

令和元年度

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

～大学連携による地域課題への取り組み～

研究成果報告書

令和2年(2020)年3月

しずおか中部連携中枢都市圏

令和元年度 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業 成果報告書

1 「SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略」に関する研究 (静岡大学教育学部教授 田宮 縁) (静岡市企画課)	1
2 若者交流拠点の利用者増加について(若者世代のまちづくり参加の仕組みづくり) (静岡大学地域創造学環准教授 太田 隆之) (焼津市政策企画課)	5
3 シーガーデンへ植栽する樹種等の選定を核とした活性化案の提案 (静岡大学農学部准教授 松本 和浩) (吉田町企画課シーガーデンシティ構想推進部門)	9
4 静岡県立川根高等学校の魅力化向上 (静岡大学情報学部准教授 永吉 実武) (川根本町教育総務課)	15
5 駿河共生地区を舞台とした、外国人住民と地域の共生モデル作成に関する研究 (静岡県立大学国際関係学部教授 高畑 幸) (静岡市男女参画・多文化共生課)	19
6 若者のアイデアを反映させたJR草薙駅南口ランドデザインづくり (静岡県立大学経営情報学部准教授 岸 昭雄) (静岡市清水駅周辺整備課)	23
7 介護予防への効果的な普及啓発 (静岡県立大学薬学部助教 砂川 陽一) (静岡市地域リハビリテーション推進センター)	27
8 日本平動物園における平日の来園者増に関する研究 (静岡県立大学国際関係学部教授 津富 宏) (静岡市日本平動物園)	31
9 商店街イベント事業仕分けに関する研究 (静岡県立大学経営情報学部准教授 上原 克仁) (静岡市商業労政課)	35
10 認知症予防に効果的な事業開発に関する研究 (静岡県立大学経営情報学部教授 東野 定律) (静岡市地域包括ケア推進本部)	41
11 中高生へのエイズ予防・啓発 (静岡県立大学薬学部助教 宮崎 雄輔) (静岡市保健予防課)	47
12 図書館における英文多読推進について (静岡県立大学言語コミュニケーション研究センター特任講師 後藤 隆昭) (焼津市図書館)	51
13 小泉八雲による焼津の魅力の発信(文学の地域資源としての活用) (静岡県立大学国際関係学部教授 細川 光洋) (焼津市文化財課)	57
14 静岡県立川根高等学校の魅力化向上 (静岡県立大学薬学部教授 森本 達也) (川根本町教育総務課)	61
15 学生主導による「しずまえ応援団」の立ち上げ及び連携推進 (東海大学海洋学部教授 後藤 慶一) (静岡市水産漁港課)	65
16 学生プロデュースによる「しずまえ」×「地元企業」の展開・「しずまえ大学」の開講 ～「しずまえ」のブランド化を推進!～ (東海大学海洋学部准教授 清水 宗茂) (静岡市水産漁港課)	69

17 シーガーデンへ植栽する樹種等の選定を核とした活性化案の提案 （東海大学海洋学部特任教授 竹内 真一）（吉田町企画課シーガーデンシティ構想推進部門）	・・・	73
18 市内テレワーク施設の在り方整理・紹介資料作成 （常葉大学経営学部准教授 小豆川 裕子）（静岡市企画課）	・・・	77
19 サイクルツーリズムによる大井川鐵道沿線地域の活性化 （常葉大学外国語学部准教授 鈴木 克義）（島田市観光課）	・・・	81
20 「中高生へのエイズ予防・啓発」に関する日本語学研究的アプローチ （静岡英和学院大学人間社会学部専任講師 市原 乃奈）（静岡市保健予防課）	・・・	85
21 消費者行動に基づいた効果的なシティプロモーションの戦略的推進 （静岡英和学院大学人間社会学部准教授 崔 瑛）（島田市広報情報課シティプロモーション室）	・・・	91
22 牧之原市「魅力ある公園づくり」に関する研究 （静岡英和学院大学人間社会学部准教授 畑 恵里子）（牧之原市都市計画課）	・・・	95
23 視覚に訴えるシティ・プロモーションについて （静岡産業大学情報学部助教 植松 頌太）（藤枝市企画政策課）	・・・	101
24 若年層をターゲットとしたICTの活用による投票行動の促進（投票率の向上）についての研究 （静岡産業大学情報学部教授 堀川 知廣）（藤枝市選挙管理委員会）	・・・	107
25 SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略 （大正大学人間学部教授 岡山 朋子）（静岡市企画課）	・・・	113

「SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略」に関する研究

静岡大学 教育学部 田宮研究室

教 員:教授 田宮 縁

参加学生:西川孔貴、林 晋吾、ネィ チッ カン

1 要約

本研究は、先進事例の検討や本研究室での知見に基づき、静岡市の所望されている冊子の開発と効果の検証を目的としている。

制作した冊子は、「多様性」、「相互性」、「有限性」、「公平性」、「連携性」、「責任性」を意識しながらストーリー性を重視し、デフォルメした資料やイラストを用いて視覚に訴えかけるものであり、人々にとって身近で親しみのある動物を題材に、SDGsの理解、そして行動変容を促すリーフレット「No one will be left behind(オランウータンから学ぶ持続可能な社会と私たちの生活～MDGsからSDGsへ)」である。(写真:3ページ目)

パイロット版の量的・質的調査の結果から、手に取ってみたいくなるデザイン性、興味や関心を喚起する導入と分かりやすい説明、そして行動変容などが可能となることがわかった。また、リーフレットの問い合わせがあり、各団体に活用がなされている現状から、本リーフレットは、SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略として効果的であると判断してよいだろう。

2 研究の目的

本研究は、SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略としての冊子を作成することを目的としている。

SDGs普及啓発向上の目的は、一人でも多くの持続可能な社会の創り手を育成することにある。そのためには、人々の実態を把握した上で、人々の感情を動かす環境を整え、現代的な課題の理解と行動変容を促すことが必要である。一方、代表的なSDGs普及啓発ツールとしてSDGs先進都市北九州市の『マンガでわかる！SDGsってなに？』があげられる。本誌は三部から構成されており、第1部は「理念」、第2部は「実践」、第3部は「表現」というように内容も読み進めていくと徐々にステップアップされる構成となっている。市民を中心に課題を解決し、時代を切り開いてきた都市であるということ強調しており、SDGs先進都市をアピールしたものである。また、北九州市の歴史、産業、文化(サブカルチャー)を生かした冊子である点も評価できる。しかし、内容面については、身近でわかりやすいが、新鮮味に欠け、教訓的、説教的である上、理念にグローバルな視点が薄い。また、冊子の体裁は、アフォーダンス(ついつい手に取ってみたいくなる感覚)への意識に欠けている上、配布先や活用方法のイメージを抱くことができなかった。

そこで、冊子の基本コンセプトは、静岡市らしさを大切にしながらも、グローバルな視点を持つことができる内容であり、かつ、包括的に「理念」の理解、「実践」への価値づけ、「表現」のツールとしての機能を企図し、以下の3点にしぼり、制作と効果の検証を実施することとした。

- (1)「可視化」:SDGsは抽象度の高い概念なので、シンボルを示し、SDGsの概念が誰もが説明できる
- (2)「アフォーダンス」:人々が手に取りたくなる、中身を見たくなる
- (3)「行動変容」:ローカルな施設からグローバルな視点で、現代社会の課題を認識し、自分ごととして行動できるようになる

3 研究の内容

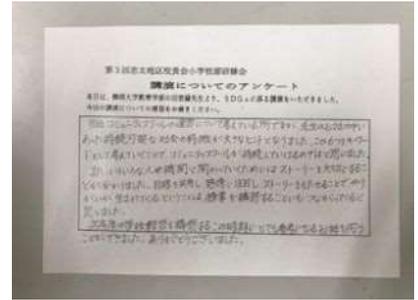
- ① 着想:静岡市教育委員会静岡教師塾(2019年3月2日、日本平動物園)での講演内容一部
- ② キックオフミーティング:2019年9月20日、日本平動物園
- ③ パイロットスタディ(質的調査):志太地区校長会主催 講演会「オランウータンから学ぶ持続可能な社会と私たちの生活～MDGsからSDGsへ」2020年12月10日、志太教育会館 出席者 小学校長46名
- ④ リーフレット(パイロット版)制作
- ⑤ 本調査(質的・量的調査):2020年1月11日TGC静岡SDGsコレクション静岡大学ブース

⑥ リーフレットへの反響に関する調査

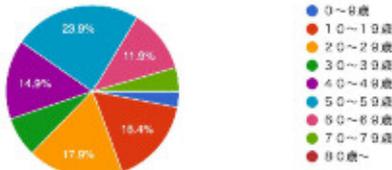
4 研究の成果

上記の③パイロットスタディの質的調査は、詳細分析は今後実施の予定である。現時点で明らかになったことは、「SDGsは、難しい概念ではなく、自分たちの身の回りの生活から考えていくことが大切だということがわかった」、「生活者としての視点を持つことが重要である」という内容が多数をしめていたということである。

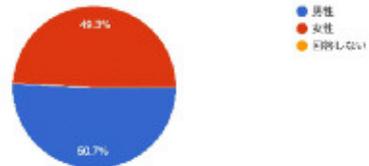
⑤本調査の結果は、以下の通りである。(n=68)



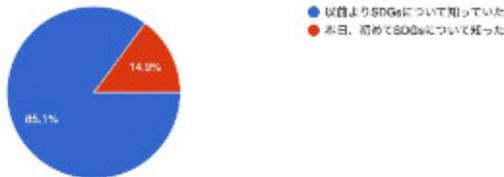
年代について教えてください
67件の回答



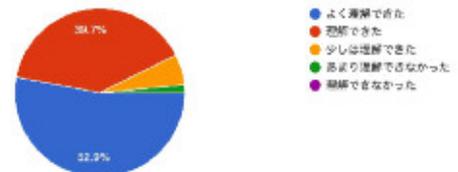
性別を教えてください
67件の回答



SDGsの認知について
67件の回答



リーフレットや説明等で、SDGsについて理解できた
64件の回答



リーフレットについての感想 (51件)

見やすい
とても見やすかったです
分かりやすかった
良い
内容は豊富にしかもコンパクトに収めることもできていいと思います。
自分に何ができるか考えさせられた
素敵ですね。もう少し字が大きいと良い
自分もできる事があると思った
知らないことを知れて、自分のためになったし、行動するきっかけになりました。
形がいい、内容もわかりやすい。特化している
良くわかった
いい
みやすい
動物に関わる事だと知った
解りやすかったです。
字が小さい
たたみ過ぎていて読みにくい。
動物がかわいそうだった
内容はわかりやすい。触りが動物という点も良い。
いいと思う
よくわかりました
動物は気の毒
わかりやすかったです！
コンパクトでいいと思います。
普段の生活では知り得ない情報が知れて良かった。
すごい工夫がされている

分かりやすく、これからの研究で使えそうだと思います。
わかりやすかったです。
わかりやすい。面白い
わかりやすく、見やすかったです。
こどもにもきょうみもてる
分かりやすいデータや絵を使っていて良い
オランウータンの状況からSDGsへの説明の流れがうまくまとまっている
何か分からなかった。
コンパクトでとても見やすい
詳しくてパーム油についてわかった
カラーで綺麗にまとめてあり、分かりやすかった
わかりやすい
動物気の毒
動物だけではなく昆虫も
見やすかった
字が小さくて読みにくい
コンパクトで良い。
とても綺麗に作られていた
データがあって分かりやすい



TGC静岡SDGsコレクションの静岡大学ブースの来場者に、日本平動物園園内ガイドと「No one will be left behind」を配布、説明後、同意していただいた来場者へWEBアンケートを実施した。QRコードが使用できない来場者には、学生、研究補佐員、教員が代行した。アンケートへの回答者は、68名で各年代の回答が得られた。

今回の回答者は、SDGsへの認知度(聞いたことがある)が一般の方より

も高い傾向にあると思われる。



「リーフレットや説明等で、SDGsについて理解できた」という設問については、「よく理解できた」が52.9%、「理解できた」が39.7%と、90%を超える方から評価を得ることができた。

また、①「以前より行動していることがあったらお書きください」、②「SDGs達成に向けて、これから行動してみようと思うことがあったらお書きください」、③「リーフレットについての感想」、④「ブースについての感想」、⑤「日本平動物園へのメッセージ」の5項目の自由記述の設問を設

けた。本報告では、紙面の都合上、③「リーフレットについての感想」のみの掲載とする。

リーフレットの感想は、「字が小さい」などのマイナスな評価もあったが、「オランウータンの状況からSDGsへの説明の流れがうまくまとまっている」、「コンパクトでとても見やすい」、「分かりやすいデータや絵を使っていて良い」、「すごい工夫がされている」というリーフレットに関してのプラスの評価が多数を占めていた。また、「内容はわかりやすい。触りが動物という点も良い」、「動物に関わる事だと知った」、「動物がかawaiiそうだった」という感想から、本リーフレットは、(1)優れた導入、過不足のないデータが掲載されており説得力がある、(2)ウェディングケーキモデルを分かりやすく説明できるストーリー性があり、SDGsが包括的な概念であり、すべてが「つながっている」ことを理解することが可能となる、(3)人々の感情に訴えることが、行動変容につながるものであることが明らかになったのではないだろうか。

「これから行動してみようと思うこと」については、具体的な記述が多数を占めた。また、会場からそのまま「日本平動物園に直行する」と語る来場者も複数おり、人の気持ちが動くということがどれだけ、SDGs推進の重要なファクターになるかを実証できたと言っても過言ではないだろう。

- | |
|--|
| <p>(1) 当初の計画→「2 研究の内容」に記載</p> <p>(2) 実際の内容→A予定どおり</p> <p>(3) 実績・成果と課題→「3 研究の内容」、「5 地域への提言」、「6 地域からの評価」に記載
課題は、来年度以降のリーフレットの作成等の資金のみ</p> <p>(4) 今後の改善点や対策→完成度の高さは実証済みなので特にない。</p> |
|--|

5 地域への提言

TGC静岡SDGsコレクションの静岡大学ブースが、調査研究の場であると同時に、提言の場であったといってよいだろう。TGC静岡以外の今年度内の主な提言の場は、以下の通りである。

- (1) 静岡大学教育学部主催「文部科学省 平成31年度ユネスコ活動費補助金 SDGs達成の担い手育成(ESD)事業評価会」 2020年2月5日 ホテルアソシア静岡 25名
- (2) 福岡教育大学ESDセミナー 基調講演「SDGsと幼児教育」 2020年2月15日 福岡県福津市 90名
- (3) 静岡市こども園課園長会「幼児教育におけるESD for 2030」2020年2月6日 静岡市清水庁舎 70名
- (4) 静岡県立遠江総合高等学校 学校評議委員会 2020年2月19日 10名
- (5) 静岡市教育委員会主催 静岡教師塾 「動物園は『いのちの博物館』～SDGsの視点から～」2020年2月29日 静岡市立日本平動物園 出席者35名
- (6) 浜松開誠館中学校・高等学校主催「ふじのくにグローバルハイスクール研究指定校成果発表会」2020年3月10日 浜松開誠館中学校・高等学校 生徒849名(予定)
- (7) 富士市企画課 50部
- (8) 日本平動物園 300部

リーフレット(パイロット版)は、今年度、2000部(学内経費も使用)を作成。来年度の年度当初の研修会、講演会等で使用する予定である。浜松開誠館中学校・高等学校は、SDGsを学んできている生徒さんたちなので、その価値づけを行いながら、「表現」する立場に立つツールとして活用してほしいと伝えるつもりである。

6 地域からの評価

研究成果に記載の通りであるが、地域への提言を通して、以下の団体等よりリーフレットの活用についての申し出があった。

- ・静岡県賀茂郡広域消費生活センター所長 野毛勉氏 80部 「エシカル教室 IN 東部 賀茂サテライト事業 お買い物で嫌いを変える SDGs目標達成のために エシカル消費のすすめ」ワークショップで使用
- ・吉田町立自彊小学校教頭 原田正裕氏 30部 次年度対策で使用(教員へのSDGs啓発)
- ・御殿場市健康福祉部長 芹沢節巳氏 10部 消費生活の担当者への啓発
- ・静岡市立西奈こども園園長 高須史子氏 80部 日本平動物園への園外保育に合わせて保護者への啓発
- ・読売新聞 2020年2月8日朝刊に掲載

など



若者交流拠点の利用者増加について（若者世代のまちづくり参加の仕組みづくり）

静岡大学地域創造学環 焼津・浜通りフィールドワーク

教員：准教授・太田隆之、教授・橋本誠一

参加学生：大橋和真、種茂勇斗、藤田真由、矢ヶ崎花音

坂井朝陽、宮嶋洋仁、山口桃花

佐々木啓人、武田栞奈、山口みどり

1. 要約

駅前に若者交流拠点を設置するなど、「若者との共創」を総合戦略の基本目標の1つに掲げた焼津市の取り組み及び今後の若者主体のまちづくりの可能性を検討するべく、まちづくり活動に積極的に取り組む市内中高生に対してアンケート調査を行ったほか、焼津水産高校でワークショップ(WS)を行った。アンケートとWSからは、まちづくり活動に取り組む中高生には高い目的意識があり、市への愛着も高いことが分かった。

また、若者に注目した取り組みを行う先進地の視察のため、「わかものまちサミット 2020」に参加し、若者に注目した取り組みを行う先進地の視察・調査に参加し、各地で若者主体のまちづくり活動に取り組む人々と意見交換等を行った。このことから、先進事例である愛知県新城市では「若者議会」が一定程度の成果を得ていること、また、全国各地の取り組みからは諸種の制約等の課題があることがわかった。

今回の研究から、若者交流拠点が若者の居場所としてだけでなく、まちづくり活動の拠点としての利用拡充を図るなど、拠点のあり方を検討し、積極的にまちづくり活動を行っている若者に注目した取り組みを行っていくことが若者主体のまちづくりの更なる実現につながると考える。

2. 研究の目的

本研究は、若者交流拠点の利用者数がなかなか伸びないという現状を踏まえ、アンケート調査ならびにご協力を得た市内の学校でワークショップを行うことで焼津市内の中高生の放課後以降ならびに休日の時間の使い方やその中のまちづくり活動への取り組みの現状・実態を把握するとともに、先進地調査・視察を行い、若者交流拠点のあり方を検討するとともに、今後の若者主体によるまちづくり活動の展開を検討するための示唆を得ることを目的としている。

3. 研究の内容

焼津市では、かねてから15歳未満の層は市外へ流出傾向にあり、また市内の高校生を対象に実施したアンケートでは、過半数が将来市に住むことを望まないという結果であった。これらを受けて、2015年に策定された「焼津未来創生総合戦略」で焼津市は独自の基本目標として「若者との共創」を掲げ、若者を主体としたまちづくり活動に取り組んできた。そうした中で、駅前に若者交流拠点を設置し、若者の居場所づくりやこれをベースにしたまちづくり活動につながる若者の主体形成に取り組んできた。

現在の総合戦略の計画期間が令和元年度をもって満了するにあたり、若者交流拠点の利用者数がなかなか伸びない状況にある中で、市内中高生の放課後以降の活動状況やその中のまちづくり活動への取り

組みの現状、そして中高生による市への評価内容を把握することで、これまでの市の取り組みを把握し、今後の若者主体のまちづくりの可能性やあり方を検討した。また、若者主体のまちづくり活動の展開に取り組む先進事例の視察・調査を行い、今後の市の若者主体のまちづくり活動に関する示唆を得た。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

本研究は次の2点の取り組みを柱とした。第1に焼津市内に居住する、もしくは焼津市内の学校に通う中高生を対象に、まちづくり活動への取り組みや現状、また焼津市への評価を把握するアンケート調査を実施する。それにより、中高生の日常におけるまちづくり活動への取り組み状況や焼津市への認識を把握する。併せて、ご協力を得た市内の学校で同様のアンケートを素材にワークショップ(WS)を実施し、得られた回答結果についての意見交換や議論を行うことで、中高生の活動の実態や認識を具体的に把握することを目指す。第2には、静岡県内あるいは近隣の地域で取り組まれている若者主体のまちづくりの先進的な事例の視察・調査を行い、それらの取り組みに認められる到達点や課題等を把握することである。



図1 焼津水産高校でのWSの様子

(2) 実際の内容

本研究は当概ね初予定していた計画を達成できた(A)。

第1に、12月5日にNPO法人わかものまち代表理事の土肥潤也氏をお招きし、若者主体のまちづくり活動ならびに若者政策の事例についてご講義を願い、若者主体のまちづくり活動の動向や現状を把握した。

第2に、市内中高生のうち、焼津市青少年ボランティア人材バンク(人材バンク)に登録する生徒326人に対してまちづくり活動・ボランティア活動ならびに焼津市への評価に関するアンケート調査を12月末～1月末に実施し、103人より回答を得た。また、焼津水産高校のご協力を得て、1月10日に同校流通情報科3年生35名の皆さんとWSを行い、まちづくり活動・ボランティア活動の取り組み状況や市への評価の内容を把握するとともに両者への回答結果の関係性などについて検討した(図1)。



図2 サミット1日目のFWの様子

第3に、先進地視察・調査として1月25日～26日に開催された「わかものまちサミット 2020@名古屋」(サミット)に参加した。1日目に「若者議会条例」を制定して若者主体のまちづくり活動に積極的に取り組んでいる愛知県新城市の若者議会を対象としたフィールドワーク(FW)に参加した(図2)。2日目は名古屋市で開催された全体会に参加し、基調講演・パネルディスカッション、分科会とそれぞれで行われた議論に参加した(図3)。全体会には全国各地の若者主体のまちづくり活動に取り組むNPOやそれらの活動に参加する、または関心をもつ高校生、大学生、



図3 サミット2日目の全体会の様子

社会人が参加するとともに、青少年部局等に勤める自治体職員なども参加しており、各地で行われている取り組みの内容について情報を得るとともに、これらの活動に認められる課題をめぐって議論をした。

(3) 実績・成果と課題

焼津水産高校のWSでは、まちづくりに関心ある生徒が必ずしも多くなく、焼津市への愛着や評価も割れる傾向が認められた。他方で、まちづくり活動に積極的に取り組む生徒は、市への愛着が高いのではないかという仮説的な視点が提示された。

人材バンクに登録する中高生を対象としたアンケートからは、以下の諸点がわかった。第1に、これらの中高生が取り組む活動は子供会の世話や学校行事の手伝いなど、子供を相手にした活動が最も多く、次にスポーツへの取り組みや日本文化の敷衍等に取り組む活動、地域での祭りの参加などのまちづくり活動が多かった(図4)。特徴的だったのは複数の活動に取り組む生徒が複数名いた点である。第2に、人材バンクに登録する中高生は7割が自分の意思でこれらの活動に取り組んでいた。第3に、人材バンクに登録する中高生は概して焼津市に愛着が高く、暮らしやすさの点で焼津市への評価が高かった。前者は地域への愛着がある生徒が人材バンクに登録して活動を行っているとも考えられる。他方で、今後の市内での居留意向については回答が割れ、今後もしも住み続けることを考える生徒とそうではない・そうと明言できない生徒が半々であった(図5)。

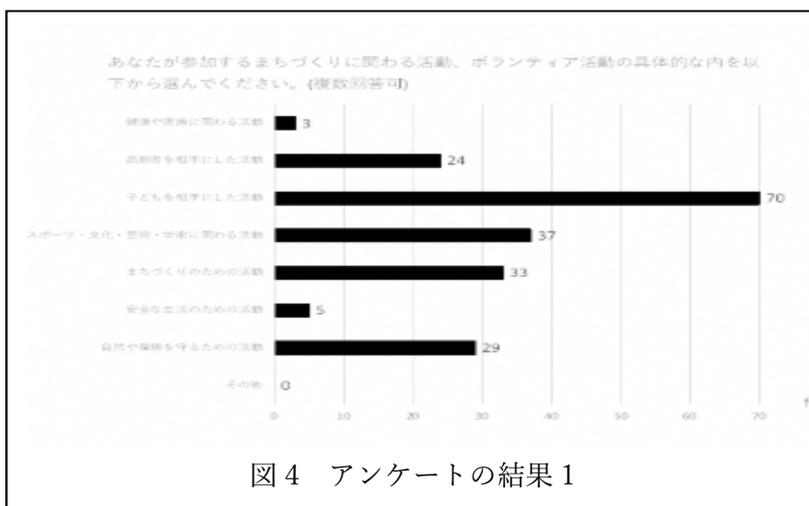


図4 アンケートの結果1

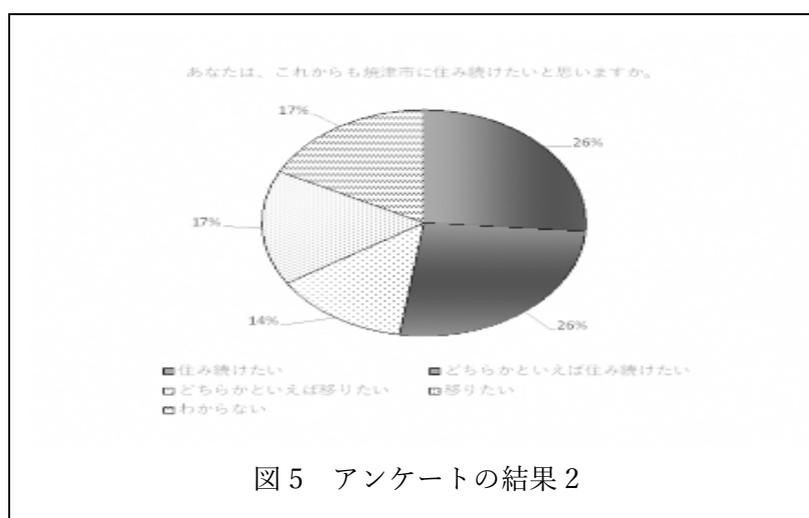


図5 アンケートの結果2

サミットへの参加から次のことが把握できた。まず、新城市では熱意ある高校生や大学生らによる市への提言がこれまでにいくつか実現しており、若者がまちづくり活動の主体になっていることがわかった。そして、この背景には、自治基本条例が成立し、地域自治区が導入されるなどの住民自治に基づいたまちづくりの制度的基盤と地域での議論や活動の経験があり、現市長のビジョンがあったことがわかった。

また、全体会では高校生や大学生を中心に若者主体のまちづくり活動について熱心に議論しており、こうした活動に関心を持つ自治体が少なからずあることがわかった。そして、現在行われている活動では、若者主体の取り組みが効果的に活動する組織の規模や、人的、資金的な制約があるなどの課題があることがわかった。

以上の成果を得た一方で、本研究では時間的な制約などにより市内の全中高生へのアンケートができず、中高生のまちづくり活動の取り組みや焼津市への評価の全体像を把握するには至らなかった。

5. 地域への提言

焼津市では若者主体のまちづくりの取り組みを始めたばかりであり、若者交流拠点の利用増加と、若者がまちづくりの主体として成長していくことを目指すには、今後も若者主体のまちづくり活動の取り組みを継続していくことが必要になる。このことを前提に、以下の諸点を提言したい。

第1に、人材バンクに登録して活動する中高生からの情報収集である。今回実施したアンケート結果から、人材バンクに登録して活動する中高生が、高い意識をもってこれらの活動に取り組んでいることがわかった。これらの生徒から活動を通じて得た感想や意見を吸い上げることで、市の現状・課題の所在を把握できるであろう。

第2に、人材バンクに登録する中高生を含み、まちづくり活動に関心がある若者やNPOのネットワーク化である。サミットへの参加を通じて、「新しい公共」になりうる主体が一定数いることがわかった。これらの主体には種々の制約があるが、まずは相互の情報の非対称性を緩和し、情報やノウハウを共有することで、「新しい公共」を担う可能性を高めることができるであろう。

第3に、1、2点目に挙げた取り組みを行う際には、現在の若者交流拠点を場の1つとして利用していくことである。中高生の居場所として機能しつつある現状を維持しつつ、まちづくり活動に関心がある中高生が情報交換やネットワークづくりができるような場として利用することもあっていい。こうした利用がなされれば、拠点そのものの利用も増えていくのではないかと考える。

最後に、自治体や地域団体等による支援の必要性である。若者が「新しい公共」の担い手になる可能性があるといえど、「若者」であることに変わりなく、様々な制約や限界がある。スポット的に若者を取り上げても、環境や条件が整わなければ機能しない。「若者」ができること・できないことを見極めながら、市の政策や地域団体等の活動と有機的に関連させていくことが必要である。併せて、交流拠点の利用拡充がなされることも視野に入れた拠点の強化を図ることも検討すべきである。こうした取り組みに臨む際には、市としてまちづくりのグランドコンセプトを示すことも重要であろう。

6. 地域からの評価

人材バンクに登録する中高生のアンケート調査の結果には興味深い回答結果が複数認められ、「若者との共創」の更なる展開を図ろうとする市にとって具体的な取り組みを検討する際に意義があるという評価を頂いた。

シーガーデンへ植栽する樹種等の選定を核とした活性化案の提案

静岡大学 農学部 園芸イノベーション学研究室

教員: 准教授 松本和浩

参加学生: 影山史弥, 井村瑛智, 湯澤孝哉, 伊藤江里, 尾城一恵, 岸田周士

1. 要約

本研究では、初めに、県営吉田公園の管理者および町役場の職員に対しヒアリングを行い、植栽樹種へのニーズ調査を行った。その結果、地域の植生に適合する植物と、植栽の目玉となる珍しい植物の 2 種類の樹種が必要であることが明らかとなった。さらに、植栽した植物を活用した学びの場を形成することにより、シーガーデンと吉田公園を一体活用する必要性も示された。次に、植栽場所となる防潮堤法面の土壌調査を行った結果、通常の植物の生存が厳しい現状が明らかになったことから、植栽する新規導入樹種候補として強い環境ストレス耐性を持つ新果樹「サジー」を選出し、実証栽培試験として吉田公園と静岡大学において苗木の植栽試験観察と種子の発芽試験を行った。一方、「サジー」のほか、土壌環境を改良した後に混植する地域の植物として、大井川周辺の茶草場に自生し吉田公園のビオトープにも植栽されている各種植物を選出し、自然植生の調査を行った。その結果、導入する植物種としてシーガーデンの過酷な環境でも生育可能で人と自然の共生関係から生き残ってきた植物であるノハナショウブを選出した。サジーとノハナショウブの 2 つの植物を共生させることで、国内だけでなく海外にも視野を広げ、シーガーデンにおいてサジーの原産地であるブータン王国との国際交流の場として活用し、自然をキーワードとして市民が環境と国際化を学ぶ場とする活性化案を提案した。

2 研究の目的

本研究の目的は、シーガーデンに存在する防潮堤の法面に植栽する樹種の選定を通じて、シーガーデンと吉田公園を一体活用した活性化案を提案することである。そのための基礎的な情報を収集し、持続可能な提案を行うための第一歩として以下の 3 点の目標の達成を目指した。1. 「シーガーデン」と一体整備を模索する県営吉田公園理事長及び職員に対しヒアリング調査を行い、植栽樹種とその活用に関するニーズを明らかにすること。2. 植栽樹種候補の選抜を法面の土壌特性の評価から行い、大井川周辺の自然環境にも配慮した多様性の高い植生を確立するための緑化モデルを作成し実証試験をスタートすること。3. シーガーデンを地域の自然に配慮し、国際的な視点で市民同士の交流を行う場として活用するための新たな活性化案を提案すること。

3 研究の内容

本研究の採択時期が 9 月にずれ込んだため、当初予定していた関係者へのアンケート調査、ヒアリング調査の規模を一部縮小し、主として一体整備を模索している県営吉田公園の関係者へのヒアリングを中心に、研究のスタートアップを行った。本研究の採択以来吉田公園を 5 回訪問し意見交換しながら、以下で述べる活動を行った。目標 1: 県営吉田公園理事長及び職員(11 名)に

対しヒアリング調査を行い、シーガーデンとの一体整備にかかる吉田公園の活用法や目指したい将来像を調査した。目標 2:防潮堤法面の土壌特性の評価を行い、植物栽培にはかなり厳しい環境であることを明らかにしたことから、ストレス耐性が高く、土壌改良特性も有する新規樹種の導入と、茶草場に代表される大井川周辺の里山の自然植生の回復を長期的なスパンの緑化計画で行う必要性を確認し、実証実験に取り掛かった。目標 3:吉田公園にすでに設置されているビオトープを起点に防潮堤法面にも大井川周辺の里山の自然植生を一部回復し関連を持たせるとともに、目標 2 で選定したブータン王国原産の新果樹「サジー」の導入を通じて、自然に優しい生活を続けている同国の住民と周辺住民が植物や自然をキーワードに交流し、考える場所としてのシーガーデンの活性化案を作成した。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

1. 「シーガーデン」に関する組織の関係者へのヒアリング調査、アンケート調査による、植栽樹種とその活用に関するニーズの把握。
2. 植栽樹種候補の決定および大学や吉田公園での実証試験による特性の評価。
3. シーガーデンを交流の場として活用する新たな活性化案の提案。

(2) 実際の内容とその理由

1. 「シーガーデン」と一体整備を模索する県営吉田公園理事長及び職員に対するヒアリング調査による、植栽樹種とその活用に関するニーズの把握. B
2. 植栽樹種候補の決定および大学や吉田公園での実証試験による特性の評価. A
3. シーガーデンを交流の場として活用する新たな活性化案の提案. A

本研究の採択時期が 9 月にずれ込んだため、植物の生育時期との関係から 1, の計画は一部縮小せざるを得なかったが、2,3 については、当初の計画以上の成果が得られた。

(3) 実績・成果と課題

目標 1-1: 県営吉田公園理事長及び職員へのヒアリング調査

「シーガーデン」と一体整備を模索する県営吉田公園の理事長及び職員に対してヒアリング調査を行い、植栽樹種とその活用に関するニーズを調査したところ、吉田公園の来場者の多くが珍しい樹種や植生、地域の花々に魅力を感じて来場していることから、「シーガーデン」にもそのような樹種の植栽が必要であることが明らかになった。また、町役場の職員からはシーガーデンの設立趣旨の一つに、訪れる人の心を和ませるような美しい花や、目に鮮やかな緑に囲まれた空間の創出があることを伺った。このような思いを総合すると、「シーガーデン」の植栽樹種としては、人々が利用可能かつ珍しい植物と、大井川流域の地域の植生に適合する植物という 2 つの異なる樹種を共生させることが必要で、その管理や利用に、地域住民も関わられるようにする必要があることが明らかとなった。

目標 1-2: シーガーデン設立にかかる吉田公園との連携法の起案

吉田公園の理事長との意見交換から、シーガーデンと吉田公園を一体整備する必要性につい

て共通理解を得た。そのうえで、大井川流域の自然を再現したビオトープや四季の花々を楽しめる花壇、さらには種苗の育成に必要なビニールハウスなどを利用し、植物の管理のノウハウを持つ吉田公園で植栽樹種候補の実証実験などの連携を行なっていくことを確認した。このように、吉田公園とシーガーデンを一体的に活用することで、将来的には吉田公園に設置されているビオトープからシーガーデンの端までの人の流れを作り出し、栽植した植物を活用した学びの場の形成を目指すことにした。

目標 2-1:防潮堤法面の土壌、環境特性の評価

防潮堤法面の土壌調査を行った結果、含水率 10.5%, pH7.6, EC (1:5) 0.38 mS/cm 保水性が悪く、塩分濃度はそれほどでもないものの、pH が極めてアルカリ寄りで、一般的な畑地とは環境が大きく異なることが明らかとなった。また、強い風が常に吹き付け、台風時には潮風の吹付が著しいことも明らかとなった。そのため、耐乾性、耐塩性、耐アルカリ性、耐貧栄養性など様々な土壌および環境ストレス耐性を有する植物を植栽候補として選抜する必要があることが明らかとなった。また、土壌改良には莫大な費用が掛かるため、植物を栽培しながら徐々に土壌を植物に適した環境に改変していくことと、一つの樹種を単植するのではなく、さまざまな植物を混植する必要性が示された。

目標 2-2:シーガーデンに植栽する新規導入樹種候補の選定と実証栽培試験

土壌調査と環境特性から、耐乾性、耐塩性、耐アルカリ性、耐貧栄養性を有し、過酷な環境においても生育可能なストレス耐性を持つ植栽樹種候補として「サジー」を選定した。サジーは乾燥と風雨に伴う物理的な損傷に強く、広範囲に根系を発達させ土壌浸食を防ぐことから、西欧諸国では沿岸の防風林に活用されている。さらに、窒素固定能を有することから、貧栄養環境において自ら土壌改良し、生き残る生命力を有する。また、収穫される果実は抗酸化能など高い健康機能性を有することから、飲料や医薬品の原料として高値で取引されている。このような、特性からサジーは環境、交流、産業と様々な面に配慮した、極めて多機能性を有する植栽候補樹種である。

シーガーデンへの導入の実証栽培試験として吉田公園と静岡大学の両地にサジーの苗木を植栽し、現在は生育状況の経過を観察している。また、サジーの種子の発芽試験を行ったところ、発芽率 86%と、極めて高い発芽率を示すことが明らかとなった。

目標 2-3:大井川周辺の里山の自然植生の調査とキー植物の選定

吉田公園のビオトープには大井川周辺の茶草場に代表される自然植生が再現されており、ここを起点にシーガーデンと一体整備するためには茶草場の植生調査が不可欠である。また、当地の植物は大井川流域の地域の植生に適合する植物という来場者が求める植生とも一致する。そこで、茶草場の植生調査を行ったところ、ワレモコウ、キキョウ、ノハナショウブ等の自生を確認した。これらの植物の中でシーガーデンの過酷な環境でも生育可能な植物種を探したところノハナショウブが耐塩性に優れていることが明らかとなった。ノハナショウブは吉田公園にも植栽されている花菖蒲の原種で日本固有の植物種である。ノハナショウブは、毎年人の手によって他の植物が刈られることで競争に負けることなく、次の年も地下茎からの生育が可能となるが、農業形態の変化から草刈りが行われなくなったことで、静岡県内のほとんどの地域で絶滅している。そこで、人と自然の共生の

中で生き残ってきた地域の植物の代表としてノハナショウブを位置づけ、人々が利用可能かつ珍しい植物の代表であるサジーとともに、シーガーデンに植栽し、日本原産の植物が栽培化に至る過程とともに展示することにした。現在、シーガーデンから最も近い地域で自生地が残る粟ヶ岳で自生地調査と、種子採取を行い、発芽試験と苗の育成を行っている。

目標 3:ブータン王国市民との国際交流を通じたシーガーデンと吉田公園の一体活性化案の作成

目標 1 を達成する調査で「シーガーデン」の植栽樹種として、人々が利用可能かつ珍しい植物と、大井川流域の地域の植生に適合する植物という 2 つの異なる樹種を共生させる必要性を明らかにし、続く目標 2 を達成する調査で、前者がサジー、後者が茶草場の植物とその代表のノハナショウブであることを明らかにした。それらの植物の利用を通して、シーガーデンを人々の集う新たな場とするため、ブータン王国市民との国際交流を通じたシーガーデンと吉田公園の一体活性化案を作成した。ブータン王国はサジーの原産地の一つであるが、ブータン産サジーはほとんど産業利用されておらず、他産地産サジーと差別化が可能である。ブータン王国はチベット仏教に基づく政治が行われており、不殺生の戒を守るため、農薬を利用しない有機農業が推進されている。また、ヒマラヤ原産の様々な珍しい草花の原生地で、日本からも毎年多くの観光客が訪れている。このような様々な遺伝資源や、日本人がかつては有していたものの近代化の中で忘れかけている自然と共生する価値観を基に、両国の市民が交流することでシーガーデンを環境や国際化について学ぶ場として整備することが可能になる。ブータン王国市民にとっても日本の栽培技術や加工技術の導入や生産物の販売市場を得ることができ、人々の生活の質の改善が期待できる。このように、防潮堤の法面を単なる公園の土地と考えるのではなく、そこでの人々の活動を、国際的な視野で行うことにより、シーガーデンを利用した吉田町の活性化と新たな価値観の導入が可能であると考える。

(4) 今後の改善点や対策

人々の交流や遺伝資源の導入にかかる経費はなかなか得にくいことから、吉田町に JICA が募集を行っている国際協力事業である草の根技術協力プロジェクトへの応募を提案し、大学と共同のコンソーシアムを作って応募することで、本活性化案の実現を図る予定である。

5 地域への提言

シーガーデン、防潮堤法面、そこに植栽する植物といったようなものを単なる「もの」として見て、その機能を従来からのものに限定しては、人々が集って活動する場とすることはできない。シーガーデン、吉田公園という場所に様々な機能を多層的に織り込むことにより、これまででない公園の利用方法と、活性化および新たな価値の創造ができると考える。

6 地域からの評価

現在のところ活性化案を作成した段階で、この評価を得るのはこれからである。事業終了後、関係各所で本事業成果のプレゼンを行い、活性化案実現への賛同と協力を得る予定である。



写真① 吉田公園に設置したサジー栽培
実験圃場



写真② 原生地の一つ中国新疆ウイグル
自治区の河原の荒地に生えるサジー



写真③ サジーの植え付けが予定される
防潮堤法面, 植物の生育にはかなり過酷な
状況



写真④ 吉田公園のビオトープ 草刈り
を行うことにより茶草場の草花が再現さ
れている



写真⑤ 粟ヶ岳周辺の茶草場に自生する
ノハナショウブ 人の手が入ることで残
されている自然



写真⑥ 発芽したサジーの種子 発芽率
が非常に良い

静岡県立川根高等学校の魅力化向上

静岡大学 情報学部 永吉実武研究室・杉山岳弘研究室

教 員：准教授 永吉実武，教授 杉山岳弘，

参加学生：(永吉研究室) 太田雄飛，本橋篤，金子裕幸，酒井陽美，ネギ・ディレジ，近藤真衣
(杉山研究室) 山崎夕輝，伊藤彩夏

1.要約

川根本町が持続的にその魅力を維持・向上させ、川根高校の存続による川根地域の活性化を達成することを目的とし、2018年度から3年計画の2年目の施策として、

①生徒の地域愛を育み、主体的な対外発信の企画・推進能力を醸成するために、町の豊かな自然環境や伝統文化などをどのように魅力化に繋げていくかについて、川根高校生と静岡大学学生が共同で地域探求やディスカッションを行い、地域の魅力を(再)発見・認識した、②大学生が高校生に情報発信のための知識・技術等を伝授し、川根高校生たちが自らコンテンツ制作・発信ができるようにした、③2018年度に制作したWebコンテンツや川根高校紹介動画を新たな追加取材をもとに更新した。

これらの施策は、年度当初に策定した計画を達成するものである。また、本取り組みは、中・長期的施策の一環として実施したものであるが、川根高校が川根本町活性化の中核として機能し続けるために、継続的な取り組みを実施する必要がある。

2.研究の目的

川根本町が持続的にその魅力を維持・向上させ、川根高校の存続による川根地域の活性化を達成するためには、長期的観点と短期的観点から川根高校のブランド力を高める戦略が必要である。長期的には、例えば、川根高校の生徒たちが主体的に企画を立てて推進するといった川根高校の自立心、地域愛を育む教育の特色を訴求した魅力づくりとその継続的な情報発信による認知度の向上が必要である。短期的には、現在、川根高校が行っている地生学と課外活動を題材に保護者や高校受験生等の中学生等に発信することにより、川根地域内外からの入学率を高めていくことが喫緊の課題である。

本事業の目的は、静岡県立川根高等学校の魅力を上向きさせることを目指し、これらの長期的観点と短期的観点を達成を目指して、バランスよい施策により支援することである。

3.研究の内容

本事業では、2018年度より継続する3年計画の2年目の施策として、以下の長期的観点を達成を目指した施策と短期的観点を達成を目指した活動を実施した。

I. 長期的観点を達成を目指して：①川根本町「地域探求」の実施、②川根高校生徒向け動画編集講座の実施。

II. 短期的視点を達成を目指して：2018年度に制作したWebコンテンツ・川根高校紹介動画のバージョンアップ・追加

なお、本事業の研究の実施に際しては、川根高校、川根本町教育委員会と協働するほか、川根本町にサテライトオフィスを有し町に対する地域貢献に積極的なゾーホー・ジャパンの支援を受けた。

4.研究の成果

I-①.川根本町「地域探求」の実施

(1) 当初計画：

生徒の地域愛を育み、主体的な対外発信の企画・推進能力を醸成するために、町の豊かな自然環境や伝統文化などをどのように魅力化に繋げていくかについて、川根高校生と静岡大学学生が共同で地域探求やディスカッションを行い、地域の魅力を（再）発見・認識する。

(2) 実際の内容：【A：予定通り】

2019年7月30日（火）と8月26日（月）に川根高校生徒、静岡大学大学生・大学院生、川根高校教諭、静岡大学教員、川根本町教育委員会職員が参加し、川根本町「地域探求」を実施した。

【第1回（2019年7月30日）訪問地：川根本町北部（旧本川根エリア）】

伝統文化伝承館「時愛」、千頭駅、川根本町観光協会、寸又峡、桑山貯木場

【第2回（2019年8月26日）訪問地：川根本町南部（旧中川根エリア）】

茶茗館、田野口駅、尾呂久保、四季の里、塩郷の吊り橋

(3) 実績・成果

地域探検実施時に、川根高校生徒と静岡大学学生との交流が促進され、川根本町の魅力に関する議論が行われた。



(4) 今後の改善点や対策

川根地域外出身者にとっては、地域に対する理解を深める良い機会であり、今後も特に地域外出身者に対する同様の機会を提供することが望まれる。

I-②.川根高校生徒向け動画編集講座の実施

(1) 当初計画：

静岡大学大学生が川根高校生徒に情報発信のための知識・技術等を伝授し、川根高校生たちが自らコンテンツ制作・発信ができるようにする。

(2) 実際の内容：【A：予定通り】

静岡大学大学生が、川根本町地域外出身の川根高校生徒向けの下宿寮「奥流」に居住する生徒に対して、生徒の取材によるコンテンツを用いた動画編集や情報発信の知識・技術を伝授し、4本の動画を生徒たちが制作した。また、動画制作に関する周辺の知識として、マーケティングや肖像権等についても講義をおこなった。

(3) 実績・成果

- 動画編集講座実施日：2019年11月14日-15日、12月19日、2020年1月22日

静岡大学学生が「奥流」を訪問・宿泊し、川根高校生徒との交流により、知識・技術等の講義を行った。



- 制作動画上映会：2020年2月14日

動画制作を行った生徒・学生が、川根高校生徒・教諭ならびに、静岡県教育委員会高校教育課、

静岡県中部地域支援局、川根本町企画課からのゲストに対し、生徒が制作した動画4本および、静岡大学学生が制作した「川根高校プロモーション動画」2本（後述）の上映を行った。

(4) 今後の改善点や対策

本研究では、知識を有する静岡大学大学生が川根高校生徒に対して、知識・技術の伝授を行ったが、継続性の観点から、川根高校生徒同士（先輩と後輩）が教えあうような仕組みづくりが望まれる。また、動画制作用の機器の高校からの貸し出しや川根高校教諭からの活動に対する理解が促進されることが望まれる。

II.2018年度に制作したWebコンテンツ・川根高校紹介動画のバージョンアップ・追加

(1) 当初計画：

2018年度に制作したWebコンテンツや川根高校紹介動画を、①：「鮮度の高い」最新のものに更新する、②「地域みらい留学」にて発信する他の高校の動画分析を行い、差別化ポイントを探求する、③視聴ターゲットの「知りたいニーズ」にあわせて、そのコンテンツを拡充することで、より効果的な魅力発信を図る。

(2) 実際の内容：【A：予定通り】

- Webサイトについて：地域探求の際のアンケートにより参加した生徒は、塩郷の吊橋、尾呂久保、四季の里、千頭駅周辺、田野口駅、道の駅フォーレなかかわね茶茗館の6か所を魅力的であると回答したので、このうち、千頭駅、塩郷の吊橋、田野口駅、道の駅フォーレなかかわね茶茗館の4か所に絞り込み、さらに有名な寸又峡をWebサイトに追加した。具体的には、各所3,4枚良い写真を選定し、フォトギャラリーを作成し、既存のWebサイトの、メニューバー、カーセルメニューの画像、Webページにフォトギャラリーを追加した
- 川根高校の差別化ポイントの抽出：川根高校教諭、川根本町教育委員会職員、静岡大学教員、静岡大学学生が議論を行った。
- 上述のディスカッションにより抽出されたキーワードに基づき動画2本を制作した。

(3) 実績・成果

- 作成したフォトギャラリーを、前年度に作成したWebサイトに追加し、公開した(www.sugilab.net/kawako/)。なお、フォトギャラリーでは、観光資源ごとに写真(スライドショー形式で、観光資源それぞれ3枚の写真が3秒ごとに切り替わる)、説明文(観光資源の概要と川根高校生の感想)、MAP(Google Mapを埋め込み、位置情報)が表示される。
- 他の「地域みらい留学」高校やその他の高校との差異化ポイントとして、「地域との積極的な交流、IT、国際化」等のキーワードを抽出し、高校に対して「地域との積極的な交流、IT、国際化」を期待する中学生の保護者向けに、川根高校の魅力が遡及できるような動画2本を制作し、前述の2020年2月14日の上映会にて上映した。



(4) 今後の改善点や対策

学年進行で動画や写真に修正が必要になったり、公開しているコンテンツ（動画含む）の内容に変更があったときに川根高校や川根本町の方で変更できるようにしたりする必要がある。また、Webコンテンツサーバーの設置場所及び管理について検討する必要がある（川根高校や川根本町教育委員会が管理・維持することが望ましい）。

また、2020年度「地域みらい留学」等のイベントにて川根高校紹介動画を上映し、そのフィードバックに基づき、ターゲットの中学生やその保護者の「知りたいニーズ」に応じて、内容を変更・改善する必要がある。

5.地域への提言

川根高校は、川根本町活性化の中核となり得る重要な役割を担っている。豊かな自然に囲まれてのびのびとした高校生活ができるだけでなく、熱意のある教員指導、充実した寮生活・部活動など様々な魅力を有している。そこで生活することになる受験生、関係する保護者、部活担当の教員にも、本Webサイトや動画を通してその雰囲気や空気を知ってもらうことが重要である。そのためには、様々な形態で、継続的に情報を発信していくことが重要であると考え。一方で、冗長な動画やターゲット・メッセージが不明瞭なWebコンテンツや動画はすぐに飽きられる。ターゲットを明確にし、この潜在的な「知りたいニーズ」に応えられるような発信を心掛ける必要がある。

これらの活動は、川根高校の情報更新担当の教員への負担になることが課題として挙げられたため、生徒にメディアリテラシー教育を実施し、生徒でも更新できるような仕組み作りを行うと良い。

また、このような活動は、今後の川根本町の活性化に必要不可欠であり、川根本町住民からの川根高校や「留学生」に対する理解を促進するためにも、地域住民に対する情報発信を並行して実施することも必須である。

6.地域からの評価

短期間で、川根高校生徒と静岡大学の学生が協力して、川根高校や川根本町の特徴を上手に捉えたPR動画を制作することができて大変よかった。このようなPR動画はスライドや音声だけの説明と違ってイメージが湧きやすいので大変効果的であると考えている。

昨年度に制作した川根高校紹介動画を用いて「地域みらい留学」のイベントで紹介したところ反響があったので大変良かった。今年度制作した動画も様々なイベントで川根高校や川根本町をのPRに活用していきたい。

来年度については、川根高校や川根留学生の取り組みや活動の様子をさらに地域住民に知ってもらうことにより、より協力を得られやすいようにするための環境作りを行っていきたいと考えている。

(成果報告書)

駿河共生地区を舞台とした、外国人住民と地域の共生モデルの作成に関する研究

静岡県立大学 国際関係学部 高畑研究室

教 員：教授 高畑 幸

参加学生：齋藤夏葵、中川亜美、牧内佑奈、ミタ・サフィトリ

1 要約

駿河共生地区において外国人住民と地域住民との多文化交流活動が進むことを目的として、駿河区内の多文化交流拠点（多言語対応可能な観光地、交流拠点、相談窓口）を地図上に表示したものと、県内において外国人住民とともに行う地域活動の好事例の紹介を合わせた「静岡市駿河区で多文化共生を発見！map」を作成し、その普及活動を行った。

2 研究の目的

本研究の目的は、①静岡市駿河区の駿河共生地区（JR静岡駅の南側）をモデル地域として、多文化交流を促進すべく、そのきっかけとなる交流拠点マップを作成すること、②外国人住民とともに地域活動を行っている県内の好事例を収集してマップに掲載し、自治会活動の参考にしてもらうこと、の2点である。

静岡市においては2019年に外国人人口が1万人を超えるなど、市全体の人口減少と外国人住民の増加が同時進行している。市内3区の中でも駿河区は外国人人口が最多かつ総人口に占める外国人人口比率が最も高い。それにもかかわらず、市の国際交流協会の拠点は葵区と清水区にあり、駿河区にはない。駿河共生地区においてさらに多文化交流が進むよう、まずはマップ作成を行って既存の交流活動を「見える化」し、次にその紹介活動を行いたい。

3 研究の内容

2019年7月23日、関係者が駿河共生地区の土地勘を得るために、既知の交流拠点を訪ねるバスツアーを行った（静岡県国際交流協会、国際ことば学院・日本語学校および外国語専門学校、静岡市地域福祉共生センター、県立駿河総合高校）。その後、ゼミの学生が留学生からのヒアリングに基づき、交流拠点の取材を続けた。

2019年11月22日、駿河総合高校の社会貢献活動M-SIPPの協力で、これまでの取材先について高校生からアドバイスをもらい、今後の取材に役立てた。駿河総合高校は静岡市地域福祉共生センターの近くにあり、自転車通学の高校生は地域についてよく知っていると思われたためである。

2019年12月6日、静岡市駿河区在住で、かつて自治会役員を務めた経験がある福井ユミさん（パラグアイ出身）に特別講義をお願いし、外国出身者が自治会活動へ参加する際の障壁について話してもらった。言葉の壁だけでなく、自治会活動において会議が頻繁に行われるためフルタイム労働者には負担が大きいことが指摘された。

2019年12月22日、磐田市竜洋地区・敷地自治会を訪問し、年末行事の餅つきとクリスマスパーティの参与観察を行った。子ども会主催のクリスマスパーティに参加した子ども60人のうち約10人がフィリピン人であった。自治会役員への聞き取りから、役員の中で外国人担当を決めており、日頃から町内で外国人を見かけると積極的に声をかけて夏祭りや年末行事への参加を呼び掛けているという情報を得た。

2020年1月11日、静岡市駿河区・有東高層団地を訪問し、自治会長および外国人役員への聞き取りを行った。現在は日本語に堪能な外国人住民が役員をつとめている。団地の花壇に花を植える活動や掃除を通じて外国人住民に自治会活動への参加を呼びかけ、輪番制で外国人に役員をお願いしているという情報を得た。

2020年1月24日、菊川市・平川防災コミュニティセンター（ひらかわ会館）を訪問し、近隣のブラジル人学校や初期指導教室（公立学校へ転入前の子どもに集中的に日本語を教える）の子どもたちを招いた餅つき行事の視察を行った。子どもたちが学校や指導教室で学んでいる平日の時間帯に餅つきを行い、学校行事の一環として参加を促していること、子どもたちが地域行事へ参加することで、その経験を家庭で親に話してもらい、将来は親にも地域行事への参加を促したいという情報を得た。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

静岡市における多文化共生意識の向上および多文化交流活動の促進をはかるため、

①県内の外国人集住地域における多文化交流事業の好事例を取材する。

②モデル地区として駿河共生地区（静岡市地域福祉共生センター・みなくるの周辺）における多文化交流拠点や多文化交流活動を取材し、マップを作成する。当初は県立大学学生が中心に取材を行った後、地区内の自治会長さんや国際ことば学院（日本語学校）の生徒、地元の高校生等を招いて「マップ作成のワークショップ」を開き、さらに多くの交流拠点をマップ上に書き加えてもらう。

③学生を中心に他の市町の多文化交流の好事例を「みなくる」において実践し、改善点をまとめる。

④最後に、駿河共生地区の多文化交流マップ（他市町の好事例紹介を含む）を刊行するとともに「静岡型・多文化共生モデル」を策定し、提案する。

これらにより、大学生と地元住民（日本語学校の学生・高校生を含む）の協働型のマップ作成および多文化交流活動の発見という成果が見込まれ、市民の皆さんの多文化意識の向上という地域課題の解決が図られる。さらに、事業の継続（研究成果の還元）により、将来的に、本研究で得られた好事例および市民協働型の多文化マップ作成手法を同様に外国人住民の増加がみられる市町に紹介し、実践してもらうという効果の波及が見込まれる。

(2) 実際の内容：A

当初予定どおり、学生が駿河区内の多文化交流拠点に出向いて取材を行い、マップ作成のための材料を収集した。ただし、マップ作成の中間段階でのワークショップは駿河総合高校の生徒を対象とするにとどまり、国際ことば学院の生徒や自治会長らを対象としたワークショップを行うことができなかった。

(3) 実績・成果と課題

2020年2月20日、作成したマップを静岡市多文化共生協議会で配布した。この他、マップの取材先や市の駿河区内の公共施設にマップを設置してもらい、活用してもらう。

2020年2月29日、静岡市男女参画・多文化共生課主催の講座「知って楽しい♪見て楽しい♪ここから始まる多文化共生」（静岡市地域福祉共生センターで開催）において、ゼミの学生が来場者にマップを説明しながら、駿河共生地区内の多文化共生の活動とその拠点について発表する予定である。

(4) 今後の改善点や対策

駿河区内の多文化拠点のすべてを取材できたわけではない。今後、このマップの改訂版を作成し、より多くの拠点や活動を「見える化」していくことが必要である。次年度以降のゼミ活動での取り組みを

考えたい。

5 地域への提言

第一に、今回作成したマップを活用して、駿河共生地区内ではすでに多文化交流の拠点が存在し、交流活動が多岐にわたって行われていることを知ってほしい。さらには、それらの場所を訪ねて活動に参加して欲しい。

第二に、外国人とともに行う地域活動について、県内の好事例から、以下の4点を指摘できる。①自治会の役員の中から「多文化担当者」を決めて、町内の外国人住民に積極的に声をかけ、地域行事（夏祭り、餅つき等）への参加を促すこと。②外国人の多い学校の行事の一つとして、地域との交流を行うこと。③上記の①と②を自治会活動の年間行事の一部とすること。④その過程で、地域活動に熱心な外国人住民を特定し、自治会役員に指名する等して活動の担い手として育てることである。このサイクルを「外国人住民と地域の共生モデル」として提言する。

6 地域からの評価

本稿執筆時（2020年2月21日）においては不明だが、マップ作成のための取材時より「マップができたらぜひ送って欲しい」との声をいただいている。



取材の様子（2019年7月23日）



八幡神社の例大祭（留学生が神輿の担ぎ手）（2019年8月15日）

外国人住民と一緒に地域活動

～静岡市と菊川市の事例～

01. 静岡市電洋地区-救地自治会

〒438-0231 静岡市豊岡3004

子ども会からはじまる多文化交流

救地自治会では2010年頃から、自動車関連工場で働く外国人(特にブラジル人とフィリピン人)が増え、この自治会内にはアパートが20棟余あり、その住民の約半数が外国人です。また、一戸建てを構築して暮らす外国人も増えています。自治会の役員で「多文化共生」を決めて、自治会内で暮らす外国人と交流が、自治会の祭りや餅つき、子ども会のクリスマスパーティーなどに繋がっています。子ども会のイベントは親もついてもため外国人住民の地域参加の入り口となること。自治会役員で多文化共生を決定していることがポイントと書かれています。



(2019年12月22日、救地公民館の様子)

02. 菊川市・平川防災コミュニティセンター(ひらかわ会館)

〒437-1514 菊川市下平川1835



(2020年1月24日、餅つきの様子)

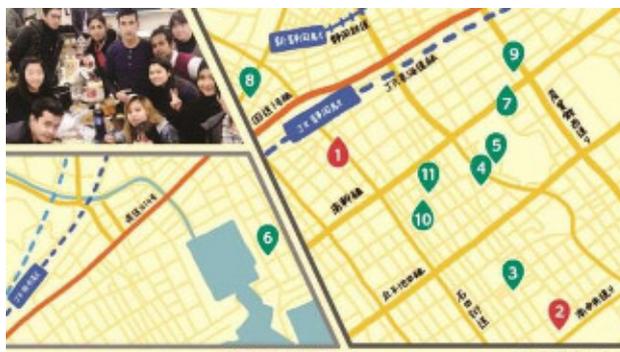
冬は餅つき、夏は涼しそうめんにスイカ割り!

外国人比率が県内トップの菊川市の中で、特に外国人が多いのが平川区周辺です。近くにはブラジル人学校が2校あります。平川防災コミュニティセンターを会場として、2013年から菊川市青少年健全育成会(平川支部)主催の多文化交流イベントが年2回(夏は涼しそうめんとスイカ割り、冬は餅つき)が行われています。2020年1月24日に行われた餅つきには、公立学校への入学・転入前に日本語を学ぶ若狭由緒政子や、ブラジル人学校の子もたくさん参加しました。年中行事として定着していること、近隣の教育機関が連携し、子どもが学校にいる時間帯(平日の午前)に開催することで学校行事の一部ともなっています。スイカは地域の方が館で育てて提供しています。

制作: 静岡国立大学国際関係学部 2019駿河区多文化共生調査チーム
 監修: 菅原 中川 田島 牧内 佐藤 ミタサフイトリ
 監修: 静岡国立大学国際関係学部 教授 高橋 隆彦
 協力: 静岡国立大学国際関係学部 助教授 杉野 雅夫
 静岡市 2020年2月
 このマップの作成には、令和元年国士庁が中部圏圏中核都市圏地域課題解決事業「駿河共生地区」を舞台とした、外国人住民と地域の共生モデルの作成について、助成金を活用しました。



静岡市駿河区で多文化共生を発見!



多言語対応OK おでかけスポット

(公財)SPAC 静岡楽器芸術センター
 〒422-8079 静岡市駿河区東静岡2-3-1
 TEL:054-263-5730

「楽しくて学びたい」演奏者は、楽器から離れた舞台芸術作品を体験し、アーティストと観客、楽団のメンバーが積極交流することで、異なる国・文化を体験できます。

久能山東照宮
 〒420-8011 静岡市駿河区板倉390
 TEL:054-237-2435

久能山東照宮の御社は、徳川幕府を統べる重鎮として1617年に創建されました。HPでは日本語・英語・中国語・イタリア語・スペイン語・ドイツ語・フランス語・タイ語の案内がみられます。



静岡市立幸町図書館
 〒420-0857 静岡市駿河区幸町3-21ペガサートビル4-5F
 TEL:054-297-1609

英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・タガログ語・ベトナム語等の図書や地図などを約8,500冊、雑誌約2,000タイトル及び外国語の新聞を提供しています。

静岡市立立音博物館
 〒422-8033 静岡市駿河区豊西5-10-5
 TEL:054-285-0476

外に広がる発声環境と博物館で体験できる無料の音声ガイドは、日本語・英語・中国語・韓国語に対応しています。

静岡市立日本平動物園
 〒422-8005 静岡市駿河区東田1707-6
 TEL:054-262-9251

子どもも大人も大好きな、レッサーパンダの動物。HPは日本語に加え、英語・中国語・韓国語・ポルトガルの多言語があります。



相談窓口

1. 静岡県国際交流協会
 〒422-3411 静岡市駿河区東町14-1 水の森ビル2F
 TEL:054-262-3411

外国人住民が直面する労働、医療、福祉、教育等の相談や日本企業との強化に取り組み、相互理解を基盤とした多様な交流の場としての役割を担っています。協会内にある静岡県多文化共生交流相談センター(かみりあ)は、9時～17時で相談を受けています。



2. 静岡市多文化共生総合相談センター-駿河区出張窓口
 〒422-8550 静岡市駿河区東八幡町10-40
 TEL:054-254-2009

外国人の生活に直関する相談や、様々な情報提供を多言語で行う相談窓口です。外国語相談員のほか、タブレットによる通訳サービスを使い、最大14言語に対応します。本窓口は清水区境内内にあり、駿河区取組には静岡市窓口と相談窓口を連携しています。



交流の拠点

3. 静岡市地域福祉共生センター「みなくる」
 〒422-8074 静岡市駿河区東八幡町3-1
 TEL:054-261-9210

高齢者向けの2階にあります。共生事業を推進する大学が2階にあり、研究者による研究や地域づくりに関する専門的な知識を企画・実施しています。



4. カトリック八幡教会
 〒422-8076 静岡市駿河区八幡4-10-14
 TEL:054-262-9629

活動の中心は、人の痛みをもち、目の光に導かれて愛を分かち合おうとすることです。



5. 八幡神社
 〒422-8076 静岡市駿河区八幡山1-1
 TEL:054-262-9114

夏祭りでは運動こぼれ学校の生徒さんたちの活躍も目撃です!



6. 静岡マシロ
 〒421-0171 静岡市駿河区市野井16-6
 MAIL:masi@mail.msiro.com

日本に住む人々の大切なお店であり、その美しい外観が目を引く観光スポットにもなっています。



7. 株式会社スズナール NPO法人富士山から世界
 〒420-8072 静岡市駿河区小栗1-4-24
 TEL:054-269-6932 Mob:090-3476-6963

ムスリムの方を中心に食べられる「ハラール」食品の消費を促すことが、静岡の食品会社ならではの役割を担うための活動を行っています。



8. ベンガルキッチン
 〒420-0842 静岡市駿河区豊町4-12
 〒421-0171 静岡市駿河区市野井16-6 TEL:090-6596-2626

パンチングシューズや靴、靴紐、靴擦れ防止剤、靴磨き剤を販売しており、外国人にも日本人にも愛されています。



9. 静岡フィットサルスタジアムVIVACE
 〒422-8072 静岡市駿河区東八幡町10-40
 TEL:054-253-3118

静岡市在任のインドネシア留学生フィットサルチームがもとになり、日本人学生からの試合が行われています。



10. 国際こぼ学院 外国語専門学校
 〒420-8062 静岡市駿河区板倉10-9-4
 TEL:054-230-3099

日本語、英語、中国語、韓国語の4つの国際とITスキルを学びます。文化と価値観の異なる人々の理解を深める人材育成を目指します。



11. 国際こぼ学院 日本語学校
 〒422-8076 静岡市駿河区八幡3-3-28
 TEL:054-264-6383

が専攻の一環として合わせて、長期短期で日本語を学ぶ学校です。日本語教師養成講座も実施しています。



若者のアイデアを反映させた JR 草薙駅南口ランドデザインづくり

静岡県立大学経営情報学部 岸研究室

教 員：准教授 岸 昭雄

参加学生：齊藤進也 鐵紀花 増田優夏

1. 要約

草薙地区は、利便性の高さや交通結節点としての魅力があり、人口減少社会において中核となる居住地としての役割を期待されている。本研究では、草薙奥・草薙団地・草薙つつじヶ丘・山の手の4つのエリアに焦点を当て、過去の調査研究や先行事例によって得た情報をもとに、全世代が草薙地区において快適な暮らしを送るための移動環境の整備に着目し、モール交通として近年公共交通への活用が期待されている、小型電動カートの導入可能性を提案した。

2. 研究の目的

わが国は現在少子高齢化時代を迎えており、それに伴って起こるさまざまな問題に直面している。都市経営に関しては、行政コストを圧縮して持続可能な都市経営を目指す「コンパクトシティ」政策が静岡市を含む多くの自治体で進められている。コンパクトシティ政策とは、郊外の都市的土地利用を抑制した上で中心市街地を活性化させ、買い物施設や病院などの生活に必要な施設・機能が集約された効率的で持続可能な都市を目指す街づくりを進める政策である。静岡市もコンパクトシティを目指しており、草薙地区は、利便性の高さや大学が近くにあることなどの特性から、地域の拠点としての役割を期待されている。

草薙地区は、JR・静鉄の2つの電車の駅が存在し、主要都市への移動が非常に便利な交通結節点としての魅力があり、自動車に依存しないまちづくりが適しているのではと考えられる。しかし実際は、団地から駅までをつなぐ交通手段が少ないなど自動車に依存せざるを得ない状況になっている。そこで本研究は、草薙地区の住民の移動を支援し、新しい生活の足となる交通のあり方について検討する。

3. 研究の内容

草薙地区の交通環境の現状を整理し、どのような交通を導入すべきか考察する。また、類似した地域の事例を視察し、草薙地区ではどのような取り組みができるのかを検討する。

4. 研究の成果

(1) 草薙の現状

草薙地区の人口は、平成30年9月の時点で9地区合わせて10,890人である。平成11年から27年までは減少傾向にあったが、平成28年から少しずつ増加している。しかしなが

ら、今後更なる高齢化や若者の車場慣れなどといった要因により、自動車移動を前提としたライフスタイルを全世代が続けることは難しい。過去の調査研究より、草薙地区は JR、静鉄の駅があり、交通結節点としての魅力があるにもかかわらず、他の地域と同様に自動車依存のライフスタイルになっていることが分かっている。したがって、草薙地区の人口は今後大きく減少していく可能性がある。

平成 29 年度に開催した子育てサロンでは、草薙地区の住民は既存バスの運行に不便さを感じていることが分かった。実際、道路環境については坂道や幅の狭い道路が多いという課題があり、路線バスについては団地を通るバスが平日毎時 1 本、休日に関しては 3 時間に 1 本の運行となっている。そこで住民からは、「狭いところにも入ることができる交通が望ましい」「バス停までの移動手段があると便利」といった意見が上がった。昨年までにバスや小型電動カートなど様々なコミュニティ交通を視察した結果、草薙地区には、地域に入り込むことができる小回りのきく「路線バス+α」の交通を導入が有効だという結論に至った。

(2) 移動しやすい環境づくりに向けた意見交換会

7 月 24 日に、地元代表者・静岡市・岸研究室で、移動しやすい環境づくりに向けた意見交換会を行った。ここでは、岸研究室、静岡市から草薙エリアの価値を将来も維持していくためには、公共交通による移動手段の確保が必要不可欠であると提案した。また、地元代表者からも、話し合いばかりではなく、実際に走らせてみることによって協力者が出てくる可能性があり、チラシなどで公募すれば賛同者は多いと思うと貴重な意見が出た。また、今後の展開として「今困っている高齢者を助ける」という短期的考えと、「将来の価値をエリアマネジメントする」という長期的価値、両方の観点から考える必要があるということも得ることができた。

(3) 小型電動カートについて

時速 20km 未満で公道を走ることが可能な 4 人乗り以上の電動小型低速車をグリーンスローモビリティと呼ぶ。CO₂排出量が少ないこと、比較的安全で高齢者でも運転しやすいこと、道幅が狭くても問題なく中山間地や住宅街など今まで公共交通の入っていけなかった地域でも導入可能なことなどの特徴がある。また、自動車とは違い、窓と前席との仕切りがないため開放感が感じられ、乗客同士の会話も弾むと考えられる。これらの特徴より、マイカー等からの移動手段の転換促進や、高齢者の移動手段確保などに期待されている。

(4) 電動小型カートの試乗

本研究で電動小型カートに注目するのは、先行研究より「地域に入り込める小回りのきく路線バス+αの交通の導入が有効だ」という結論に至ったからである。そこで、視察先や清水で行われたミナトブンカサイで実際に試乗させていただき、電動小型カート独特の乗り心地や開放感を味わった。また、運転もさせていただき、車と同じような感覚で運転できる

ことを感じた。さらに、住民や来場者が乗車している姿も拝見させていただいた。その中で、特に子どもが積極的に乗車し楽しんでいるという印象を受けた。

(5) 先進事例の視察から

グリーンスローモビリティとして電動小型カーをコミュニティ交通として導入している先進事例として、島根県松江市のうぐいす台団地・法吉団地・比津が丘団地・湊北台団地で運行されている **Re×hope** を視察した。同地区は、坂が多い点や高齢化が進む地域がある点など、草薙と似た特徴を持っている地域である。**Re×hope** は社会福祉法人みずうみにより運行されている。電動小型カートを使用し、高齢者等交通弱者の地域内の移動の足としてスーパーや病院などの施設や近くのバス停への移動を支えている。利用回数など情報の管理、スマートスピーカーの搭載、ボランティアドライバーの活用による費用削減など運行に関する様々な工夫点が見られた。

5. 地域への提言

昨年度までの研究、今年度視察させていただいた **Re×hope** から得られたことを活かし、草薙地区での電動小型カートの導入方法について述べる。電動小型カートは、小回りがきき、路線バス+ α の交通として適していると考え。では、その電動カートをどのように導入することによって、新たな住民の足として活躍できるのだろうか。まずは走るルートについて述べる。**Re×hope** では、決められた区域内で、住民が自由に出発地と行き先を決めることができる。この方法を草薙地区で導入するとすれば、例えば、自宅から近隣のバス停までをつないだり、団地内の公園をつないだりと、+ α となるようなルートが考えられる。草薙地区に存在する団地と草薙駅は距離的にも離れており、間に大きな道路を挟むことから、電動小型カートが走行できるルートは団地内に限られてしまう可能性があるものの、+ α の足として重要な役割になると考える。

次に、電動小型カートの管理方法について述べる。**Re×hope** は、社会福祉法人みずうみが管理している。充電場所には事務所横の体育館を利用したり、みずうみで運営している食事所でボランティアドライバーに昼食を提供したりと、連携を大切にしている。その点に関して草薙地区では、静岡市や大学での取り組みだけでは補えない点があると考え。充電場所・保管場所として団地内の施設を使うとしても、実際に利用してもらう住民からの理解や協力が無い限り実現は難しいと考える。

そこで、住民の関心度について述べる。現在運行されている **Re×hope** は、はじめに実証実験を行い、住民からの再開の要望があり実現した。社会福祉法人だけでなく、住民からの関心の高さや需要の高さも実現へつながった大きな要因と考える。それに対し草薙地区では、グリーンスローモビリティの必要性について更なる議論が必要であると考え。過去の研究から「今は車があるから良い」と考えている住民が多い事がわかっている。このような短期的視野にとどまらず、中長期的に草薙地区が住民に選ばれる暮らしやすい街になるた

めには、移動環境をどのように改善させていくべきかを住民間で議論し、問題点を共有することが必要不可欠である。7月の意見交換会でも提案があったように、実際に走らせてみる事によって住民の関心度が上がり、活発な議論につながる可能性がある。

最後に住民との関係性について述べる。Re×hope では、国からの補助金だけでなく、車両に載せる広告を募集したり、みずうみの活動を応援してくれる団体から寄付を集めたりして、運行費の補填に充てている。中には団体からだけでなく、個人名義で寄付をしてくれている方もいるとお伺いした。そこには、社会福祉法人みずうみが今まで作り上げてきた信頼関係と人脈があってからこそだと考える。そこで、今後の課題として、草薙地区でも運行実現に向けて、住民との信頼関係を築き上げることが必要だと考える。

6. 地域からの評価

草薙地区における移動環境の問題について、過去の研究や今年度の研究を通して住民の方に理解いただいた結果、関心を持って積極的に今後の草薙地区の交通問題について考えてくださる住民の方が増えたと感じている。特につつじヶ丘の町内会長様は、団地内で走る新たな交通の実現に向けて動いてくださっているという話を市役所の方からお伺いした。引き続き調査研究を続け、住民の方々と協力していきたい。



意見交換会の様子（草薙地区）



小型電動カート（ミナトブンカサイ）



Re×hope 視察の様子



意見交換会の様子（社会福祉法人みずうみ）

介護予防への効果的な普及啓発
高齢期の排泄機能に関する QOL 実態の把握と介護予防への展開検討

静岡県立大学 薬学部 分子病態学分野
教 員： 助教 砂川 陽一
研究補助： 岩崎 祐子
学 生： 槌谷 佳那子

1. 要 約

高齢者の尿排泄機能の低下は、外出意欲や生活の質を低下させるため、介護予防対策として重要である。今回は、市が直接接することができる介護予防体操参加の住民に対し質問紙調査を行ったところ、男女間で尿排泄の課題が異なり、また相談先としては、医療機関が男女とも最も多く、女性は男性よりも知人友人が多かった。症状がある場合の医療機関への相談は、割合としては男性の方が高いものの、症状により差がみられた。女性は、症状が有れば医療機関への相談につながるが、男性よりも低い割合であった。市民が「尿排泄のことで相談したいときに相談できる」ような環境づくりとしては、医療機関での相談に行きやすくなる仕組みづくりや、友人知人間で体の変化を話し合えるような機会を設けることが必要と考えられた。

2. 目 的

高齢期の排泄機能は加齢と共に低下する傾向にあることが知られており、このことは、尿漏れや頻尿といった症状から精神的なダメージを高齢者に与え、外出意欲を低下させ社会参加の阻害要因となるだけでなく、本人の生活の質を著しく低下させていく可能性が高く、具体的な介護予防施策に取り組む必要がある。

そこで、今回静岡市地域リハビリテーション推進センターが、直接接することができる介護予防体操参加の住民に対し、住民自身の排泄機能の状況や具体的な予防知識、情報へのアクセス状況を調査し、その結果を用いて、静岡市民に対し、どのような周知方法や媒体(手段)を用いて、予防活動につなげていくことができるか検討することとした。

3. 研究の内容

(1) 研究方法

市の担当部署からの到達可能性が高く、かつ実際、普及啓発できる層への調査を行い、普及啓発活動を検討する基礎資料を得ることができるよう研究デザインを構築した。また、その結果を用いて、研究室と市のスタッフ間で啓発方法の検討を行った。

ア 対象者 しぞ〜かでん伝体操参加者(介護予防に既に取り組んでいる市民)

イ 調査方法 令和元年 11 月に開催される「しぞ〜かでん伝体操」の会場に、市の調査員が出向き、調査の概要を説明しながら、調査票を配布し、無記名で回収した。希望者には、郵送にて返送、若しくは次回の体操時に回収することとした。

ウ 調査した項目：性・年齢、尿排泄に関する症状、尿排泄に関する QOL 情報への到達度 等



写真 1・2:でん伝体操 実施している様子(市より提供)

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

当研究室でこれまでに取り組んできた健康度測定セミナー、健康相談会実施時に排泄機能について取り上げ、調査を実施することとしていた。

(2) 実際の内容(B 一部修正)

テーマ提供側である静岡市地域リハビリテーション推進センターと大学間で調査について具体的に検討し、当研究室が想定していた対象ではなく、実際市が普及啓発しやすい、介護予防の体操(しぞ〜かでん伝体操)参加者への調査に変更して実施した。

(3) 実績・成果と課題

ア 調査票の回収状況

しぞ〜かでん伝体操(登録者数 3,553 人(令和元年 11 月末現在))実施会場 155 会場中、調査計画として必要な対象者 1,000 人分の調査ができるよう、市内3つの区及び運営体制に配慮し 52 会場を選定し、調査を行った。各会場では、市の担当者が調査を依頼し、集団での調査説明の場に参加くださった 1,148 人に調査票を配布・回収し、1,066 人より回収した(回収率 92.8%)。この回収した調査票のうち、記入不備等を除き、また 60 歳以上の 1,009 人を分析対象とした(有効回答率 87.8%)。

表1 対象者の性・年代別分布

性別		年代				合計
		60	70	80	90	
男性	度数	6	69	47	4	126
	%	4.8%	54.8%	37.3%	3.2%	100%
女性	度数	79	518	271	15	883
	%	8.9%	58.7%	30.7%	1.7%	100.0%
合計	度数	85	587	318	19	1009
	%	8.4%	58.2%	31.5%	1.9%	100%

イ 男女別の尿排泄の課題及び医師への相談の状況

男女により、尿排泄の課題は異なっており、男性は、女性に比べ、「夜間頻尿」「尿の勢い」「排尿時に力を入れる」「残尿感」に症状がある者の割合が高く、一方女性は、「腹圧性尿失禁」に関する症状があるものが男性より多かった。

また、その症状がある者の中で、医師へ相談した経験がある者は、男性は 30.1%、女性は 14.4% であり、女性の方が低い割合であった。各症状別に相談した者の割合を統計的に検討したところ、女性は、該当者が少ない膀胱や尿道の痛みの症状を除くほとんどの症状で、医師への相談につながるが、男性は、頻尿や切迫性失禁、排尿時に力を入れるような症状では、医師への相談つながらない可能性が考えられた。

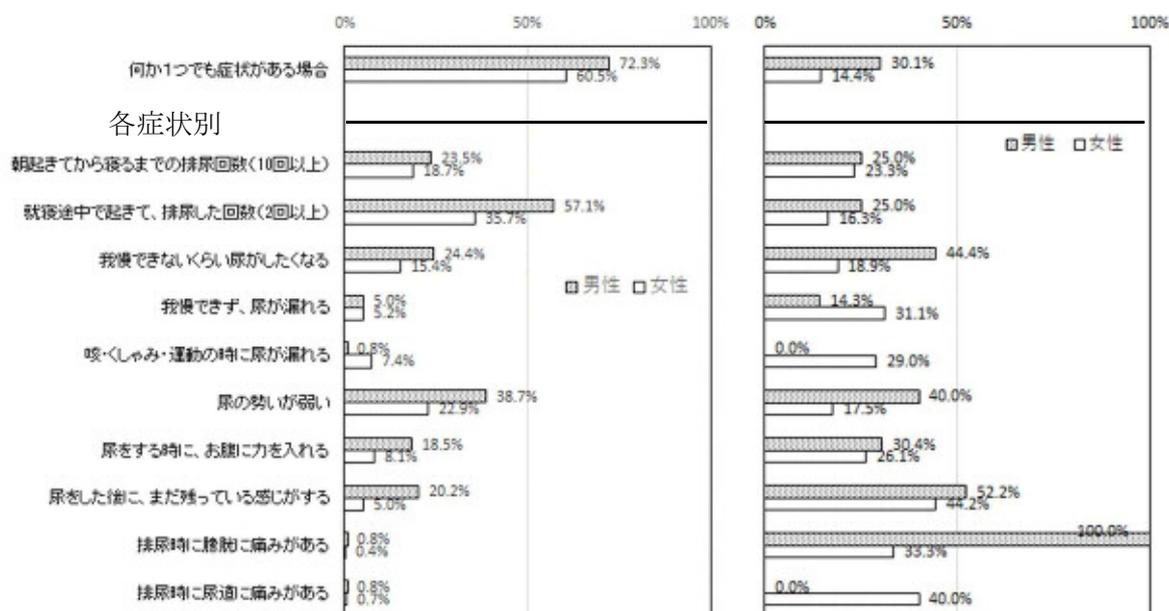
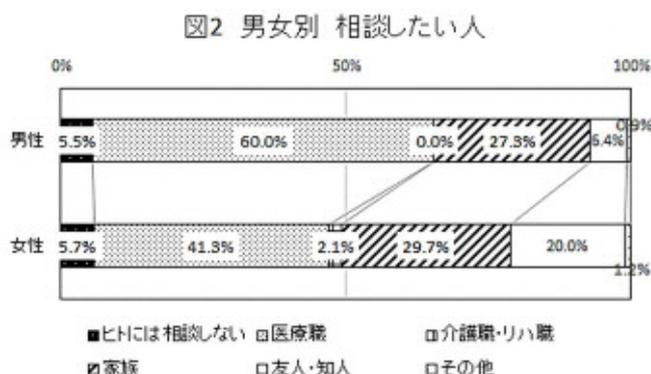


図1 左 男女別症状のある者(4件法にて「時々」「いつも」と回答した者)の割合
 右 症状がある者のうち、医師へ相談した者の割合

ウ 相談先の状況

尿排泄に課題が生じた場合の相談相手については、「いない」者が男女とも3割であった。また、相談相手は医療職が男性では60%、女性では41.3%と最も多く、次に家族であった。女性に関しては、家族の次に友人知人が多く、男性に比べて多い傾向にあった(図2)。



(4) 今後の改善点や対策

介護予防の体操に参加している市民であっても、尿排泄課題を抱えていることが明らかとなり、また症状があっても医師への相談につながりにくい現状がわかった。調査時の自由回答の欄にも、人に相談し難いことであり、また自宅から近いところで通いやすい「しぞ〜かでん伝体操」のような機会を利用しての情報提供の希望等が書かれており、これらの結果を踏まえて5に示すような提案を調査分析側の視点で検討した。



写真 3・4 左:大学と市による検討の様子 右:使用した調査票など

5. 地域への提言(調査結果に基づく提案)

○ **介護予防の体操に参加している市民であっても、尿排泄に関する課題を抱えている！**

調査回答者からの要望も多かったが、調査結果を対象者に報告することで、だれにも起こりうると思えば、安心して対処できると思われる。

○ **症状があっても医療機関への相談につながり難い可能性が高い！**

自分の症状が、医療機関に相談するようなことも分からない可能性があるので、広報紙により周知するだけでなく、例えばトイレなどに情報カードを配置し、直接相談できなくても、他人に気づかれずに情報を入手できるような工夫をしたらどうか。

○ **女性は、友人知人も相談相手になる！**

広報紙や医療機関への相談以外にも正しい健康情報を提供できるよう、例えば、体操後に希望者によるピアグループでの骨盤底筋体操や情報提供の機会を設けたらどうか。

6. 地域からの評価

調査の自由記載欄に書かれた意見の中に「アンケートの結果が出たら知りたいです」「このことで悩んでいる人は多いようですのでこのアンケートは良いことと思います」などの記載があり、調査そのものが市民の意識啓発の機会になっていると感じられた。また、「尿に関してはなかなか他人には言えない」「もっとオープンになってほしい」など、より身近で気軽に情報が得られる環境が求められていることが伺え、今後の普及啓発の取組に活用していきたい。

日本平動物園における平日の来園者増に関する研究

静岡県立大学 国際関係学部 津富ゼミ

教 員：教授 津富 宏

参加学生：鴻野祐、深谷悠斗、倉田笑莉

本林智都、竹市晴香、金森溪

清水真実、杉田実佑記、田中知美

鬼頭風音、柴本美憂、吉田怜恩

1 要約

本研究では、日本平動物園の平日の来園者増を目指して、文献の購読、横浜市の動物園の視察を行い。その学びをもとに、日本平動物園の職員の方々をゲストに、来園者増につながるアイデア出しのワークショップ（計2回）を実施した。

この結果を踏まえて、来たる3月には、来園者増につながる活動（チョコレートによる、動物紹介のためのサインボード作成）を実施する予定である。

2 研究の目的

日本平動物園は家族連れが主な利用者となっていることから、平日は学校、仕事等で家族連れがなかなか来園できず、土日祝日に比べ来園者数が少ない状況である。（平日平均入園者数 1,104人 土日祝日平均入園者数 2,798人 H30）しかしながら、えさやり体験等来園者参加のイベントを毎日実施していることから、過去3年間の平日平均入園者数は微増で推移している。このことから、新たなターゲットを設定し、それに向けた企画を立案・実施し、平日の更なる来園者増を図る。

そこで本研究では、平日における日本平動物園の来園者増加をテーマとして、平日でも日本平動物園に足を運びたいようなアイデアを幾つか考え、それらの中から一つ選び、実行に移すところまでを目的とする。

3 研究の内容

(1) 当初の計画

大学生と動物園の方とで意見出しをする機会を設け、いくつか実行するものを決定する。決定したものを、実行可能なレベルまで落とし込み、取り掛かり・実行の継続のための計画までを一緒に行う。

- ・飼育員さんと動物を組み合わせた動画を作成してアップロードする
- ・カップルで行くと、動物のカップルのグッズがもらえる
- ・動物をモチーフにした、アイスやかき氷を売る

- ・動物との触れ合いを、羊の毛刈りをして、動画として上げる
- ・数回来たら、無料になるとか何かグッズがもらえる
- ・ほかの場所と連携した、スタンプラリーをする
- ・大学生にダンスなどのイベントをしてもらう
- ・SNS で一定の拡散すると、無料になるあるいは特典がもらえる
- ・複数のスタンプを押すと合わせて一頭の動物になるようなスタンプラリーをする
- ・動物と写真撮影を一緒にできる
- ・広報やアピールを強化する(SNS、チラシ、YouTube、TVCM、ネット広告…)

(2) 実際の内容

- ・文献精読（令和元年 11 月～12 月）

川端裕人、本田公夫『動物園から未来を変える：ニューヨークブロンクス動物園の展示デザイン』亜紀書房の輪読を実施した。革新的な展示と、今も世界の動物園のお手本と評されるニューヨークのブロンクス動物園に関する文献をゼミ生全員で精読し、日本平動物園に生かせる点を熟考した。

- ・よこはま動物園ズーラシア視察（令和元年 12 月 27 日）

津富ゼミの学生と日本平動物園の職員が、全国でも入園者数が多いとされるよこはま動物園ズーラシアへ視察に行き、ズーラシアの職員との質疑応答を実施した。ズーラシアの取り組みで日本平動物園にも生かせそうなアイデアを学び、日本平動物園と違う点、見習う点、日本平動物園の良い点なども収穫することができた。

- ・アイデア出しのためのワークショップ開催（計 2 回）（第 1 回：令和元年 12 月 3 日、第 2 回令和 2 年 1 月 14 日）

第 1 回のワークショップは、津富ゼミ以外の本学教職員および学生、地域の方々と一緒にアイデアを考えるワークショップを、日本平動物園のスタッフとともに「日本平動物園の来園者数を増やすには」のテーマの下、実施した。

第 2 回のワークショップでは、第一回のワークショップで挙げたアイデアの中から実現できそうなものを絞り込んだ。ゼミ生では思いつかなかったアイデアが多く飛び出し、その後全員で投票。実施に向けて非常に有意義なワークショップとなった。

評価の理由 B

- ・アイデア実行のための活動（令和 2 年 3 月 14 日に予定）

上記のように活動を行ったが、実施期間内（2 月中）には、実際の来園者増のイベントを実行することができなかった。そこで、地域の方々に日本平動物園に興味を持ってもらい、足を運んでもらうきっかけを作る第一歩として、親子を対象にチョークアートによるサインボード作成のワークショップを開催する予定としている。

(3) 実績・成果と課題

実績・成果

- ・日本平動物園の来園増につながる多くのアイデアを得ることができた
- ・日本平動物園のスタッフと協働関係を築くことができた
- ・日本平動物園の来園者増につながる企画を立案することができた（実施は今後）

課題

今回の研究に当たっては、研究の進捗スピードが十分でなく、2月中に研究を終了することができなかった。

(4) 今後の改善点や対策

今後の研究に当たっては、期間内に研究が終えられるよう、進捗スピードを向上することが必要であると思われる。そのためには、ゼミ生同士の意思疎通をより円滑にすることが必要である。

4 研究の成果

研究期間は短期間であったが、学生や市民の方々からいただいた、多くのアイデアをもとに、具体的な活動（3月に実施予定）を立案することができた。チョークアートを用いたサインボードのワークショップは、大人も子どもも楽しめるもので、参加型で日本平動物園を盛り上げることができるよい企画になったと思う。

5 地域への提言

本研究では、地域とは、日本平動物園を指すものと思われるが、研究に十分な協力をいただけた。一点、提言するとすれば、今回は、当ゼミが担った、来園者増につながるアイデア出しを、広く市民から募って実現していくプロセスをイベント化することである。そのプロセス自体が、集客増につながると思われる。

6 地域からの評価

中心となったゼミ生の意欲は高く、アイデア出しに終わることなく、具体的な企画に結びつけることができたこともあり、本研究は、(主観的だが)日本平動物園から、好評を得ていると考えている。

第1回ワークショップ写真



第2回ワークショップ写真



商店街イベント事業仕分け に関する研究

静岡県立大学 経営情報学部 上原ゼミ

指導教員：准教授 上原 克仁

参加学生：伊藤 恭平、井本 行亮、沖山 浩樹、下平 結愛
富田 侑希、屋谷 尚紀、山下 佳子、赤堀 幹太
中井 宝子、中澤 慶太、永井 里歩、溝口 篤志

1. 要 約

2019年の秋から2020年の冬に行われた県内25の商店街のイベントを訪問し実態を体感するとともに、インタビューやアンケート調査を通じ来場者や出店者のイベントに対する生の声を聞いた。その結果、元気があるイベントの共通点から、多くの集客を目指すならば、SNSを多用した情報発信を行い、地元の商工会議所や農業協同組合などとも連携し商店街の店主のみならず地域や外部の希望者も企画に携わり出店者として参加でき、ファミリーや若者も楽しめるイベントにすべきである。キーパーソンは子供であるという結論に至った。

2. 研究の目的

商店街はそれぞれ独自に季節の行事にあわせたイベントを開催することで集客に取り組んでいるが、恒例のイベント事業を義務的に繰り返している「マンネリ化」、費用に対して効果(お店の集客や売上の増加)が出ていないといった課題があると思われる。本研究では、どのようなイベント事業が開催され、どのような効果を上げているかを客観的な視点で調査・分析するとともに、状況に応じてどのようなイベント事業が効果があるかなどを体系的に提案することを目的とする。

3. 研究の内容

商店街の活性化やイベントに関する文献を輪読し知識を共有するとともに議論を行った。そして、イベントの雰囲気を感じるために県内25の商店街のイベントを訪問し、来場者の生の声を把握するためにアンケート調査を行った。それらをもとに、訪問した商店街のイベント事業を自らの目で評価するとともに、来場者に対してイベントに関するアンケート調査を実施した。そして、イベント毎、それらをまとめたレポートを作成した。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画 課題提案者である静岡市商業労政課と連携のもと、下記の手順で課題解決に取り組む。

5市2町の商店街での取組を調べ、イベント等に参加して学生目線でイベントを評価させる。イベントを企画運営している商店街関係者や参加者にインタビューやアンケート調査を実施して意見を収集する。それをもとに、学生が分析を行い検討を重ね、商店街の活性化や顧客のニーズに応じたイベントの検討、提案を行う。

8月～11月 商店街で開催されるイベント等への参加、商店街の実態調査

10月～12月 実態調査等に基づく評価、改善策やイベント等の検討、企画

12月～2月 イベントの準備、開催 2月 成果報告書の作成

(2) 実際の内容

(B) 商店街関係者へのインタビューやイベントの実施は実現することができなかったが、範囲を県内に広げ、当初の予定よりも多くの商店街を訪問し、多くの出店者や来場者の声をもとに検討することができた。

2019年10月～11月 キックオフ、商店街の活性化やイベントに関する文献を輪読

2019年10月～2020年2月 県内市町で開催された商店街イベント事業への参加、アンケート調査

2020年1月～2020年2月 商店街の活性化や顧客のニーズに応じたイベントの検討



銀ぶらマルシェ



サンデーキネマーケット



いわた☆駅前楽市



地産地消なベフェスタ



訪問した商店街イベント（イベント名（主催者））

令和元年11月

- 8日（木） ① 静岡おまちバル（実行委員会）
- 10日（日） ② 銀ぶらマルシェ（清水駅前銀座商店街）
- 15日（金） ③ 稲荷市（沼津あげつち商店街）
- 16日（土） ④ 一六市（富士宮駅前通り商店街）
- ⑤ 富士山コスプレ世界大会（実行委員会）
- 24日（日） ⑥ サンデーキネマーケット（実行委員会）
- ⑦ 軽トラはままつ出世市（実行委員会）
- 30日（土） ⑧ 袋井百縁笑店街・軽トラ市（袋井駅前商店街）

令和元年12月

- 1日（日） ⑨ 一の市（富士吉原商店街）
- ⑩ ついたち市（沼津アーケード名店街）
- 8日（日） ⑪ みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市（実行委員会）
- ⑫ ほしの市（浜松サザンクロス商店街）
- 15日（日） ⑬ じんむ市（神武通り商店街）
- ⑭ 一五市（広見ショッピング商店会）
- 21日（土） ⑮ 七間町青空市（七間町名店街）
- ⑯ おまちdeクリスマスフェスティバル（I Loveしずおか協議会）
- 22日（日） ⑰ しまだ元気市・朝市（実行委員会）
- ⑱ 清水駅前inクリスマスフェス
- 28日（土） ⑲ 鷹の市・駿府市（鷹匠一丁目商業発展会）
- ⑳ 菊川駅南朝市&フリマ（実行委員会）

令和2年1月

- 11日（土） ㉑ 100円笑店街（藤枝白子名店街）
- ⑳ 遠州市場（浜松商店界連盟）
- 19日（日） ㉓ 地産地消なベフェスタ（元気ネット沼津他）

令和2年2月

- 1日（土） ㉔ おつたちまいり・安倍の市（静岡浅間通り商店）
- 2日（日） ㉕ 富士本町軽トラ市（富士本町商店街）

商店街のイベントに関するアンケートにご協力ください！



私たち、静岡県立大学経営情報学部 上原ゼミでは、現在、静岡市商協会の依頼で連携して「商店街のイベント事業活性化」のための調査研究に取り組んでいます。幸い、こちらの商店街のイベントに参加されている皆様を対象に、商店街のイベントの実態を把握するためのアンケート調査を実施させて頂くこととなりました。3~5分で回答できるアンケートとなっておりますので、ご多用かたつお楽しみどころ大変結構でございますが、ご協力賜りますようお願いいたします。



【アンケート】

- あなたの性別を教えてください。 男 女
- あなたの職業と年代を教えてください。 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上
- 地元の方ですか（ご自宅にお住いですか）。 例）静岡の駿河区
- ふだん、この商店街を利用されていますか。 ほぼ毎日 週に4-5回 週に1-3回 週末だけ 時々 今回初めて イベントの時だけ（めったに） 無い
- このイベントをどのようにして知りましたか。 イベントのチラシ インターネット テレビのCM 商店街の中の掲示・看板 新聞・紙媒体 電車などの広告 知人や家族から聞いた その他（ ）
- なぜこのイベントに来ようと思ったのですか。 面白そうだったから 以前も来て楽しかったから 時間があつたから 誘われたから その他（ ）
- 今回のイベントでおおよそどれくらいのお金を使われましたか。 0円 1-1000円 3001-3000円 3001-5000円 5001-10000円 10000円超
- 今回のこのイベントを10段階で評価するお点ですか。 (1) (悪) ~ (10) (良) とすると... 点
- 今回のイベントで、良いなと思う品、注目すべき品がありましたか。 無い 有る
- また来たいと思いますが、それはどうしてですか。 YES NO

11. 今後、商店街を賑わがたいイベントがあったら参加したいと思いませんか。

おついたちまいり・安倍の市



軽トラはままつ出世市

(3)実績・成果と課題

商店街のイベントを訪問し見聞きしてまとめたレポートで学生目線で行った総合評価から、元気がある商店街のイベントと元気がないイベントの共通点を挙げてみたい。

元気がある商店街のイベント（学生目線での総合評価 ★★★）

★★★ 商店街イベント（訪問順）
① 静岡おまちバル
⑤ 富士山コスプレ世界大会
⑥ サンデーキネマーケット
⑦ 軽トラはままつ出世市
⑧ 袋井 百縁商店街・軽トラ市
⑪ みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市
⑬ 地産地消なべフェスタ

軽トラ市や各種フェスタなど、商店街が商工会議所や農業協同組合（JA）などと連携して企画、運営しているイベントは来場者も多く、総じて元気が感じられた。いずれも季節ごとなど、数カ月に1回、週末に定期的で開催されている。

① 集客のための子どもの活用 「いわた☆駅前楽市」や「軽トラはままつ出世市」などでは、園児や児童などといった子どもの演奏会などもイベントの会場内で開催されていた。これを親や祖父母、友達が見に来て、そのついでに買い物をして帰る。「藤枝白子100円笑店街」では高校生が、「サンデーキネマーケット」では小学生が学校の授業の一環で出店していた。両親や友達、同級生

はもちろん、その学校の生徒は商店街に足を運ぶだろう。

関連して、「いわた☆駅前楽市」や「百縁笑店街・軽トラ市」などでは子どもを集客するために、子供が楽しめるぬいぐるみや縁日の屋台のようなお店、遊園地などで見られる室内トランポリンも設置されていた。スタンプラリーを実施したり体験コーナーを設けている商店街もあった。両親の買い物に付き合わされ退屈な時間を過ごすことが多い子供だが、孫に「一緒に行こう」と言われ、孫の誘いを断れないおじいちゃん、おばあちゃん、たまの日曜

日に商店街に来て買い物をする。これらの企ては商店街、孫、祖父母の三方よしに貢献している。

袋井百縁笑店街・軽トラ市

② 生鮮食料品、食べ歩き、飲食スペース 来場者には地元でとれた新鮮で安い海産物や生鮮食料品は魅力である。「サンデーキネマーケット」では採れたもののキズ物で市場に出せないアジの開きや魚介類、「いわた☆駅前楽市」や「軽トラはままつ出世市」などではミカンの詰め放題、農家が直販する新鮮な野菜などが安く購入することができるため、長蛇の列ができていた。また焼きそばや唐揚げ、焼きイカ、タピオカなどをその場で買って飲食スペースで飲食する光景は活況を感じさせる。日頃は商店街で出店していない店にも積極的に出店をしてもらうことで、お客さんにイベントの魅力を感じてもらい、行ってみようかなという気にさせ

るのではないか。

③ たくさんの店が並ぶ 店と店の間隔が狭く、出店している店が多いことや販売している商品の種類が豊富なことも魅力を高める。「サンデーキネマーケット」ではその魅力をマイクを使って高めていた。商店街に一步入ると「わあ、見てください。豚汁が100円ですって。とっても美味しそう!」「××屋さんの天井弁当が1000円、タイムセール、早いもん勝ちです!」とマイクを使った女性のにぎやかな声が聞かれ、それを聞いたお客さんが豚汁や天井弁当の前に続々と集まってきた。このマイク大作戦は新鮮で集客効果があった。

④ 無料という言葉の魅力 「地産地消なベフェスタ」では地元の食材を使った6種類の鍋料理を無料で堪能できるため、どこの会場も行列ができていた。そのほかにも「軽トラはままつ出世市」では甘酒がふるまわれていた。無料でふるまわれるものが来場者にとって魅力的であれば、それが商店街にとっても来場者に足を運んでもらうための有効な手段となり、総じて利益をもたらす支出と考える。新製品や新商品ならば無料で来場者にふるまうことで、その味や品質を知ってもらいその後の消費につなげるための良い機会と考える。

元気がない商店街のイベント（学生目線での総合評価 ★）

朝市など、毎月定例で、商店街単体で行っているイベントに共通して元気がなく評価が低かった。客層が高齢者に限定される平日の朝に開催される場合は特にそうであった。若年者や子育て世代の中老年者の多くは、女性も含め、仕事等でイベントに参加したくてもできずやむを得ないことと考える。



一五市



一の市

① 高齢者のコミュニケーションの場所 商店（街）としてみれば、かかるイベントの開催は収益面では大きな成果は見られない。しかし高齢者にとってみればそこに集う人はみな近所の顔なじみで、店の人やお客さん同士のコミュニケーションの場として毎月定例の重要なイベントとなっており、それを楽しみにしていることがアンケート結果から明らかになった。

シャッター通りに加え来場者も少ないことも手伝って、商店街の中でもイベントに参加している店が少なく、店と店の間隔が広く、本当にイベントをやっているのかわからない。大きな通りの両脇にお店が点々としている商店街も多く、商店街の構造も課題となっている。

② 不十分な情報発信 来場者が少ないイベントの共通点として情報発信が十分でないことが挙げられる。商店街のイベントの周知は新聞の折り込みチラシ、看板やポスターが主のようである。毎月定例で、毎月来る方の頭の中にはいつそのイベントが開催されるのか入っているようである。しかし若者には新聞を購読していない家庭もある。若者や遠方から足を運ぶ者には商店街のホームページやFacebook、Twitter、LINE、Instagram

といったSNSの活用が重要と思われる。地元の高齢者しか来ないということをもふまえてなのかもしれないが、ホームページやFacebookなどによるイベント情報が過去数年間にわたり更新なされていないといった商店街もあり、地元の方でもイベントの存在を知らない方が散見された。

5. 地域への提言

学生目線で元気がないと評価したイベントの多くは毎月定期的に開催される朝市のようなもので、平日に開催されることが多く来場者は日頃から商店街を利用している地元の高齢者がほとんどだった。ならば、より顧客のニーズに応じたイベントにすることが可能ではないか。

土日開催で多くの集客を目指すならば、SNSを多用した情報発信、多くの出店を目指し商店街の店主のみならず地域や外部の希望者も企画に携わり出店者として参加できるイベントとするべきである。地元の商工会議所や農業協同組合などとの連携も重要と考える。現在も静岡新聞SBSの@S（アットエス）でイベント

の一つとして一覧で紹介されているが、商店街イベント情報に特化したサイトやアプリを作成して情報発信しても良いのではないか。そしてファミリーや若者も楽しめるイベントにすべきで、子供がキーパーソンと考える。子供の発表会の場や職場体験の機会の提供、さらには、子供が楽しめるイベントや出店で、友達や親、祖父母も来場することにつながる可能性がある。企画運営する者に若者を含めると効率的かもしれない。

いずれも平時の商店街加盟店の売上にはつながらないかもしれないが、イベントは地元地域の活性化、地域住民の地元愛の向上、高齢者のコミュニケーションを通じた元気の源として機能していると考えられる。

6. 地域からの評価【行政担当者のコメント】

商店街のイベント事業のマンネリ化は、義務的な定期開催が習慣化されることで顧客のニーズ把握や、イベントの実施目的の共有が疎かになることから発生していることを指摘して頂きました。来街のきっかけになるのは「子ども」や「コミュニケーション」といった消費には直接結びつかないコンテンツではないかという仮説に基づいて、「来街」を「消費」に変換していく工夫を行政と地元商店街とで研究していきたいと思えます。

認知症予防に効果的な事業開発に関する研究（課題名：認知症予防に効果的な事業開発）

静岡県立大学 経営情報学部 東野研究室

教 員：教授 東野 定律

参加学生：経営情報学部 2年 石井利奈

経営情報学部 3年 山ノ内はる香、渡邊杏澄

1. 要約

我が国において2012年で認知症の人数は約462万人、軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment；以下MCI）の人の数は約400万人と推計されており、2018年には500万人を超え、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれている。認知症は、今後、多くの人にとって身近なものとなっていく中、認知症の方が地域社会において自分らしく暮らし続けることができる社会を実現すべく、国は認知症施策推進関係閣僚会議の中で2019年6月に「認知症施策推進大綱」を策定し、その取組を進めているところである。

一方、静岡市の認知症患者数は2015年の2万3000人から25年には2万6000人になると推計されており、高齢者に対する認知症患者の割合は15年の10%から25年には12.7%に上昇すると見込まれる中、高齢者の健康度の実態調査や認知症予防効果の研究に取り組むとともに、健康産業（食品の開発や運動、趣味活動）と連携して認知症予防を進めていく認知症支援拠点の設置の検討が進められているところである。

本研究では、静岡市において設置が検討されている認知症支援拠点において展開する効果的な事業開発を主眼とし、認知症に関する研究動向を認知症の予防に関する調査結果により明らかにすること、静岡市が実施する認知症予防企画会議および作業部会に参加し、認知症支援拠点に必要なコンテンツの検討を行うことから、効果的な事業を展開していくための基礎資料を収集することを目的とした。

研究の結果、現在の認知症に関する研究では、運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加等が、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されているものの、予防に関するエビデンスの収集は十分ではないこと、認知症の人と関わる機会が多くなることが想定される生活環境に関わる機関への周知および若年層における認知症の人などを含む高齢者への理解の強化が必要であること。また、設置が検討されている認知症支援拠点において望むものとしては、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた予防の普及啓発、家族を含めた認知症への支援環境の整備に重点を置くことが妥当であることが示された。

2. 研究の目的

2025年に向けて、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現が急がれているが、静岡市においても令和2年度から新しい認知症予防を進めていく認知症支援拠点の設置が予定されており、この認知症支援拠点で求められる多様な事業の一つとして期待されているのが認知症予防である。

本研究では、静岡市において設置が検討されている認知症支援拠点において展開する効果的な事業開発を主眼とし、認知症に関する研究動向を認知症の予防に関する調査結果により明らかにすること、静岡市が実施する認知症予防企画会議および作業部会に参加し、認知症支援拠点に必要なコンテンツの検討、効果的な事業を展開していくための基礎資料を収集することを目的とした。

3. 研究の内容

静岡市において認知症予防を進めていくで、この静岡市に設置予定である認知症支援拠点を今後どのようなものにしていくのか、より多くの利用者を募るにはどのような内容を提供していくべきか、認知症予防を進める運営体制として現状ではどのような課題があり、改善が求められるのか等、事業の具体的な中身について、具体的な検討を行うために、以下の2点の内容を展開した。

(1) 認知症に関する研究動向のレビュー

厚生労働省が推進している認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の内容と進捗状況および認知症施策推進関係閣僚会議および認知症施策推進のための有識者会議において検討された認知症施策について関連資料と認知症に関する近年の学術研究の動向をレビューすることから認知症予防に関する現状と課題を把握し、認知症支援拠点に求められる機能に関する基礎資料を収集した。

(2) 認知症支援拠点におけるコンテンツの検討

静岡市が実施する認知症予防企画会議および作業部会に参加し、医療介護関係者および農業・漁業・商工業関係者等とともに学生としてグループワークに参加することから認知症支援拠点に必要なコンテンツの検討を行った。検討事項としては、拠点におけるコンテンツとしてはどのようなものを用意するのか。場所や空間はどのようなものがよいのか。関心のある企業や団体とどのようなタイアップをするのか。提供する商品・サービスおよび実施体制としてはどのような体制がふさわしいのか。などを論点として、効果的な事業を展開していくための基礎資料を収集した。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

当初の計画では静岡市認知症予防のための体制整備の企画会議に参加し、認知症予防策の普及や予防事業の要件・機能等について意見交換をすることにより、産業分野等で構成されたワーキンググループにて企画事業案および（仮）認知症予防センターに必要な機能について提案を行うこと。

また、既存の認知症予防に効果があるとされている研究結果等情報の収集を行うことから、予防事業として効果があると思われる事業の創出・運営方法について、検討を行うことを予定していた。

(2) 実際の内容（A：予定どおり）とその理由

令和元年6月～令和2年1月にかけて静岡市健康長寿局地域包括ケア推進本部が企画した、認知症予防企画会議および作業部会に参加することができ、医療介護関係者および農業・漁業・商工業関係者等の実務者とともにグループワークなどを通して、拠点における具体的なコンテンツ内容や今後の方針について検討することができた。

また、厚生労働省国立保健医療科学院の大冨賀政昭先生の協力を得ることにより、厚生労働省が推進している認知症施策についての関連資料を収集することができた。

(3) 実績・成果と課題

研究で得られた結果についてまとめると主に以下の通りである。

① 認知症に関する近年の研究動向

認知症に関する近年の研究動向についてレビューを行った結果をまとめると、BPSDへの対応は、日本における服部らの研究（2013）をはじめBPSDが発症した初期対応が重要とされ、初期対応のエビデンスを示すための医学的エビデンス研究は多くの研究者が行っているが、認知症そのものの発症を予防する研究、認知症者を支える介護側のケアの方法に特化した研究は十分ではないことが明らかになった。

また、海外の論文では、イギリスで1989～1994年と2008～2011年の認知症有病率を同一の方法で調べ、そのデータを基に同有病率の予測値を割りだしたところ、最近の高齢者のほうが以前の高齢者に比べ認知症のリスクが低いことが示され認知症予防に加えて、早期診断や症状緩和も合わせて重要ということが示唆されたことや、2854人を20年間に渡って追跡し、ライフスタイルと認知機能の衰えの関連性をみたところ、社会参加の多さ、社会関係の多さ、生活の満足感などが関わっていることが分かったこと。高レベルの身体活動や中レベルの運動習慣が認知症発症率の低下に関連することや高齢期に積極的に余暇活動に参加することが認知症予防に効果がある可能性があることなどがすでに報告されており、中年期男性の身体活動や運動習慣、積極的な余暇活動の参加が高齢期の認知症発症率の低下に関連することが明らかになった。さらに、世界保健機関(WHO)は認知症と認知機能を予防するための具体的な介入方法をまとめたガイドラインの内容をみると、上記内容に加え、禁煙、アルコール摂取、血圧やコレステロール、血糖値のコントロールにより、認知症の発症リスクを減らすことができるがあるが、危険因子を減らすために取り組みにとどまっていることが明らかになり、これらの情報をいかに市民に提供していくかが課題として挙げられた。

② 認知症支援拠点におけるコンテンツの検討

認知症予防企画会議および作業部会のグループワークで出てきたコンテンツに関する主な意見をまとめてみると、・食べることは楽しく、来るきっかけとなるのではないか。・体験型の方が行きたくなる。・料理をつくることで、脳の活性化し、段取りは予防効果があるのでは。・企業の商品を使って、食材も自分で選べ、必要な物を選ぶのが良いのでは。・移動販売スーパーを利用するのも手である。・手間はかからないほうが良い。・店舗形式の採用。・子供との交流。・他の企業の集客方法を導入。・物づくりなどを通じた認知症を知るきっかけづくり。・多世代交流が楽しめる場所。・デイサービスではない居場所。・利便性の確保を考慮。というような意見が得られ、利用者を募る為には、利用者が興味のある対象についてアプローチすることも必要で、一般のカルチャーセンターや保健医療機関が提供する内容とは異なり、今までにないコンテンツを提供する必要があると推察された。

また、コンテンツを提供する企業をどのように巻き込むべきかという内容については、・場所や内容の周知徹底。・SNSなどの情報発信。・企業参加のメリットが必要。・物販ができると意味がある。・AIやロボットなどに強い企業の参入。・企業に対する認知症に関する情報提供。・企業と行政との連携強化。・センター名のインパクト。・認知症は恥ずかしい、関心がないというイメージを変える必要がある。という意見が得られ、利用者を募る為に様々な取り組みを展開する必要性と、参加企業を増やすことは簡単なものではないことが明らかになった。



図1 認知症予防企画会議での検討の様子①



図2 認知症予防企画会議での検討の様子②

■ グループワークの主な意見

＜コンテンツの主な意見＞

- ・他の企業では、安売りセールでそれ目当てに集客を行っているので、それにつられるような方法が良い。
- ・クラフトなど物づくりは、きっかけとしては楽しみも伴うので良いと思う。
- ・多世代交流になると楽しめる。
- ・興味ある対象を作り、対象を絞ってアプローチすることも必要である。
- ・デイサービスを卒業してあげたいが、居場所に行けなく、戻ってくる。移動支援を行い、移動を確保してあげれば、次の居場所として使える。

＜企業を呼び込むために＞

- ・まずは、場所や内容を知ってもらわないと意味がないので、インスタ映えすることを考え、SNSなど情報発信したほうが良い。
- ・企業参加のメリットがないと参入は難しい。物販ができると意味がある。
- ・AI やロボットなどに強い企業に参入してもらいたい。
- ・企業は情報がない中なので、情報を欲しがっている。もっと発信をしてほしい。
- ・企業と行政とでウィンウィンにする必要がある。
- ・センターの名称が大事。認知症は恥ずかしい、関心がないというイメージである。

■ グループワークの主な意見

＜コンテンツの主な意見＞

- ・食べることがあれば楽しい。食で気持ちをつかみ、来場につなげることができる。
- ・体験型の方が行きたくなる。
- ・料理は、何を作るかは問題ではない。脳の活性化として、5感を感じさせる。殺菌剤は予防効果がある。さらに仲間作りや食べてもらうことが楽しく感じる。コンパクトにやれると良い。
- ・企業の商品を使つての料理も良い。調理時間を考え、食材も自分で選べ、必要な物をチョイスできるのが良い。
- ・移動販売スーパーは、通常1,000点程度の食品等は積んでいるので利用するのも手である。
- ・料理を作るのは難しい。難しいというイメージを抱かせないようにしたい。
- ・手間はかからないほうが良い。
- ・センターが店だと思え入りやすい、呼び込みや勧誘ができると思うと入りやすい。子供との交流があれば楽しい。
- ・一般のカルチャーセンターの内容とは異なり、今までにないコンテンツを提供する必要がある。
- ・教育の一環として取り入れてもらうのも良い。

引用；静岡市第2回認知症予防企画会議資料 資料2 令和元年9月9日（月）

図3 静岡市第2回認知症予防企画会議作業部会（グループワーク）で得られた意見

(4) 今後の改善点や対策

本研究の結果から、認知症の根治的治療はなく、認知症を予防する因子の特定、危険因子についての明確なエビデンスは示されていないことが明らかになった。

一方で、運動や適切な食事、人との交流等によって発症を後に遅らせることができる可能性があるといわれている中で、認知症の有無にかかわらず、運動、食事、交流などを啓発・推進するような情報提供と啓蒙活動を展開する必要性が高い。

また、認知症は老化によって誰もが関わりうる病気であるため、在宅で生活を行うことを前提とするのであれば、どうしても本人以外の支援が生じる場合が多い。家族をはじめ地域住民、社会資源を活用し、可能な限り本人にとって住みやすい環境を提供することが重要であり、本人のみならず周辺への人々への正しい情報提供も重要になると考えられた。

認知症というものをどのように一般市民が理解していくかというところで、認知症支援拠点にどのような機能をもたせるのかということが大事になってくるが、予防センターという言葉によって、認知症の発症予防を行う機関であるという方向へ認知症支援拠点の機能が位置づけられると、エビデンスが十分でない状況下において、果たしてそれが本当に望まれていることなのかという部分がでけると考えられる。

また、産業界を巻き込んだ形での認知症の理解を進めていくことは、いままでの認知症への理解促進の取り組みだけではなく、認知症に今まで関心が低かった人も認知症を理解することによって、みんなできあぐらという仕組みを作る一助になることが期待されることから、地域共生社会の中で、認知症と共生していくためのハブのような情報発信、情報収集といった機能を持たせる。市民に対して認知症をいかに早期に気付かせるか、そして適切な対応を受けられるのだという安心を与える上での取り組みが必要なのではないか。特に発症予防で推進されている食事、運動、社会参加を通じた健康づくりは、認知症だけでなく、他の疾患にもかかわっていくことあり、健康増進、健康経営という視点での企業との展開も考えていくべきであるといえる。以上、今後の認知症予防に効果的な事業を考える上で具体的な内容と広報啓発活動の必要性が示された。

5. 地域への提言

認知症に関連する基礎研究を強化するためにも、予防はもとより認知症支援に関するエビデンスの収集を進める必要があり、認知症の方および家族をはじめとする周囲の人々が認知症支援拠点を継続的に利用することで心身状況や生活の質などにどのような影響を及ぼしているのかを評価していく必要があると考えられる。

6. 地域からの評価

認知症予防企画会議において検討した内容について、静岡市が認知症支援拠点に関する市民への調査を実施した結果、予防も重要だが、目の前の困っている本人や家族の相談などに対応してほしいという意見もあり、予防センターの機能として予防に限らず、予防も含めた認知症の人々に対する支援について備えたものを含めて進めることが今後必要であるという意見が得られた。

また、認知症予防という視点をきっかけにして市を初め、さまざまな事業者、地域住民、専門職団体が普及啓発・理解促進の観点で何ができるのか考えてほしいという意見も得られた。

中高生へのエイズ予防・啓発に関する研究

教員：薬学部：森本達也、宮崎雄輔、岩崎祐子

看護学部：杉山真澄

学生：猪又健吾、杉山純一、杉山優雅、芹澤環、松澤明希、
山本健太、海野瑞紀、槌谷佳那子、内藤汐美、
矢部晴海、山田美帆、棚田彩香

1. 要約

現在、日本では年間 1,400 件程度の新規 HIV・エイズ患者が報告されており、HIV 初感染者は 20～30 歳代に集中 (約 6 割) している。エイズの予防には正しい知識を身に付け、適切な感染予防法を実行することが重要である。静岡市では未成年に対するエイズ予防啓発に関する取り組みを行っており、静岡県立大学では昨年度から静岡市保健所と連携して活動を行っている。

今年度は、本学学生が高校生向けのエイズ予防啓発グッズの開発を行った。また市が主催するエイズ予防啓発キャンペーンや、大学のオープンキャンパス時に高校生等に対しての普及啓発キャンペーンを行い、若者へのエイズ予防啓発に務めた。

2. 研究の目的

未成年の頃から HIV・エイズに対し正しい知識を持ち、偏見や差別の解消を図るとともに、将来的な予防行動を取るための、普及啓発方法について検討する。

3. 研究の内容

既に前年度より若者向けの予防啓発については、本学看護学部 杉山准教授及び関係学生により進められてきており、その成果を踏襲するような形で、今年度のグッズ作成および啓発イベントの方向性を検討した。

また、今回の対象である高校生は、既に学校の指導要領の範囲内で、エイズだけでなく性感染症に対する教育が行われてきたため、単なる知識を普及することを主目的にせず、大学からの発信としては、同じ若者同士の交流や若者らしい価値観を活用し、普及啓発できる手法を検討した。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

本学で開催するオープンキャンパスの際に中高生に対しエイズ予防啓発活動を行うことを計画した。本学は 5 学部が独立してオープンキャンパスを実施するため、毎回異なる生

徒が来場すると考えられ、広く啓発活動を行うことが期待された。大学生が中心となって啓発活動を行うことで、世代の近い高校生もエイズを身近な問題として捉えやすくする効果も期待した。また昨年度は本学看護学部と英和学院大学の学生がデザインしたエイズ啓発トイレトペーパーを作成しており、より中高生に身近なグッズの検討・開発も計画した。

(2) 実際の内容：A、予定通り実施

本年度は計画に添って実施した。

(3) 実績・成果と課題

1) 身近に活用できるグッズに関する方向性

前年度は、本大学杉山准教授の指導の基、「若者にエイズや HIV 検査について理解してもらうには」と題して、大学生によるワークショップが開催され、若者が活用しやすいメディアやグッズなどを活用した啓発方法、また身近な大学のトイレや健診会場での案内など、若者の周辺での取り組みに関する提案がされている。このような前例を参考に、高校生に対し「身近で扱いやすいこと」をキーワードに、学生中心に啓発用グッズを作成した。

また、社会心理学的に、何度も接触する情報は人に好感を与える効果があることが知られている。今回も、敬遠しがちな HIV やエイズの問題を身近なこととして考えることについて、否定的にならず受け入れられるよう、身近で使えるものを啓発グッズとする方針とした。つまり、グッズ使用者はいつもその啓発グッズのサインを見るような機会が提供されることで、エイズ等を知ることへの抵抗感が軽減できるような効果を期待したいと考えた。

2) 若者向けエイズ予防啓発キャンペーンを経験

新たな啓発グッズを開発・検討している間に、本大学のオープンキャンパス時に、学生自ら過去に作成された啓発グッズを高校生等に配布するキャンペーン活動を行った。この活動を通じて受け取る生徒の反応を体感し、受け取りやすいグッズのイメージに生かした。

3) 大学生向けエイズ予防啓発キャンペーンへの協力



写真 1・2 オープンキャンパス時のエイズ予防啓発キャンペーンの様子

本学では、毎年静岡市保健所主催のエイズキャンパスキャンペーンに協力をしている。本事業を受け、今回は、有志の大学生たちが、高校生だけでなく本学の大学生に対しても、草薙・小鹿両キャンパスで予防啓発活動を行った。

毎年のキャンペーンでのグッズ配布にとどまらず、大学学生室にも協力を呼びかけ、世界エイズデー（12月1日）の時期に、大学の各学部棟の利用者の多いトイレに、ポスターや、昨年度本事業で作成したトイレトペーパーを備え付け、更には放送研究会にも協力を依頼し、昼休みに放送を入れるなどの工夫をして、エイズ予防の情報が多くの学生の目に触れ、関心を持てるような仕掛けを試みた。



写真3 静岡市主催エイズ予防啓発
キャンパスキャンペーン



写真4・5 エイズ予防デー前後に大学のトイレに設置した
(左：トイレトペーパー、右：トイレ内洗面所に掲示したエイズ予防啓発物)

4) 大学生視点から考える高校生向け普及啓発グッズの検討

これらの活動を通して、配布物を渡す学生は、最初は恥ずかしいと思っているような素振りを見せていたが、回数を重ねるほど、また沢山の者に配布するにつれ、抵抗感が少なくなるようにみえた。このようなエイズ予防啓発に関わった本学学生有志に声をかけ、最終的に開発する高校生向け啓発グッズについて話し合ってもらった。

啓発グッズには、エイズ予防に関する情報だけでなく、そのグッズを見るたびに、なんとなく思い出す、すぐ捨ててしまわないで、使いたくなる、使い続けたくなるものを想定し考えてもらった。エイズ予防を想起するようなマークなどをあしらい、周囲の友人にも気づいてもらえるようなグッズとすることで、エイズ予防に対して否定的にならず、自然に受け止められるような環境になるよう考えられた。

学生からは、使いやすい、学校に持ってきやすいものであること、高校生時にはボールペンではなくシャープペンを使用するが、使える蛍光マーカーや文房具など入れて持ち運べる簡易フォルダ、大学生はルーズリーフを利用するが高校生はノートを活用するなど、学生の利用者目線でのアイデアを出してもらい、啓発グッズを具体化させた。

実際に作成したグッズが、右記の写真である(写真6参照)。ハート型のロゴには「HIV」の文字をあしらっており、単なるワンポイントではなく見た際にHIV・エイズを想起させるデザインとなっている。クリアミニポーチはロゴの印刷面が透明になっており、予防啓発キャンペーン実施の際には中に入れたグッズや啓発用資料が目に入りやすく、また受け取った後も中身の見えるペンケース、小物入れとして活用できるよう考えた。

さらに同じロゴをあしらった付箋紙セットも同時に作成した。付箋紙は学生が教科書やノートに目印、または追記を行う際に頻用するものであり、グッズの検討にあたった大学生から一番強く推薦されたグッズである。クリアポーチに比べ小さいため持ち運びやすく、友人との勉強会の休憩中などにデザインから話題にしてもらうことを期待している。



写真 6. 高校生向けに作成したエイズ予防啓発グッズ (学生がデザインしたロゴを印字したミニポーチ・付箋紙セット、次年度の啓発キャンペーン時に使用を検討している)

5. 地域への提言

当初は、高校生が来学するオープンキャンパスの時期に普及啓発できるよう計画していたが、本事業のスケジュール上難しく、啓発グッズの配布による効果測定までに至らなかった。しかし、年間を通して、静岡市保健所と学生を交えながら、予防啓発について議論し、様々な取り組みを行いながら、連携を強化できたことは非常に意味深いことと考える。

また、大人の視点では気づかない、若者視点での啓発品の開発ができており、ぜひ今後の高校生向けの予防啓発ができる機会には、市と連携して活用していきたい。

6. 地域からの評価

昨年度の取り組みを活かし、学生さんが積極的に参画され、継続させた成果が出ている活動だと感じます。考案されたロゴは、学生に抵抗感なく受け入れられるデザインであり、高校生からの反応が楽しみです。昨年度の「エイちゃん」、今年度の「HIV」のロゴについては、今後も保健所の予防啓発事業の中で活用させていただきます。大学でも継続的に活動していかれることを望みます。

図書館における英文多読推進について

静岡県立大学 言語コミュニケーション研究センター

教 員：特任講師 後藤隆昭

1. 要約

昨年度から、地域の公立図書館における英文多読導入として、焼津市立図書館と連携し進めているが、まだ英文多読というものが焼津市民に浸透するまでには至っていなかった。従って、昨年に引き続いて、市民の関心を引きつけるため、「英文多読入門講座」を複数回開催し、更なる英文多読の推進を図ろうと試みた。結果として、どの講座にも多くの参加者があり、焼津市民の英文多読への関心の基盤を作ることができた。

2. 研究の目的

教育機関だけではなく、地域の公立図書館でも「英文多読」導入の動きが拡大している。比較的簡単な本から英語を読み始め、多く読むことによって英語力を高める「英文多読」は、手軽であり、自分のレベルに合わせて、自分のペースで行うことができ、「学習の個別化」が可能である。ただ個人で大量に英文多読用の本を揃えるのは費用の負担が重いことから、図書館を通して英文多読を行うとよいと言われている。後藤（2019）によれば、多読導入済みの地域図書館（全数：9件）の調査において、多くの図書館の多読導入の満足度は高く、他の図書館にも導入を勧めている。また多読体験会があると良いと考える図書館が大半で、体験会後等に貸出数が増えている状況を報告している。加えて、昨年度、複数の英文多読講座を開催し、定員を超える応募もあり、キャンセル待ちで受講できない市民もおり、次回を期待する声も出ていた。従って、まだ英文多読が市民の間に浸透しているとは言えないことから、英文多読入門講座の開催を中心として、未知の読者層を掘り起こし、更なる定着を図ることを目的とする。

3. 研究の内容

今回も昨年と同様、複数回の「英文多読入門講座」を開催することで、関心のある潜在的な読者にアプローチする方法を採用した。各講座の広報手段として、「広報やいづ」「図書館だより」「チラシ」などが使用された。

第一回英文多読入門講座『英文多読』のたのしみ方』は、2019年12月7日に開催された（図1）。講師は昨年に引き続き、英文多読のパイオニアである酒井邦秀氏（NPO多言語多読理事）をお願いした。昨年の講座が好評であったためである。ポスターには「初めて英文多読を実践してみたい人向けに開催します。年齢による制限もなく、英語の予備知識も必要ありません。講演会では、みんなでたのしく『英文多読ってなに？』を学べます。」と記載されている。定員25名に対してキャンセル待ちが出るほど申し込みがあった。当日参加を求める人さえもいた。参加者は子どもからシニア層



図1. 第一回英文多読入門講座

までと幅広く、女性がやはり多かったが、男性の参加者も少なからずいて、講師も驚いていた。親子連れも4組程いた。酒井氏によれば、英語学習はつらい苦しいと思ってしまうが、三ヶ月、半年と、新しい方法「英文多読」を試してみることを勧められた。様々な発見があり、滋養に富んでいる、楽しく易しい英語の絵本から始めると良いと提案され、8ヶ月でペーパーバックを読めるようになった過去の事例の説明もあった。会場でも参加者が実際に本を手取る機会があり、講師は、絵や、幾つかの英単語を取り上げ、日本人が誤解しやすい点についてユーモアを交えながらの話があった。最後にはYouTubeなどネット素材の紹介もあり、今後の焼津市における英文多読の推進に大きく貢献できる内容だった。



図2. 第二回英文多読入門講座

次に、第二回英文多読入門講座「楽しいPOPを作って『英文多読』」を2020年1月26日に開催した(図2)。大学図書館で学生のPOPを展示していることに対して焼津図書館担当者が関心を示したことから実現した企画である。講師は「POP王」と呼ばれる内田剛氏(三省堂書店:有楽町店、副店長)に依頼した。ポスターには「英文多読本を使ってPOPを作る講座を開催します。今や様々な場所で目にするPOP。『POP王』と異名をとる講師から、楽しいPOP作りの極意を学べます。作成したPOPは本と共に図書館に飾ります。」と記載されている。今回は定員30名に対して約16名の参加者があり、当日参加者もいた。参加者は子ども連れからシニア層まで幅広くあった。講師によれば、POPを作るコツは、大きく2つあるとのことだった。「愛」と「裏切り」である。「愛」とは、本を読んだ気持ちがPOPに入っていないといけないということだった。「裏切り」とは、例えば表紙が黄色のものは、黄色ではなく「黒」を使用するなど、何らかの裏切り行為があるとよいとのことだった。前半の講演と作成のコツを学んだ後、参加者は画用紙を選び、切り貼りし、マジックで色を付けるなど、様々な工夫を凝らし、個性的な作品が多数できあがった。講師によれば「レベルが高い!」ということだった。学校などで行うと、取り掛かるまで時間がかかるとのことだったが、参加者はすぐ自分の世界に没頭し、作品作りに集中しているように見えた。参加者のPOPは、実際に図書館で展示として使われることになる(図3)。それを見て、関心を持ち、英語の本を手取る人が一人でも増え、今後の焼津市における英文多読に弾みがつくことを期待される。



図3. 図書館におけるPOP展示

最後に、第三回英文多読入門講座「朗読CDで英語ワークショップ!」を2020年2月24日に開催した。講師は研究者自身が行い、即満員となり約30名の参加があった。ポスターに「英文多読のCDを使い、様々なリスニング活動や音読法を体験してみましよう!」とあるように、リスニングを楽しむ企画だった。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

当初の計画は以下のようなものであった。「昨年度、焼津図書館に英文多読を導入するため、図書の選定や複数の講座開催など行った。それらを受け、今年度から英文多読が始まっているが、軌道に乗るには一年目が非常に大切である。従って、焼津市民の関心を持続させるため支援を継続したい。図書館担当者が指摘するように、まだ英文多読が市民に浸透していない現状があり、まずは『体験すること』が重要であるため、講座開催を中心に行う予定である。具体的には、初心者対象の『英文多読入門講座』開催を考えている。また小学校で英語科目が始まっていることから、親子対象の英文多読講座も考えている。加えて、単に英文多読用図書を棚に置いているよりも、POPを並置し、アピールした方が読者の読書意欲を高めることができるため、講座と組み合わせたPOP制作のワークショップなども開催できればと考えている。また焼津図書館は小泉八雲記念館と隣接しているため、昨年と同様、八雲作品をテーマとした講座も開くことができると考えている。昨年開催の『英語で読む小泉八雲 in 焼津』も市民に好評で、続編を望む声もあった。加えて、引き続き、図書の購入・選定にも関与できればと考えている。授業で英文多読を行っているため、学生も支援に関わる活動ができればと思っている。これらの支援を通し、地域の国際化に向けて、焼津市民に英文多読が定着し、日常的に英語に触れ、学べ、使える環境が形成できればと思う。」

(2) 実際の内容 (Bの一部修正)

「まだ英文多読が市民に浸透していない現状があり、まずは『体験すること』が重要であるため、講座開催を中心に行う予定である」と記していたように、英文多読入門講座を三回開催した。また「小学校で英語科目が始まっていることから、親子対象の英文多読講座も考えている」と述べているが、各講座において親子連れの参加も含まれており、親子のみを対象とした講座は出来なかったが、その役割を十分に果たせたと考えている。他にも「POPを並置し、アピールした方が読者の読書意欲を高めることができるため、講座と組み合わせたPOP制作のワークショップなども開催できればと考えている」と記しているように、第二回は英文多読とPOPを組み合わせた講座を企画し実現した。それを見て、実際に借りる人も出てきている。

また「焼津図書館は小泉八雲記念館と隣接しているため、昨年と同様、八雲作品をテーマとした講座も開くことができると考えている」と述べているものの、類似の講座が既に行われていたことから、代わりに、英文多読本の朗読CDを利用した英語ワークショップを開催した。また、今年度も、昨年度に引き続き、図書の購入・選定に関与もしている。最後に「授業で英文多読を行っているため、学生も支援に関わる活動ができればと思っている」と記していたが、これについては調整がうまく行かず実現できなかった。いずれにしても、広報、会場設営・運営、チラシ作成など、担当者を中心する焼津図書館職員の方々の多大な協力があって、「地域の国際化に向けて、焼津市民に英文多読が定着し、日常的に英語に触れ、学べ、使える環境が形成」できたと考えられるため、改めて関係者にお礼申し上げたい。

(3) 実績・成果と課題、今後の改善点や対策

講座終了後に行われた焼津図書館によるアンケート調査から、今回の実績・成果と課題について考察したい。なお第三回目の講座は二月末近くで集計が間に合わないため省略している。

第一回の英文多読入門講座(全数:21件)では以下のような結果となった。Q1. 講座をどのように知ったかについて、広報やいづ(6件)、図書館だより(1件)、チラシ(13件)、友人・知人から(1件)。Q2. 住まいについて、焼津市(18件)、藤枝市(3件)。Q3-1. 年代について、小学生(1件)、高校生(1件)、

社会人 (19件)。Q3-2. 社会人の年代について、30代 (3件)、40代 (3件)、50代 (5件)、60代 (6件)、70代 (1件)、無回答 (2件)。Q4. 参加した感想について、大変よかった (16件)、よかった (3件)、無回答 (2件)。Q5. 講義時間について、ちょうどよかった (13件)、短かすぎた (8件)。Q6. 難易度について、難しすぎた (1件)、ちょうどよかった (18件)、易しすぎた (1件)。Q7. 今後の自らの英文多読を継続するかについて、はい (21件)。Q8. 図書館にある外国語絵本の認知度について、はい (9件)、いいえ (12件)であった。

感想欄には、「初めての学びでショーゲキでした」「自分にあった方法がみつかったと思いました」「目から、うろこでした」「今回教えていただいたやり方に変えていきたいです」などあった。

第二回の英文多読入門講座 (全数: 14件) では以下のような結果となった。Q1. 講座をどのように知ったかについて、広報やいづ (1件)、図書館だより (3件)、チラシ (4件)、友人・知人から (4件)。Q2. 住まいについて、焼津市 (12件)、藤枝市 (2件)。Q3-1. 年代について、小学生 (1件)、中学生 (1件)、高校生 (1件)、社会人 (11件)。Q3-2. 社会人の年代について、30代 (2件)、40代 (2件)、50代 (2件)、60代 (2件)、70代 (1件)、無回答 (2件)。Q4. 参加した感想について、大変よかった (6件)、よかった (8件)、無回答 (2件)。Q5. 講義時間について、ちょうどよかった (13件)、短かすぎた (1件)。Q6. 難易度について、難しすぎた (1件)、少し難しすぎた (1件)、ちょうどよかった (12件)。Q7. 英文多読とPOP作りの組み合わせについて、楽しかった (12件)、どちらでもない (2件)。Q8. 同じような組み合わせ企画に参加するかについて、はい (13件)、いいえ (1件)

感想欄には、「楽しいし、少し堅苦しく考えなくてもいいことが講義のおかげでわかりました」「考えるのが楽しくてどんどん進みました。図書委員なので学校でも楽しさを教えてあげたいです」「すごくおもしろかった。子供の頃を思い出した」などあった。

以上、二回分の英文多読入門講座のアンケート結果を概観したが、広報手段について、いずれもチラシが効果的だが、広報やいづや図書館だより、口コミなどを通して参加者が集まっているので、今後も複数のメディアを通して広報していく必要があるだろう。住まいについては、焼津市が圧倒的だが、隣の藤沢市も数名の参加者がいることから、藤沢市においても広報に力を注ぐと潜在的な読者を発掘できる可能性がある。英文多読の読者層の深さから、幅広い年代の参加者が、昨年同様に確認できる。このような特性を活かし、趣味の分野を通しての世代間交流なども期待できる。講座について、長さや楽しさ、難易度についても、ある程度適切であったことが伺える。今後の多読の継続 (21件中21件) に繋がる講座であり、POPとの組み合わせ企画も評価は高かった。ただ、外国語図書の認知度が低いため、講座だけではなく、折に触れて英文多読本の存在を広報等を通して、市民にアピールしていく必要がある。

5. 地域からの評価、地域への提言、

地域からの評価については、上記のアンケートの通りである。全体として肯定的な反応が多く、講座を楽しんでいる様子が伺える。地域への提言としては、英文多読は年齢に関係なく、簡単な英語の絵本から、誰でも始めることができるので、是非身近な地域の公立図書館を利用して始めてもらいたい。

6. 参考文献

後藤隆昭 (2019) 「地域図書館における英文多読の現在の探究」『日本教育工学会研究報告集 JSET 19-5』, pp. 247-251.

第1回
英文多読入門

～英文多読講演会～

参加無料

『英文多読』のたのしみ方

初めて英文多読を実践してみたい人向けに開催します。
年齢による制限もなく、英語の予備知識も必要ありません。
講演会では、みんなでたのしく「英文多読ってなに？」を学べます。

日 時：12月7日（土） 午後1時～午後3時
会 場：焼津図書館2階 研修室
対 象：どなたでも（小学生以下は保護者同伴）
講 師：酒井 邦秀氏（NPO多言語多読理事）
定 員：25名（申込順）

申込方法：11月6日（水）午前9時から電話または窓口で
お申し込みください。（休館日除く）
※11月22日（金）は電話のみ受付。
申 込 先：焼津図書館 ☎054-628-2334

英文多読ってなんだろう？

英文多読とは、絵本のような簡単な英語の本から始め、楽しみながら読み進めるうちに英語を英語のまま理解できるようになる勉強法です。

①辞書は引かない ②分からない単語は飛ばす ③自分に合わないと思ったらやめて次の本に移る これが英文多読の『多読3原則』です。

英文多読を行うにはたくさんの本を読む必要があります。しかし、個人で購入するのはたいへんです。焼津図書館では、英文多読本の貸出しを行っています。読みやすさ（レベル）別になっていますので、ぜひご利用ください。

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業 令和元年度採択事業

第2回
英文多読入門

～英文多読入門講座～

参加無料

楽しいPOPを作って「英文多読」

英文多読本を使ってPOPを作る講座を開催します。
今や様々な場所で目にするPOP。「POP王」と異名をとる講師から、
楽しいPOP作りの極意を学べます。
作成したPOPは本と共に図書館に飾ります♪

講師紹介

うちだけし
内田 剛さん

(三省堂書店 有楽町店 副店長)

本屋大賞設立メンバーのひとり。制作したPOPは 3,000 枚以上。ビブリオ大好きバトルが苦手の自称「アルパカ書店員」。

日 時：1月26日（日） 午後1時～午後3時

会 場：焼津図書館2階 研修室

対 象：どなたでも（小学生以下は保護者同伴）

定 員：30名（申込順）

講 師：内田 剛さん（株式会社三省堂書店社員）

持ち物：英文多読本（図書館であらかじめ借りて
おいてください）

はさみ・色鉛筆・POP作成に使いたい道具

（セロテープ・のり・サインペン・マジックは用意します）

※サインペン・マジックには数に限りがあります。

申込方法：1月7日（火）午前9時から電話または窓口で

お申し込みください。（休館日除く）

※1月24日（金）は電話のみ受付。

申 込 先：焼津図書館 ☎054-628-2334

英文多読ってなんだろう？

英文多読とは、絵本のような簡単な英語の本から始め、楽しみながら読み進めるうちに英語を英語のまま理解できるようになる勉強法です。

①辞書は引かない ②分からない単語は飛ばす ③自分に合わないと思ったらやめて次の本に移る これが英文多読の『多読3原則』です。

英文多読を行うにはたくさんの本を読む必要があります。しかし、個人で購入するのはたいへんです。焼津図書館では、英文多読本の貸出しを行っています。読みやすさ（レベル）別になっていますので、ぜひご利用ください。

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業 令和元年度採択事業

主催者：静岡県立大学後藤研究室・焼津図書館

小泉八雲による焼津の魅力の発信 —文学の地域資源としての活用—

静岡県立大学 国際関係学部 細川光洋ゼミ

指導教員：教授 細川光洋

参加学生：池ヶ谷咲希、清真純、長田実紘、林拓海、
金子美生、小林美紅、増田有純、加藤志穂、
小池奏良、櫻井笑美、佐々木美奈、中塚日和

1. 焼津&八雲YYプロジェクト—「地域資源としての文学」

「焼津&八雲YYプロジェクト」は、小泉八雲とその文学作品を「地域の文化資源」としてとらえ、文学を通して地域の魅力を広く発信していくことを目指し、焼津市観光協会と焼津小泉八雲記念館、静岡県立大学細川光洋ゼミ（日本近代文学専攻）の産館学の連携によって2016年度に立ち上げたプロジェクトである。「文化資源」という概念は、木下直之（現静岡県立美術館館長）の発案によるものだが、2001年に文化芸術振興基本法（2017.6～文化芸術基本法）が制定され、「もの」としての文化財の保存から「こと」としての文化芸術活動の振興へと文化行政がシフトし、現在では地域の振興、あるいは地域教育とツーリズムという形で、各地でさまざまな取り組みがされている。静岡県においても、令和2年度の「県文化財保存活用大綱案」で「文化財の効果的な活用」が方針として示され、「まちづくりの核としての活用の促進」「ストーリーのある文化財群としての活用」の推進が具体的な取り組みとして挙げられている。

『怪談』で知られる文学者小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）は、晩年、夏の避暑地としてしばしば焼津を訪れ、焼津の風物や伝承をもとに「焼津にて」「乙吉のだるま」「漂流」等の作品を残している。「焼津&八雲YYプロジェクト」では、八雲作品の重要なモチーフである「妖怪」をコンセプトとして活かし、学生たちの柔軟な発想力をもとに、これまで文学に関心なかった若者層へのアピールを図ることもねらいとして①小泉八雲にちなんだ商品の開発提案、②八雲作品と地域とを結びつける学生による朗読会・文学散歩などを行ってきた。

本年度は昨年度までの実績をもとに、焼津を起点としたプロジェクトをさらに隣接地域との連携プロジェクトへと発展させ、〈文学ツーリズム〉のモデルコースの開拓を目標として活動を行った。

2. 研究の目的

本研究は、「地域資源としての文学」をプロジェクトテーマに、焼津ゆかりの作家小泉八雲と地域とを結びつけ、新しい地域デザインに取り組み、焼津市の潜在的な魅力を発掘し、活性化させることを目的とする。

取り組み4年目となる本年度は、地域NPO法人に加えて、隣接する中勘助文学記念館（静岡市）、藤枝市郷土博物館・文学館（藤枝市）、さらに新たに静岡市立芹沢銈介美術館とも連携し、外部への発信力を持つプロジェクトへの展開を目指した。

3. 研究の内容

3年間の活動成果をふまえて、本プロジェクトではあらたに以下の2つの点を取り組み課題とした。

- ① 焼津の地域性を生かした八雲文学の発信／焼津の魅力の発信
- ② 焼津小泉八雲記念館を起点とする〈文学ツーリズム〉コースの開拓／新規の来館者の獲得

①は継続的な課題でもあるが、8月以降の取り組みの前段階として、「文豪とアルケミスト」と提携した焼津小泉八雲記念館の『小泉八雲と日本の文豪』展（2019.4.20-7.28）の会期中にあわせて、箏曲演奏と八雲作品の朗読を交えた「レクチャー・コンサート」を2回開催（4/27, 7/6）している。ネット配信ゲーム「文豪

とアルケミスト」の人気もあり、会には、東北・九州など全国各地から若い世代の参加者があった。ポスター・チラシの作成や企画には、ゼミ学生、ゼミのOGが関わった。そこで得たアンケートの意見をもとに、焼津浜通りでのNPO主催イベント「あかり展」八雲作品朗読会の企画を練った。

本年度はこれに加え、昨年度第1回を開催した、焼津を起点として隣接する文学館——中勘助文学記念館（静岡市）、藤枝市郷土博物館・文学館（藤枝市）を結ぶ〈文学ツーリズム〉、「しずぶんツアー」の改良・発展を試みた。点から線に繋げる〈文学ツーリズム〉には他のエリアからの来館者を新しく獲得する効果もあるが、前年度は一日で3館をめぐる企画であったため、参加者の負担や移動時間について課題があった。これらを解消するために、今年度は新たに芹沢銈介美術館と連携し、午前午後で異なるエリアの2館をめぐるコースづくりを行った。昨年度ゼミ学生の作成したツアーロゴは継承し、名称を「するが文化の散歩道」とした。文学ツアーのガイドは引きつづき県立大学の学生が担当することにした。これらの方針に基づき、以下の4. 研究の成果(3)のような活動を行った。

また、企画を充実させるために、ガイド担当の学生を中心に、焼津の八雲ゆかりの地を実際に歩くフィールドワークや今回新たにコースに加えた勘助ゆかりの建徳寺のほか、藤枝市郷土博物館・文学館、中勘助文学記念館、芹沢銈介美術館の各館に赴き学芸員と展示内容についての打合せを行った。そこでの「気づき」を具体的な提案に繋げていくことを心がけてプロジェクトに取り組んだ。前年度のアンケートをもとに、ツアーの参加費は1500円（昼食代・入館料等を含む）とした。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

①地元のNPO法人浜の会と協力して八雲ゆかりの浜通りで「朗読会」を行うこと、②〈文学ツーリズム〉の静岡モデルとして「するが文化の散歩道」を実施すること、③八雲記念館でのレクチャー・コンサートの開催——プロジェクトの継続性の維持と新たな展開の3点を計画に掲げた。このうち③については、前述のように企画展に合わせて開催時期を前倒して実施した。結果として、当初の計画通り以下(3)に挙げる取り組み課題を実施することができた。③では潜在的な八雲ファンである若者層の参加もあったが、ツアーは平日の実施となったこともあり参加者は年配層が大半を占めた。これについては、(4)今後の改善点に挙げた。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A：予定どおり

「朗読会」、「しずぶんツアー」については以下のように実施し、「静岡新聞」で取り組みが紹介されている。「するが文化の散歩道」と銘打った学生ガイドによるツアーは、今回芹沢銈介美術館や建徳寺の文化施設もコースに組み込み、〈文学ツーリズム〉の可能性をひらくテスト・ケースとして十分な手応えがあった。実施プロジェクト全体としては、「A評価」としてよいと考えている。

(3) 実績・成果と課題

本年度の主な活動実績は、以下の通り。

①「焼津浜通り 第12回夏のあかり展」での朗読会並びに妖怪行燈8基の制作出展（於：焼津 常照寺）

8月3日（土）焼津浜通りで開催される「夏のあかり展」で朗読会を開催。「焼津にて」「耳なし芳一」をゼミ学生の司会・演出（伴奏）のもとにOG学生が朗読した。今回当日プログラムとして、「芳一の耳」団扇を作成し好評を得た。また、主催するNPO法人浜の会と共同で行灯制作を行い（7月）、八雲の妖怪行燈8基を出展した。

②「するが文化人」葉の制作（10月）

「しずぶんツアー」の開催に合わせる形で、小泉八雲（焼津市）、小川国夫（藤枝市）、中勘助・芹沢銈介（静岡市）、駿河ゆかりの4人の文化人の言葉をもとにした葉を作成。文案・デザインは、各館の担当者の協力を得ながら学生が作成した。制作した葉は、ツアーのノベルティグッズとして配布している。

③「するが文化の散歩道」、学生ガイドバスツアー「しずぶんツアー」vol.2の開催

11/8（金）に焼津小泉八雲記念館、海蔵寺本堂、芹沢銈介美術館をめぐる「海コース」を、11/22（金）に中勘助文学記念館、建徳寺観音堂、藤枝市郷土博物館・文学館をめぐる「山コース」を実施した。各館からそれぞれマイクロバス（静岡は中型バス）を出し、文化施設をめぐるツアー。各バスに学生ガイドが2名ずつ乗り込み、展示案内をしながら文学者を紹介していくという企画で、昼食は出発地と異なる市の弁当が食べられるように手配した。当日の参加者には、ノベルティグッズとして「しずぶんツアー」のオリジナル・ロゴをあしらった缶バッジと文化人の葉を配布。「海コース」については、「静岡新聞」11/9朝刊において「文化人ゆかりの地巡る／静岡、焼津、藤枝バスツアー」と写真入り記事が掲載されている。複数の文学館が連携して行う〈文学ツーリズム〉として注目された。

以上のような実績・成果を適確に、積極的に発信し、地元企業・団体からさらなる協力を得られるよう努めることが継続の課題である。その上で、プロジェクトの質を高めていきたいと考えている。

(4) 今後の改善点や課題

「するが文化の散歩道」ツアーには海コース43名、山コース42名の計85名の参加者があり、うち63名（74%）が女性で、ほとんどが60代以上であった（前年度は女性が88%）。休日の開催は各館の負担が大きくなることもあって難しいのが現状だが、学生が参加可能な8月、9月の開催も検討していきたい。11/22の「山コース」はあいにくの雨に見舞われた。雨の日のコースについても再検討が必要と考えている。

今後は、大学生や若者層を取り込んだ形での〈文学ツーリズム〉を企画していくことが課題となる。前期に実施した「レクチャー・コンサート」での結果が物語るように、文豪キャラクターは若者の間で人気を集め、各地の文学館でも文豪ゆかりの地を巡る「聖地巡礼」ツアーが人気となっている。文学を地域の新しい観光資源として活用していく取り組みの一つのヒントがここにはあろう。

一方、文学が本来の意味での輝きを放つためには、やはりその地にゆかりの作品が地域によって読み継がれていくことが前提となる。しかしながら、小泉八雲を例に取ってみても、焼津に関する作品を現在まとめて読むことができる本はない。〈文学ツーリズム〉の企画とともに、文学作品が地域で読み継がれていくための基盤づくりがこれからの課題といえよう。優れた文学には、地域の民俗や風景などの文化的な記憶も刻まれている。単に観光資源として活用するだけでなく、検証と顕彰に基づく地域文化としての継承の道筋をつくることがプロジェクトの推進には不可欠であると考えている。

5. 地域への提言

ツアー実施後のアンケートでは、「学生のガイドがよかった」という励ましの意見とともに、「身近にあって知る機会がなかった歴史文化にふれることができた」というものがあった。〈文学ツーリズム〉の潜在的な可能性を物語るものであろう。

ガイド役を担当した学生たちからは、次のような提案・意見が出されている。

- ・各館が特色のある「お土産」などを持つことが魅力アップに繋がる
 - ・クイズラリーなどを組み込むと、見学するだけでなく、参加し「考える」ツアーとなる
- これらの提案をもとに、次年度はさらに充実したツーリズムの企画を検討している。

6. 地域からの評価

28年度から活動を行ってきたこともあり、地域からは活動への理解と一定の評価を得てきた。NPO法人や自治体との連携も、来年度に向けて継続して進んでいる。

「焼津&八雲YYプロジェクト」はアウトリーチ活動の一つとしてTwitterとFacebook（八雲焼津プロジェクト）を利用し、活動のツイート（発信）に対して多くの励ましの言葉をいただいている。

https://twitter.com/y_y_project

これらの成果をもとに、次年度以降も「責任を持った提案」ができるプロジェクトとして、地域とともに課題に取り組んでいき、期待に応えたいと考えている。

〈焼津&八雲YYプロジェクト 2019〉



8/3 「第12回夏のあかり展」八雲作品朗読会
(焼津市浜通り 常照寺)



しずぶんツアー・缶バッジ・文化人葉
(ゼミ生によるオリジナルロゴ)



11/8 するが文化の散歩道(1)海コース
(焼津・熊野神社)



11/22 するが文化の散歩道(2)山コース
(建徳寺観音堂でのレクチャー)

【しずぶんの文化の散歩道】開催要項

するが文化の散歩道

山海
八雲の海と岸沢銚介美術館
勘助の羽鳥と小川国夫の蓮華寺池

2019年11月8日 9:15～16:00 (予定)
2019年11月22日 9:15～16:00 (予定)

参加費 1,500円 (焼津市、八雲町等含む)

受付：10月11日(金) 9:00～
【焼津市】焼津市立図書館 電話054-620-4822
【山コース】焼津市立博物館・文学館 電話054-645-1100

するが文化の散歩道 チラシ

静岡県立川根高等学校の魅力化向上

静岡県立大学薬学部 分子病態学分野

教 員：森本達也、賀川義之、刀坂泰史、砂川陽一、
宮崎雄輔、山口賢彦、岩崎祐子

参加学生：清水圭貴、杉山純一、菊池理保子、佐伯奈々、
山内郁美、鳴田竜也

1 要約

静岡県立川根高等学校では近年入学者が減少しており、打開策として「川根留学生制度」を開始した。川根本町以外の地域から入学生を積極的に募集し、現在全校生徒数139名中68名が川根留学生である。今後もさらに多くの川根留学生を獲得することを目指し、川根高等学校の魅力化向上のため、川根本町教育委員会と静岡県立大学が連携し川根本町徳山地区で地域住民の健康支援活動を行った。健康支援活動では、薬学部の学生によるお薬相談会や健康測定会（血管年齢測定、肺年齢測定）やモバイルファーマシーの展示見学会を通じて、大学で学ぶ専門的な内容を高校生や地元住民の方に体験していただいた。また川根地域の新たな魅力を見出すため、地元の高中生と川根初訪問の大学生が川根本町の魅力について互いの視点からディスカッションを行い、まとめ発表会を行った。高校生と大学生が共同し川根高等学校及び川根地区の魅力についてディスカッションを行うことで、各班、短時間ながら新しい川根の魅力を発見することができた。

2 研究の目的

出生数低下と年少人口の減少に伴い、近年学校へ入学する学生数が減少しており、地方では学校の統廃合が進んでいる。静岡県内でも川根本町は14歳以下の年少人口が年々減少しており、静岡県立川根高等学校も入学者減少による高校存続の危機を向かえている。これを回避すべく、川根高等学校では2014年から川根本町以外の地域からの入学生を積極的に募集する「川根留学生」制度を立ち上げた。2018年からは募集対象を静岡県外にも拡大し、2019年度には県外から6名の入学者があった。現在、全校生徒数139名のうち、68名は川根留学生である。

今後も積極的にPRを行い多くの川根留学生を獲得するには、川根高等学校をアピールする魅力を付加することが必要である。そこで高大連携を進めることにより、川根高等学校の魅力を高め、川根高等学校だけでなく高校が存続することによる川根地域の活性化を目指す。

3 研究の内容

本事業では川根本町教育委員会と連携し、静岡県立川根高等学校の高校生と静岡県立大学の大学生が川根地域や静岡県立大学で共に活動することを通じて、川根高等学校および川根地域の更なる魅力化向上を目指す。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

本事業は川根本町教育委員会と協力し、静岡県立大学と静岡県立川根高等学校の高大連携を強力に推進することで他の高校との差別化および川根高等学校の魅力化向上を目指した。高大連携を加速させる

具体的な方法として、①高校生の1日大学体験入学、②静岡県立大学による出張講義とスモールグループディスカッション（SGD）、③モバイルファーマシーを用いた薬剤師体験、の3つを柱とした。

具体的には、以下の内容を検討した。

①高校生の1日大学体験入学：静岡県立大学へ高校生を招き、大学生と一緒に講義を受けたり、研究室を訪問し実験・研究体験を行い、大学での学びを体験してもらう。

②静岡県立大学による出張講義とスモールグループディスカッション（SGD）：静岡県立大学の大学生と教員が川根高等学校を訪問し、教員による模擬講義や大学生による研究成果発表会、高校生と大学生で共に様々なテーマについてディスカッションを行う。

③モバイルファーマシーを用いた薬剤師体験：静岡県薬剤師が保有する在宅医療研修車（モバイルファーマシー）で川根本町へ向かい、薬剤師としての実務経験を有する教員や大学院生、実務実習を修了した薬学部生の監督の下、高校生が薬剤師業務の体験を行う。

(2) 実際の内容：B、一部修正して実施

理由：本事業の採択時期が、川根高等学校、静岡県立大学双方の年間スケジュールが決まった後であったため日程調整が難航し、①高校生の1日大学体験入学、②静岡県立大学による出張講義、については実施を見送った。また高校生・大学生双方の授業・行事日程を考慮し、高校生が参加する地域の防災訓練の日程に合わせて③モバイルファーマシーを用いた薬剤師体験として健康測定会及びお薬相談会を実施し、さらに「川根高等学校の魅力化向上」をテーマに高校生・大学生混合グループで②SGDを実施、最後には発表会も行った。

(3) 実績・成果と課題

本年は2019年9月1日（日）および12月1日（日）に川根本町徳山地区にある、徳山コミュニティー防災センターにて、高校生と地域住民の集まる徳山地区防災訓練に合わせ、本事業を実施した。両日ともに、地域の中高生から高齢者までの約80名が集まった。

9月1日（日）には徳山地区防災訓練の合間に、薬剤師の担う地域の健康支援活動として、本学学生による健康測定会およびお薬相談会を実施した。健康測定会では血管年齢測定、肺年齢測定を実施し、それぞれ延べ50名程度の測定を行った。健康に関心の高い高齢者に大変好評だっただけでなく、中高生も興味を持ち、測定内容や測定原理について大学生に質問する場面も見られた。お薬相談会では、実務実習を修了した薬学部生が実務経験を有する教員の指導下で、来場者の服用薬や健康に関する相談を受け付けた。2018年12月にも徳山コミュニティー防災センターにて同様の活動を行ったが、服用薬・お薬手帳を持参した方は1名であった。持参者の服用薬は睡眠導入剤、降圧剤、脂質異常症治療薬であり、本人も服用上の問題は感じていないものの、服用継続することについて不安があるとの訴えであったため、学生が相談者の生活スタイルや健康状態、検査値などを聞き取り手元の医薬品集で情報収集を行った上で、適切に服用を継続することが重要であること、服用開始以降副作用が見られていないため今後も急に副作用が問題になる可能性が低いことを説明した。服用薬はシンプルであったが、実施した学生にとっては実務実習で学んだ知識をつなげて総合的に評価する点が難しいようであった。

また防災訓練を行った徳山コミュニティー防災センターのグラウンドにて、モバイルファーマシーの展示見学会も実施した。モバイルファーマシーは静岡県薬剤師会が保有する在宅医療研修用車両であり、災害時には医薬品供給や搭載した発電機・アンテナによる通信拠点としての役割も果たす。モバイルファーマシーはまだ国内に13台しか設置されていない車両であり、熊本地震の際に地震発生直後から活躍したことで注目されている。静岡県立大学は静岡県薬剤師会とモバイルファーマシーの共同利用包括協定を結んでおり、川根本町へのモバイルファーマシーの派遣は今回が初めてであった。派遣時点では地



写真1. 川根本町 徳山コミュニティー防災センターに集まった参加者の皆様



写真2. 健康測定会の様子
血管年齢と肺年齢測定を実施した



写真3. 大学生と高校生によるSGDの様子



写真4. 高校生によるディスカッション内容についての発表の様子

域の方々にはまだほとんど認知されておらず、薬剤師が日々の業務のために研修を行ったり、災害時の薬剤師業務を支援する車両であることを説明すると大変興味深そうに聞いていた。モバイルファーマシーの車内には多くの器具が設置してあることから、中高生にも大変好評であり、薬剤師業務も含めどのように活用するのか多くの質問を受けた。

地域防災訓練終了後、午後には川根高等学校の生徒と本学学生によるSGDを行った。ディスカッションテーマは「川根高校のイチオシを探してみよう」であり、川根地域に住んでいる高校生と今回が川根地区初訪問であった大学生と一緒に川根高等学校や川根地区の「良いところ」、「悪いところ」を書き出していった。続いて大学生が高校生にアドバイスをしながら「良いところ」、「悪いところ」を整理・まとめていき、最後に各グループの案について発表会を行った。「良いところ」、「悪いところ」を挙げる場面では高校生が何を書いてよいか困ってしまう場面も見られたが、大学生がサポートすることで各グループ20以上のアイデアを出すことができた。発表会では各グループ川根地域の特徴を挙げ、高校生中心に発表を行った。ディスカッション時間は60分程度しかなかったが、各グループが選んだ特徴を上手く川根地域の魅力として発表していた。最後には高校生・大学生でバーベキューを行い、高校生と大学生が互いに交流を深めた。

12月1日（日）は健康測定会とお薬相談会のみの実施であった。防災訓練の内容のため9月とは別会場での実施であったが、40名近くの方々にご参加いただき、血管年齢測定及び肺年齢測定を行った。

(4)今後の改善点や対策

本事業では、静岡県立大学の学生が川根地区で健康測定会、お薬相談会、モバイルファーマシーの展示見学会を行うことで、川根地区の住民との交流を促進できた。2018年12月にも今回と同様のイベ

ントを実施していることから、本年度の2回の活動と合わせ約1年間で合計3回実施することができた。しかし静岡県立大学と川根高等学校は物理的に離れており、授業や学校行事も考慮するとこれ以上頻回に実施することは難しい。離れていても静岡県立大学-川根高等学校間で連携していく仕組みを遠投する必要があると考えられる。また本年度は実施できなかった高校生の大学体験入学などの計画についても、より早い段階から検討することで実施につなげていきたい。

今回は高校生と大学生が一緒になってSGDを行うことで、川根高等学校および川根地域の新たな魅力を整理・提案した。大学生は県外出身者が多く川根初訪問だったため、先入観なく高校生の意見を聞きながら進められたように感じた。今回は薬学部の学生のみであったが、静岡県立大学には食品栄養科学部・看護学部・国際関係学部・経営情報学部や短期大学部（歯科衛生学科・社会福祉学科・子ども学科）もあり、また違った視点から川根地域の魅力を掘り下げることができるのではないかと考えられる。様々な学部の学生が参加できるよう日程なども今後検討していきたい。

5 地域への提言

地域の魅力化向上を目指す上で、川根高等学校と静岡県立大学が連携して魅力の探索・創出を目指していることを地域住民の皆さんにも認知してもらうことが、新規参加者やリピーターを増やす上で重要である。より多くの方に参加していただくことで、健康支援以外の側面からも高大連携を進められる可能性がある。またより具体的な魅力化向上方法を明らかにするために、川根高等学校の川根留学生制度を利用した生徒や、県外での説明会へ参加した生徒に、高校生活にどういったことを期待するのかアンケートをとり、それを実現する方法を高校生・大学生でディスカッションするのも一案であると感じた。

6 地域からの評価

静岡県立大学薬学部の皆さまには、昨年度に引き続き「川根高校魅力化」の地域課題に取り組んでいただいた。川根高校が所在する地区の防災訓練には、新たに「モバイルファーマシー」の展示もいただき、山間地の大規模災害時に有効的であるという地域住民からの感想もあり、「お薬相談会」においては高校生も参加が見られ、大学生と話す中、薬剤師という職業に対して興味を持つ生徒も見られた。

また、大学生と高校生との「町の魅力化」に関するディスカッションにおいては、川根本町の持つ地域資源の様々な観点から意見が出され有意義な機会となった。

川根高校は、次年度より本格的に「魅力化事業」を推進する予定であり、大学及び企業間連携事業は必須であると捉えている。

静岡県立大学の皆さまには、今年度の事業連携に感謝申し上げますとともに、次年度においても本町の抱える「地域課題」に様々な角度から提言いただきたく願います。

学生主導による「しずまえ応援団」の立ち上げ及び連携推進

東海大学海洋学部 後藤ゼミ・浅川ゼミ

教 員：後藤慶一教授、浅川倫宏准教授

参加学生：水野加寿樹、久保田かおり、他18名

1 要約

「しずまえ応援団」を結成し、由比蒲原、清水、用宗をイメージした大漁旗を作成し、学生ならではの視点で考えた企画でイベントを盛り上げ、「しずまえ」をアピールした。

2 研究の目的

過去の本事業において、2017年度にしずまえ鮮魚と食育を題材に、しずまえお魚図鑑を制作し、静岡市内全幼稚園、小学校および図書館などに配布した（イベントでもアピール）。2018年度は、市民にしずまえ鮮魚のことをより知ってもらうために、生態的写真等を撮影し、静岡市へ提供した。また、しずまえ・オクシズ祭り等、合計4回のイベントでこれら成果の展示やしずまえ鮮魚をモチーフとした版画を市民の方たちに行ってもらい、普及啓発活動を行ってきた。これまで教員がリードし、学生を引っ張ってきたが、2019年度は学生の主体性に重きを置き、「しずまえ応援団」と称するサークル的な組織を結成することを目的とする。

3 研究の内容

しずまえ応援団の活動では、由比蒲原、清水、用宗をイメージした大漁旗等や、それらを活用した効果的イベントでのしずまえ鮮魚の応援（静岡産業フェア等：1位を目指す）、過去の成果を利活用した市民とのふれあいを行い、持続的な活動ができるような礎を構築する。一連の活動で、地域社会と学生の連携が強化され、しずまえの活性化が期待される。既に様々な学科の学年を超えた学生有志約20名が「参加したい」と表明しており、今まで以上に市水産漁港課や地域の皆様との協業を展開していく。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

- ・大漁旗の作成：由比蒲原、清水および用宗の主要魚介類とイメージをモチーフとした大漁旗を各3枚作成する。
- ・イベント用のはっぴの作成：イベントでしずまえをアピールするはっぴを作成する。
- ・版画の種類を拡充：これまでに作成していない魚種で版画を作成する。
- ・イベントでのしずまえのPR：大浜ビーチフェスタ、しずまえオクシズまつりおよび静岡産業フェアに参加し、しずまえをPRする。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A

(3) 実績・成果と課題

- ・大漁旗の作成：由比蒲原、清水および用宗の主要魚介類とイメージをモチーフとした大漁旗を各3枚作成した。一式は静岡市役所へ、由比蒲原、清水および用宗の各地区支部会へ一枚ずつ贈呈した（写真1参照、贈呈式の風景は静岡新聞で掲載された：11/21朝刊）。
- ・イベント用のはっぴの作成：由比蒲原、清水および用宗の文言が入ったはっぴを作成した（写真2参照）。

・版画の種類の拡充：マサバ、ゴマサバおよびヒラメの版画を作成した。

・イベントでのしずまへのPR：

①大浜ビーチフェスタ（6/2開催）：15名の学生が参加し、体験版画（約100名が参加）と写真展示、ガラポン補助を行った（写真3参照）。

②しずまえオクシズまつり（10/26開催）：15名の学生が参加し、体験版画（約150名が参加）、移動水族館、しずまえクイズ、抱きマグロで写真撮影、別事業で開発した商品の販促手伝いを行った（写真4、5）。

③サイクルフェスin東静岡（11/17開催）：大漁旗の展示と清水地区支部会が開発したマグロ汁の販売を補助した。

④静岡産業フェア（11/23-24開催）：15名の学生が参加し、体験版画（約200名が参加）、写真展示、大道芸、移動水族館、抱きマグロで写真撮影、別事業で開発した商品の販促手伝いを行った（写真6）。

⑤東京ガールズコレクション（1/11開催）：5名の学生が参加し、写真展示、大漁旗展示、活動紹介を行った。



(写真1) 大漁旗贈呈式



(写真2) しずまえモチーフのはっぴ



(写真3) 大浜ビーチフェスタ体験版画



(写真4) しずまえオクシズまつり移動水族館



(写真5) しずまえクイズ



(写真6) 大道芸

(4) 今後の改善点や対策

過去の経験を踏まえ、イベントで休憩時間を設けたが、版画のバラエティーが増えたことにより、参加者数も増えることとなった。そのため、版画対応の人数を増やすことが今後の課題である。

5 地域への提言

家庭で食べられているしずまえ鮮魚にどのような種類のものがあり、どの地域で漁獲されているのかなどを知ってもらい良い機会となったが、このようなイベントにもっと地域の方たちに積極的に参加してもらい、地産地消への意識をさらに高めてもらいたい。

6 地域からの評価

今年度は数字で表れるような評価がなかったため、自己評価となってしまいが、いずれのイベントでも終始たくさんの訪問者であふれ、学生との交流を介してしずまえへの理解を深めていただけた。以下にイベントの風景写真を示すことで評価の代替としたい。



(写真) 中日新聞記事 (しずまえオクシズまつり)



(写真) しずまえオクシズまつり



(写真) しずまえオクシズまつり



(写真) シズラとしずまえ応援団



(写真) 静岡産業フェア

学生プロデュースによる「しずまえ」×「地元企業」の展開
「しずまえ大学」の開講～「しずまえ」のブランド化を推進！

東海大学海洋学部 清水ゼミ・後藤ゼミ
教 員：清水宗茂准教授、後藤慶一教授
参加学生：中村咲希、他49名

1 要約

しずまえの食素材を活用し、大学生と企業が連携して4種類の商品を開発した。開発した商品をイベントで試食・販売し、しずまえのアピールを行った。

2 研究の目的

しずまえの食素材を活用し、大学生が主体となって新製品を企業と共に開発、商品化する。この新商品を各種イベントで展示・販売することで、しずまえのアピールと地域企業の活性化につなげる。これらの活動により、しずまえの認知度は向上し、地域企業も現状打破をはかることができることとなる。この取り組みは、地域企業との連携はもちろん、市水産漁港課とも意見交換を図り、効果的なアピール方法を模索し課題解決にあたる。この事業の実施に当たっては東海大学海洋学部に所属する商品開発チームの学生約50名が参画する予定の一大プロジェクトとして、2019年度の目玉事業に育てていきたい。

3 研究の内容

しずまえの食素材を活用し、大学生が主体となって新製品を開発する。開発した製品を企業と共に実製造レベルまで作りこみ、商品化する。この新商品を各種イベントで展示・販売する。これにより、しずまえのアピールと地域企業の活性化につなげる。さらに、しずまえの食材を用いた、これまでに開発されているが惜しくも消えてしまった商品、あるいは美味しいが埋もれたままになっている商品の情報を集め、再度光をあてることなどを学生のアイデアをもとに検討する。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

- ・企業とコラボして商品開発では、(株)田子の月とともにサクラエビとしらす入りの大福の開発、(株)ショクザイ材とコラボして黒はんぺんメンチかつの開発、(株)マコジャパンとコラボして摘果ミカンジュース（青みかんジュース）の開発を計画した。新規開発が多かったため、リバイブはペンディングした。
- ・開発した商品の展示販売では、しずまえオクシズまつり、静岡産業フェアで試食と販売を計画した。販促用のはっぴやのぼりの作成も行う。東京でのPRは期間的に難しく、ペンディングした。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A

(3) 実績・成果と課題

・商品開発

- ①(株)田子の月とともにサクラエビ大福としらす入り大福を開発した。
- ②(株)ショクザイおよび(株)さすぼし蒲鉾とコラボして黒はんぺんとチーズ入りメンチかつを開発した（名称：黒メンチーズ）。
- ③(株)マコジャパンとコラボして摘果ミカンジュース（青みかんジュース）を開発した。

・開発した商品の展示販売

- ①しずまえオクシズまつり（10/26開催）：15名の学生が参加し、サクラエビ大福の試食（50個）、しらす大福の販売（50個）、黒メンチーズの試食および青みかんジュースの販売を行った（写真1、2）。黒メンチーズとしらす大福は好評であったが、サクラエビ大福は好みが分かれ、改良の必要性が感じられた。
- ②田子の月清水店でのサクラエビ大福およびしらす大福の販促を行った（11/9-10）。両日とも各50個を完売した（写真3）。
- ③長田南しらす子供食堂（11/19開催）：子供食堂でしらす大福を地域の約90人の子供たちにふるまった（写真4）。会場は、入りきれない子供たちも出るほど盛況であった。
- ④静岡産業フェア（11/23-24開催）：20名の学生が参加し、サクラエビ大福の試食、しらす大福の販売（通算300個）、黒メンチーズの試食および青みかんジュースの販売を行った（写真5、6）。
- ⑤東京ガールズコレクション（1/11開催）：5名の学生が参加し、活動紹介を行った。



(写真1) 商品PR看板



(写真2) 販売・試食風景



(写真3) 田子の月清水店での販促風景



(写真4) 長田南しらす子供食堂



(写真5) 物販風景



(写真6) 試食風景

(4) 今後の改善点や対策

初めての飲食ブースの出展のため、勝手がわからないところが多々あったが、マンパワーで乗り切った。青みかんジュースの提供では、作り手間で攪拌方法にバラツキがみられた。事前にトレーニングをしておく必要があった。短い期間での開発であったため、商品の作り込みが不十分なものもあった。黒メンチーズに関しては、委託製造した企業では営業許可的に継続が難しく、目下、別の委託先を模索しているところである。サクラエビ大福に関しては、試食アンケートの結果、さらなる味の改良が必要であることが分かった。しらす大福は概ね好評であったが、定番品として販売する場合には工夫が必要であると感じられた。

5 地域への提言

様々な企業が、分野の枠を超えてしずまへの食材の利活用を模索している。学生だけでなく、一般消費者も何らかの形で商品開発に携われるような取り組みが望まれる。一方で、未利用資源の存在にも目を向けてもらい、それらを活用した商品を食べることで、SDGsに貢献しているのだといった意識を持ってもらいたい（SDGsのさらなる普及啓発も必要）。

6 地域からの評価

いずれのイベントでも持参した食品は全て完売、完食となった。いずれのイベントでも終始たくさんの訪問者であふれ、学生との交流を介してしずまへの理解を食を介して深めていただけた。以下にイベントの風景写真、新聞記事および開発した商品を示す。



(写真) 産業フェア後のスタッフ集合写真



(新聞) 子供食堂の新聞記事（静岡新聞）



左上：しらす大福、左下：サクラエビ大福

中央：青みかんジュース、右：黒メンチーズ

シーガーデンへ植栽する樹種等の選定を核とした活性化案の提案

東海大学 海洋学部環境社会学科 環境緑化ゼミ

教員：特任教授 竹内真一

参加学生：市原達也，柳下元希，浅井朝太郎，高橋海

1. 要約

本研究では、シーガーデン構想の中核をなす防潮堤の法面緑化に適した植物の選択として、クダモトケイウの生育試験を行った。また、植栽地の越冬対策として、熱帯果樹を対象に個別別無加温ハウスの実証試験を行った。さらに、県営吉田公園が行っている渡り蝶のアサギマダラの誘致活動を取り上げ、その活動の実態調査を行うことで、本研究の目的であるシーガーデンの活性化について検討した。

2 研究の目的

本研究の目的は、①シーガーデン構想の中核をなす防潮堤の法面緑化に適した植物の選択と、②それに関連した人の流れを生み出すことによる新たな賑わいを一体的に創出する手法を検討することにある。

①の植物の選択にはつる性植物の導入を検討する。盛土が植栽に適さない土壌である可能性が高いため、法尻に大型ポットに栽培した耐塩性を有するキョウダモトケイウ等を配置し、ネットを補助資材として設置して、斜面登攀を促進させることを構想している。ここでは、トケイウは熱帯由来の植物であるため、現場への導入にあたって、1) 露地において越冬できるか、2) さらに越冬させるためにどのような工夫が必要か、の2点に絞り、実験的検討を行うこととした。

②については、吉田公園が実施している様々な活動の中から、アサギマダラの誘致活動について取り上げ、これを調査することで新たな賑わいを創出する方法を検討することとした。

3 研究の内容

①シーガーデン構想の中核をなす防潮堤の法面緑化に適した植物の選択

本研究の開始時期が9月となったため、本課題については検討対象であるトケイウの食用品種であるキョウダモトケイウとミズレモン栽培試験を東海大学海洋学部の敷地内にて行った。我が国で流通しているムササキダモトケイウに比べ、キョウダモトケイウは生育旺盛で、花および果実ともに大きくなる特長を有する。さらに、耐塩性を示すことから(宇都宮ら、1988)、沿岸部への植栽が有利である。一方で、耐寒性が低いことから、静岡県内の沿岸部においても越冬できない可能性がある。一方、ミズレモンの生育については不明な点が多いが、最終樹高が10mまで達するという記述(苗販売業者)は法面緑化導入への魅力である反面、耐寒性は低いようである。キョウダモトケイウ(写真-1左)は東海大学にて、ムササキダモトケイウは牧之原市勝間において、屋外条件において越冬が可能であり、ミズレモンは室内条件(夜間無加温)にて生育が順調である(写真-1右)。

次に対象植物の越冬対策として、無加温ハウス(2m×0.8m×0.8mの直方体)を作成してその保温効果を検討した。トケイウは保温効果の検証には成長が不十分であるため、牧之原市の民有地にて栽培されている熱帯果樹のグアバとパパイヤを対象に行った(写真-2)。パパイヤハウスでは、2月4日～20日の低温期において、平均気温はハウス内で10.1℃、ハウス外で9.7℃であり、最高温度はハウス内で28℃、ハウス外で26℃(直達光の影響有)、最低温度はハウス内外とも-1.5℃であった。同様に、高位部に設置したグアバハウスでは、2月4日～24日の低温期にお



写真-1 養生中のトケイウ

いて、平均気温はハウス内で12.5℃、ハウス外で9.0℃であり、最高温度はハウス内で41℃、ハウス外で22.5℃、最低温度はハウス内外とも-1.0℃であった。ビニル被覆一枚のみの無加温条件では、気温への保温効果は無いものの、植物体への冷風害防止には、葉色からも顕著なように効果を



写真-2 無加温ハウス (左から全景, パパイ内・外, グアバ内・外)

を發揮していることがわかる。既に日光温室として実用化されているように、無加温ハウスに太陽光エネルギーの蓄熱を目的とした蓄熱体エントを連結することにより、夜間の保温効果を得ることが可能となるため、次年度以降に蓄熱体エントの作成とその検証を行う予定である。

東海大学海洋学部の1年次生(有効回答150人)に、防潮堤の法面緑化に適した植物について1種類を挙げてもらった。その結果、降順にマツ(46%)、ヤシ(22%)、サクラ(21%)、シバ(12%)、ヒマワリ(7%)で、この他、コスモスやアサガオ、海浜植物、サカ、フェイジョアなどの回答があった。なお、対象学生は必ずしも植物の知識が高いわけではない。

静岡県内の防潮堤への先行植栽例としては、浜松市南区松島町において、コマツ、トバラ、シャリンバイ、マサキ、カマガシ、タノキ、クマガイなど耐塩性や耐潮性を有する樹種が選択されている。

②人の流れを生み出すことによる新たな賑わいを一体的に創出する手法を検討

本課題については、シガーデーンに隣接する吉田公園が実施しているアサギマダラの誘致活動(写真-3)を取り上げた。アサギマダラという蝶は、羽化してからおよそ半年ほどの生涯の間に、性成熟の促進や天敵から身を守るために、吸蜜植物であるツバカマや、産卵場所となり採餌植物となるキョウランなどを探し求め、およそ500~2000kmの長距離移動を行うという特徴があり、渡り蝶とも呼ばれる。その美しい翅の模様や謎の多い生態が人気を集め、近年では様々な目的で全国の教育機関や医療機関、公園などにてアサギマダラを誘致する活動が増加している。静岡県内でも誘致事例がいくつかあるが、静岡県営吉田公園の池の周辺にあるツバカマの群生地にて、管理作業等の補助に従事しつつ、アサギマダラの誘致活動に関する実態調査を行った。今年度は10月6日から12月1日までアサギマダラの南下移動に伴う飛来個体が確認された。特に10月27日には最多で約40頭もの個体を確認し、40組以上の来園者がアサギマダラの観察を目的にツバカマ群落へ訪れた。さらに、9月7日から10月16日までの間に、植物の生育環境を調べるために、ツバカマ群落にて日射量や5箇所に設置した土壌水分計などによる計測を行った。吉田公園では、降水のほか、ポンプによって池から汲み上げて行なっている灌水によって、土壌



写真-3 ツバカマ群落 (吉田公園) とアサギマダラ (右上: 吉田, 右下: 東海大)

が乾燥しすぎないように灌漑され、安定した土壌水分が保たれていた。この土壌水分減少率と、その時間内の御前崎市の積算日照時間との相関が見られることがわかった。そこで、過去5年間の御前崎市の日照時間と今回得られたデータを照らし合わせたところ、無降水が継続した状態で日照時間が70時間以上になると、土壌水分減少率が60%を超え、灌水を行う時期の指針となることがわかった。さらに、10月31日には東海大学清水キャンパスで育成させていた5株のツバカマの鉢植えにハスのアサギマダラが1頭飛来した。このことから、三保半島でも誘致活動を開始した。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

①シーゲーション構想の中核をなす防潮堤の法面緑化に適した植物として、つる性植物(クダモノトケイソウ)による斜面緑化の実験的検討(盛土が植栽に適さない土壌である可能性が高いため、法尻に大型ポットに栽培した耐塩性を有するキョウダモノトケイソウを配置し、盛土にネットを補助資材として設置して、斜面登攀を促進させる。さらにトケイソウ(カエルア)やトケイソウ(アジスト)など、国内の露地栽培が可能な種類を中心に栽培試験を行う。法面が侵入植物により繁茂する前に、防草シートとつる性植物により緑化施工し、つる性植物の落葉を堆肥化し、植栽基盤を改良する。)

②人の流れを生み出すことによる新たな賑わいを一体的に創出する手法の詳細検討(吉田公園と連携してアサギマダラの飛来を企図して、吸密・食餌植物栽培ゾーンの設置等を検討する。)

(2) 実際の内容とその理由

①つる性植物の法面緑化への植栽試験 B

②吉田公園の実施しているアサギマダラの誘致活動の調査と展開 A

本研究の開始時期が9月となったため、植物の生育時期との関連から1、の計画は縮小せざるを得なかったが、2については、当初の計画の成果が得られたと判断する。

(3) 実績・成果と課題

①つる性植物による防潮堤の植栽の検討・構想

前述のように、実際に防潮堤に植栽を行っていないため、ここでは本課題に対する今後の展開を述べる。まず、ミズレモンとキョウダモノトケイソウは東海大学と牧之原にて養生中であり、最終的に大型果樹ポットへ植え替えて大きな個体とする。その際、補助資材により、つる性植物の付着や巻き付けを促し、斜面(法面)の実角度を想定したものとする。つる性植物による大規模立面緑化のイメージは、写真-4のMF0パーク(スイス、チューリッヒ)や写真-5のトケイソウによるパークラへの立体緑化事例であり、これらを参考に防潮堤法面の緑化工法



写真-4 MF0パークの立面緑化 (竹内撮影)



写真-5 トケイソウによる緑化事例 (南九州大学)

を検討する。

基本的な構想としては、法面は防草シートで被覆し、雑草繁茂を抑制するとともに大型ポットへの集水機能を持たせるようにする。シートに模様を加えたり、絵画調にデザインするなどし、イベントなどに繋げることを企図する。トクイウは半落葉性であり、大量の落葉が見込まれることから、有機物利用を検討する。無降雨期の灌水量の把握などには、筆者らのトクイウの立面緑化を対象に行った実測される蒸散速度を灌水指標とした自動灌水システムなどが効果を発揮すると考える。つる性植物の越冬対策については、前項にて検討した無加温ハウスと蓄熱体ユニットの連結構造や一時的に大型ポットを吉田公園内のバックヤード（温室）などにて養生する方法を確立する。写真-6 はネットに誘引させたトクイウ（大規模樹冠）を試みた事例であり、バックヤード等で育成させた大型個体の移植方法の検討も必要となる。



写真-6 トクイウの移植作業

写真-6 はネットに誘引させたトクイウ（大規模樹冠）を試みた事例であり、バックヤード等で育成させた大型個体の移植方法の検討も必要となる。

②人の流れを生み出すことによる新たな賑わいを一体的に創出する

吉田公園におけるアサギマダラ誘致活動は、公園管理者の献身的な努力により達成されていることが明らかとなったが、多くの来訪者を魅了する要因であることも判明した。防潮堤にポットの的にアサギマダラの吸蜜植物であるツバカマや産卵場所となり採餌植物となるキョウランなどを植栽し、吉田公園から連なるアサギマダラの観察・繁殖ポイントとすることにより、独特の飛翔スタイルを有する同種の人々への誘引力を活用したい。さらに、造園の手法により、防潮堤の回廊化を企図するのは如何であろうか。園路（歩道）には、中国庭園で採用される舗地（写真-7）等を随所に設置（コンテストなどで設置数を増やす）して、空間にアクセントを持たせることを狙う。



写真-7 舗地の作成例（南九州大学学生）

（4） 今後の改善点や対策

植栽が困難な防潮堤への植物種の選択は、克服すべき技術的課題が多いため、プランが確立してから緑化工事に取り掛かるのではなく、試行的に取り組みながら、かつ緑化工事完成後は順応的管理を行う必要がある。さらに、環境省の定める自然公園における法面緑化指針を遵守し、対象箇所において、生態系、種、遺伝子の3つのレベルでの生物多様性の保全に配慮する必要があることは言うまでもない。

5 地域への提言（静岡大学農学部松本研究室との共同構想）

シガーガーデン、防潮堤法面、そこに植栽する植物といったようなものを単なる「もの」として見て、その機能を従来からのものに限定しては、人々が集って活動する場とすることはできない。シガーガーデン、吉田公園という場所に様々な機能を多層的に織り込むことにより、これまでにない公園の利用方法と、活性化および新たな価値の創造ができると考える。

6 地域からの評価（静岡大学松本研究室との共同構想）

現在のところ活性化案を作成した段階で、この評価を得るのはこれからである。事業終了後、関係各所で本事業成果のプレゼンを行い、活性化案実現への賛同と協力を得る予定である。

1. 要約

静岡市内には静岡駅を中心に、コワーキングスペース・シェアオフィスが複数立地している。市内企業勤務者、首都圏等企業の社員、学生、起業者、子育て中の方、副業を行う方等、多様な使われ方をしているにもかかわらず、現状把握ができていない。また、各事業者単位で周知を行っており、それぞれの特徴が生かされていない。

そこで、市内テレワーク施設について、より多様な働き方に対応できる施設であることが広く認知され、それぞれの特徴を活かして多くの方に利用されるようになるため、市内テレワーク施設の在り方を整理した資料を作成した。

2. 研究の目的

市内テレワーク施設について、より多様な働き方に対応できる施設であることが広く認知され、それぞれの特徴を活かして多くの方に利用されるようになるため、市内テレワーク施設の在り方を整理した資料を作成する。

3. 研究の内容

インターネットを用いて、市内のテレワーク施設等を調査し、施設の特徴に基づき分類。代表的な施設を対象にヒアリング調査を実施。調査結果をもとに、紹介資料を作成した。調査対象の選定やアウトプットイメージについては、適宜、市役所担当者と打ち合わせさせていただいた。

(1) 調査項目

施設名、主な特徴、運営会社、住所、Wi-Fi・電源の有無、アクセス、営業時間、席数、会議室の有無と内容、利用者像、料金体系、特徴（コンセプト、オプション、ゾーニング、その他魅力的な点）

(2) スケジュール

スケジュールは以下のとおりである。

2019年

9月～10月：静岡市内のコワーキングスペース、シェアオフィスについて文献調査

11月：ヒアリング項目の設計、ヒアリング候補先の選定・調整

12月～1月：ヒアリングの実施、結果のとりまとめ

2020年

1月～2月：紹介資料の作成

4. 研究の成果

(1) 当初の計画 当初、ヒアリングの開始は11月初旬頃を予定していた。

(2) 実際の内容 B：一部修正。候補先の選定・調整に時間がかかり、ヒアリングの実施の開始が11月下旬に変更となり、後半スケジュールがタイトになった。

(3) 実績・成果と課題

本調査研究の実績・成果として『静岡テレワーク施設マップ』（A3版両面カラー）を作成した。今後は県内外の企業や市民に配布し、テレワーク施設が多様な働き方を支えるプラットフォームとして活用されることを期待する。

ゼミ学生は調査を通じて、以下のスキル・知見を得ることができた。

● 働き方の現状と今後の在り方について自分ゴトとして考察する。

- 多様な働き方を選択した人が利用する施設への調査を通じ、現状と課題（行政や民間による施設整備という観点／働き方改革の観点／働く場所として静岡市がもつ可能性等）を整理し、今後の解決策案を考える。
- 近い将来に社会人となる立場から、自分自身の理想的な働き方やライフプランについて考えるきっかけとする。

- 情報収集・活用能力を習得する。
 - インターネット上の古い情報や不正確な情報等の中から有用な情報を選択する経験を通じて、多様な情報から適切な情報を取捨選択できるようになる。
 - インターネット上で得られる情報と直接ヒアリング等を通じて収集しなければならない情報の違いを体感することで、情報収集コストと得られる情報の質の違いを知る。
- 社会人として役立つ以下のような知見・スキルを習得する。
 - チームで作業分担や協議しながら長期的なプロジェクトを進め、一つの成果物をつくる経験とスキル。
 - 大学外の方との打ち合わせやヒアリングを通じたコミュニケーションスキル。

ゼミ学生からは調査後、以下の感想・意見があがっている。

- プロジェクトに参加した事によって、静岡市に様々なコワーキングスペースがあることを知りました。施設ごとに特色や良さが違い、静岡市は自分に合ったテレワークの方法を見つけられる場所だと感じました。
- 私はコワーキングスペースというサービス自体を知りませんでした。会社以外で仕事をするコワーキングスペースについてこのプロジェクトで興味を持ちました。普段関わることのない企業様との連携や調査はとても緊張しましたが新しい発見や知識に繋がりよかったです。

(4) 今後の改善点や対策

ヒアリング対象企業の選定・調整に時間がかかるため、内容の一層の充実のためには、今後は事前調査を早めに済ませ、候補先案を選定し、ヒアリング実施後の分析・考察・とりまとめに十分な時間をとることが求められる。

図表1 コ・ワーキングスペースシェアフィスの定義

- フリーアドレス形式の座席配置が主体となっており、法人利用だけでなく個人事業主やフリーランサーあるいは地域住民などの利用も多い。
- 情報交換や人脈形成が図りやすく、スキルアップのためのセミナーや交流などにも利用されることもある。カフェや保育施設などを併設するものも増えている。

図表2 コ・ワーキングスペースの事例：いちぼし堂



出典：国土交通省（2017）「地域を元気にするテレワークセンター事例集」（平成28年度テレワーク展開拠点整備推進方策検討調査）より作成

図表3 市内テレワーク施設の概要（抜粋）

N 0.	調査	施設名	主な特徴	運営会社	住所	Wi-Fi	電源	アクセス	営業時間	席数	会議室	利用者像	コンセプト
1	取材	COTERRACE SHICHIKEN CHO	おまちの中なのに、開放的な空間が魅力	株式会社 CSA不動産	〒420-0035 静岡県静岡市葵区七間町	○	○	静岡 駅 徒歩 10 分	24時間営業 営業	フリー席、専有 ブース：8席、専有 個室：6室	ミーティングルーム 2つ、フォトスタジオ	ベンチャー企業やク リエイターが多い	「人」、「アイデア」、「技術」が集まるク リエイティブなワークスペース
2	取材	いちぼし堂	自然に囲まれて 広々。保育園、住 居と一体型	有限会社 キタガワ ビジネス サービス	〒420-0882 静岡県静岡市葵区安東	○	○	静岡 駅 からバ スで15 分	9:00-17:00	フリー席、事務所	ミーティングルーム 1つ	子育て中のフリーラ ンスの方が多い	静岡から、始めるはたらくをともに育む
3	取材	BIZcomfort 静岡	ホテル内にあるた め、出張でも使い やすい	株式会社 WOOC	〒420-0858 静岡県静岡市葵区伝馬町	○	○	新静岡 駅 徒歩 1分	24時間営業 営業	34席	ミーティングブース (6名用と8名用)2カ 所	ホテルを利用する出 張者や、もちろん宿 泊しない人も利用可 能	Cafeよりも使いやすく気軽にビジネス、自習、 プライベートタイムを過ごせる施設
4	取材	エニシア 静岡マルイ店	専用SNSなどサポ ートの充実。アクセ スも良い	株式会 社エニ シア ホー ル ディ ン グ ス	420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町	○	○	静岡 駅 徒歩5分	9:00-23:00	待合室8席、多目的 ルーム30席、固定 席16席、セミナー ルーム36席、フ リー席85席、ミー ティングルーム21 席	ミーティングルーム A7席、ミーティ ング ルームB14席、セ ミ ナールーム36席、多 目的ルーム30席	様々	・「つながり」を大切に したデザイナーズ空間 ・能力を共有する場所・ 人に出会える場所
5	取材	LINK	駅から徒歩2分にあ る好立地	オレンジ ハウス	420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町	○	○	静岡 駅 徒歩2分	9:00~19:00	36席	貸会議室4~50名	貸し会議室利用の県 外のビジネスマンや 学生等多様。	人と人をリンクする。繋がり重視。
6	取材	SHIZUOKA SHARE OFFICE	スタッフが常駐し ているため、会社 設立も安心	株式会 社CSA 不動産	420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町	○	○	静岡 駅 徒歩6分	24時間営業 (プランに よって利用可 能時間が異 なる)	個室31室、フリー スペース14席	貸会議室13室 コ ミュニティールーム 1室、ミーティ ング ルーム3室(プランに よって利用可)	ビジネス利用、趣 味・学生もOK	オフィスとして必要な機能が全て備わったシェ アオフィス
7	取材	ユビテルITパレット	電子×モノづく り。Vtuber体験会 なども開催	株式会 社ユ ビ テ ル プ ラ ス	〒420-0853 静岡県葵区追手町	不明	不明	静岡 駅 徒歩 13 分	10:00-18:0 0	フリー席10席程度	有り(席数不明)	ITベンチャー企業、 教育機関、学生、ユ ビテルの開発者等	未来を体感し、ともに未来を創るスペース
8	参 考 取 材	ジブンオフィス Colo ny	すべてが共有エリ アでイベントが多 い	Colony	422-0037 静岡市葵区人宿町	○	○	静岡 駅 徒歩 10 分	24時間営業	20席	有り(席数不明)	フリーランスや会社 員、飲食店、職人、 農業関係、学生	生産性の向上に重きを置いている。秘書、ITス タッフがいる。

5. 地域への提言

多様なコワーキングスペースがあるが、利用者同士のマッチングや、県外利用者には静岡市をアピールできるとよいのではないかな。

例)

- いろんな人の出会いの場。異業種とのマッチングの場
 - 学生と社会人の意見交流の場（ただ勉強したい人／作業したい人に迷惑にならないようにゾーニングは必要）
 - 気軽に話せるコワーキングスペースもあったら面白いのでは
 - 例えば今月のテーマ（例：増税とか）とかがあれば話やすいのでは
 - シャベリかけてOKのスペースとする
 - 名札にあだなや肩書をいれておけば話しかけやすい
 - 勧誘にならないように工夫（名簿管理など）
 - 学生を取り込みたいのなら、学生も入りやすい工夫が必要（ゾーニングは重要。）
- 地元のおすすめ情報の張り紙（市内を回遊してもらうために）
- 地元企業のお菓子やお茶等も提供（マッチングやブランディングに繋がる） 等

6. 地域からの評価

このたびは、会社や自宅以外の働く場所として活用されている「コワーキングスペース、シェアオフィス」について調査を実施していただきありがとうございました。これから社会人として活躍する大学生の視点から、本市ではできないきめ細やかな調査と成果物の作成をいただくことができました。

本調査結果をもとに、引き続き市内企業及び本市職員の「働き方改革」を進めていくほか、首都圏に対しては、本市への「テレワーカー移住」や企業の「サテライトオフィス進出」等を推進するツールとして、本調査の成果物を大いに活用させていただきます。

<謝辞>

年末の大変ご多忙のなか丁寧ヒアリング調査にご協力いただいた事業者の皆様、誠にありがとうございました。また、本事業において、一般社団法人静岡経済研究所 主任研究員、公益財団法人静岡県産業振興財団、ふじのくにICT人材育成プロデューサー阪口瀬理奈氏に多大なご支援・ご指導を賜りました。心よりお礼を申し上げます。

図表4 本調査研究メンバー（常葉大学経営学部小豆川ゼミ）



常葉大学 外国語学部英米語学科
教 員：准教授 鈴木 克義
参加学生：木野 結生ほか

1 要約

国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）を達成するため、政府は「しまなみ海道サイクリングロード」など3カ所を、国際基準を満たすナショナルサイクリングルートに指定したが、古くから伊豆サイクルスポーツセンターなどがあり、風光明媚な静岡県地域はその中に含まれていない。とくに大井川鐵道沿線は適度な起伏と走りやすい舗装路が続き、多くのサイクリストが訪れているため、受け入れ態勢を整備すれば外国人インバウンド客の目的地にもなり得る。

本プロジェクトでは外国人向けツーリングマップを作成するとともに、持続可能なサイクリングイベントを開催して、地域振興を図っている自治体を視察し、大井川鐵道沿線でもサイクルフォトラリーというイベントを開催する準備を行った。

2 研究の目的

サイクルツーリズムの普及に伴い、温暖な気候に恵まれ、茶畑の美しい景色の中をツーリングできる静岡中部地域は、国内外のサイクリストから注目が集まることが予想される。このような状況で、SLや温泉、桜や紅葉といった観光資源に恵まれた大井川鐵道沿線地域は、外国人向けのツーリングマップやサイクルステーションを整備すれば、今やサイクリストの聖地となっている、しまなみ海道に勝るとも劣らないデスティネーションになるはずである。

とくにSLトーマス号が走らない冬から春の集客のため、大井川鐵道沿線でサイクルトレイン、サイクルレンタルを組み合わせたツアーを企画する。

3 研究の内容

この研究ではまず、サイクルツーリズムの先進地である自治体を視察し、受け入れ体制や施設の整備状況、また外国人サイクリストへの対応やイベント実施状況などを調査する。研究の実施に際しては、藤枝市企画政策課と協働するほか、島田市内の自転車店および大井川流域サイクルツーリズム協議会とも協働して実施する。また国際交流サークル・クロスボーダーズの木野結生（学生代表）ほか外国語学部の学生8名が参加し、外国語版ツーリングマップ作成や英語版PRビデオ作りに携わる予定である。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

- A サイクリングイベントを実施して地域振興を行っている自治体の視察
- B 大井川鐵道、大井川流域サイクルツーリズム協議会の協力によるイベント実施
- C 外国語版ツーリングマップ、PRビデオ作成

(2) 実際の内容

- Aの自治体視察は予定どおり実施した。

静岡県内では、小山町など外国人も含めた自転車レース開催の実績がある自治体があるが、1日や2日のイベントではなく、ある程度の期間に渡って地域振興につながるイベントを実施している自治体を見たかったので、たまたまBiCYCLE CLUBという雑誌の情報欄で見かけた、奈良の五條市が11月の1カ月間実施していた「サイクリングフォトラリー」を視察した。



宿泊は旅行者が使いやすいゲストハウスで検索し、櫃原市でオープンしたばかりの簡易宿所、「ゲストハウスはじまり」に1泊した。ここは1泊数千円で宿泊でき、レンタサイクルも500円から、人気の電動アシスト自転車も1日1,000円で借りることができる。もちろん、スポーツバイク持ち込みの客のため、無料のサイクルラックも用意してある。

フォトラリーの内容は、五條市観光交流センターを出発点に初心者向けから上級者向けまで5つのコースが用意してあり、初心者向けは1周で12キロ・高低差47メートルで、上級者コースは41キロ・標高差415メートル、いずれも5カ所のフォトポイントで自転車を入れた写真をSNSにアップすると完走賞がもらえる。5コースすべて走破した参加者はオリジナルのサイクルジャージをもらえるのだが、25着用意したジャージは最初の3日間でなくなったそうだ。最終的に参加者数は194名で、そのうち市外からの参加者が87%だったそうなので、五條市にサイクリング客を呼び込むという目的は達成されたようだ。サイクリングマップを持って行くと市内の商店や飲食店で割引サービスなどが受けられるため、地域振興にもつながる。

私も名物の柿の葉寿司ランチを食べて、コーヒーをサービスしてもらった。

主催者が用意したスポーツタイプのEバイクレンタルも、保険料として1,000円徴収したが、29件の利用があったそうである。これは普段サイクリングをしない人や、上級コースを狙う人からの利用があり、何日にも分けて参加する人もいて、とくに事故等トラブルもなかったそうだ。

コースマップ1

五條市観光交流センター

- 1. 五條市観光交流センター
- 2. 五條市観光交流センター
- 3. 五條市観光交流センター
- 4. 五條市観光交流センター
- 5. 五條市観光交流センター
- 6. 五條市観光交流センター
- 7. 五條市観光交流センター
- 8. 五條市観光交流センター
- 9. 五條市観光交流センター
- 10. 五條市観光交流センター



SNSにアップしたフォトポイント写真



マップ提示でコーヒーがサービス



これは1カ月間の開催ということで、悪天候で無理して参加することもなく、自分のペースでレベルに合ったコースにチャレンジできたのが功を奏したのだろう。

Bの大井川鐵道沿線でのサイクリングイベント実施は、準備を進めたが実施に至らなかった。

9月初めに今回の事業採択の連絡があり、さっそく島田市観光協会からご紹介いただいた、大井川鐵道本社を学生と訪れて、鉄道部部长と企画担当者同席で面談を行った。

当初サイクルトレインという、列車に自転車を持ち込んで大井川上流地域から走るイベントを考えていたため、1日1往復ぐらい、自転車をそのまま持ち込める列車を走らせてもらえないかとお願いしたが、大井川鐵道は対面式のクロスシート車両が多いため、難しいとの返事だった。輸行袋という袋に入れて持ち込むのは現在でも可能だそうだが、その場合は車輪を外したり、ブレーキを調整したりといった作業が必要になる。

またレンタル用のスポーツ自転車を、駅員が常駐している終点の千頭や家山などの駅に置いて、貸し出しをお願いできないかと訪ねたところ、これも駅員に業務外の仕事をさせるのは無理との返事だった。

そこで方針を転換し、これも島田市観光協会からご紹介があった、大井川鐵道沿いにあるゲストハウスに自転車を預かってもらうことにし、青部駅近くでオープンしたばかりの簡易宿所「ゆる宿 Voketto」を訪ねたところ、快く受け入れてもらえることになった。

ここには山間地である大井川流域を考慮し、マウンテンバイク1台と電動アシスト付き自転車1台を、ヘルメットも付けて10月中に配置することができた。

その頃、学生を自転車に乗せてイベント参加をすることについて、安全面での懸念が大学側から示されたため、より安全で経済効果が期待できそうなイベントを探していたところ、五條市で11月の1カ月間開催される「サイクリングフォトラリー」が見つかったので、前記の視察を行い、大井川鐵道沿線でも同様のイベントを開催すべく、準備を行うこととした。

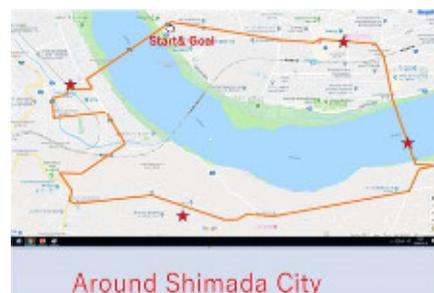
12月にVokettoで開かれた、NPOかわねグリーンツーリズムに加盟する農家民宿の会合に出席させてもらい、「大井川サイクルフォトラリー」開催の提案をしたところ基本的に賛同を得て、大井川鐵道地名駅前にある「いにしへの風」を含む5軒の農家民宿から、レンタル用自転車を預かる了解をもらうことができた。

ただフォトラリーの出発地点として、JR駅前にある観光案内所の協力は不可欠と思い、何度か自転車を預けるお願いのメールをしたのだが、はっきりとした返事をもらうことができなかった。結局、すべての事業を規定の2月中に終了することは不可能ということになり、イベントの実施については次年度以降に持ち越しとなった。



Cの外国語版ツーリングマップについては、学生の協力を得て英語版は作成することができたが、中国語版については人材が見つからず、着手することができなかった。

PRビデオについても、学生を自転車に乗せての撮影が不可となったため、残念ながら未完となった。



(3) 実績・成果と課題

今回、島田市からの地域課題解決提案が「大井川鐵道沿線地域の冬枯れ対策」という内容だったため、SLトーマス号が走らない12月から3月までのイベント開催を目指したのだ

が、肝心の大井川鐵道と観光協会からの協力が思うように得られず、予算執行時期の制約もあり、SLと桜の写真が撮れる時期のフォトラリー開催が未達成に終わったのは、くれぐれも残念に思う。

しかし今回のプロジェクトを進めていく過程で、大井川鐵道沿線のNPOかわねグリーンツーリズムをはじめ、地元で地域振興を行う団体のメンバー多数と知り合いになることができたのは、大きな成果だった。とくに代表の学生は、いずれ自分でゲストハウスを経営したいという夢を持っており、その後も川根をたびたび訪れ、リフォームや運営のノウハウを学んでいるようである。

かわねグリーンツーリズムだけでも10軒のゲストハウスが加盟しており、台湾からの修学旅行生を分担して受け入れている様子などを実際に見ることができ、今後のグリーンツーリズムのあり方として、大いに参考になった。<http://kawanegt.jp/index.html>

ゆる宿Vokettoに置かせてもらっている自転車も、たびたび利用があり、CO2を出さないSDGsの達成に寄与しているようである。

(4) 今後の改善点や対策

9月からの半年間でサイクルフォトラリーのようなイベントを企画立案し、地元との調整を図り、広報宣伝をし、年度内に予算を執行して事業を完結させるというのは不可能に近いことが分かったので、今後もし機会を与えてもらえるなら、学生が動きやすい夏休み中から準備を進めるなど、早めに動くようにしたい。

また安全面の対策も、その都度保険をかけるなど、慎重に進めたい。



5 地域への提言

11月にグランシップで開催された世界お茶まつりに出展して今回のプロジェクトを宣伝し、島田市観光協会から預かったRIDE Oigawaというツーリングマップを配ったり、サイクリングに関心があるお茶業者さんと話をした経験から、お茶と自転車は古くから関わりがあり、ツーリングを楽しむ茶業関係者も多いことが分かったので、冬でも走ることができるこの地域へ、より多くのサイクリストを呼び込む態勢づくりを進めたい。

将来的には、県内で2番目のプロチームが誕生したサイクリングチーム等の誘致も進めて、東海道を茶畑沿いに走る「Tロードサイクリング」を、サイクリストたちの目的地としたい。

6 地域からの評価

わずか数千人の人口規模の自治体で、元気に活動している地域の皆さんから、私たちの活動が評価され、快く受け入れてもらえたのは非常にありがたかった。今後の活動に繋げたい。

「中高生へのエイズ予防・啓発」に関する日本語学研究室のアプローチ

静岡英和学院大学 人間社会学部 日本語学研究室 市原ゼミ
指導教員：専任講師 市原乃奈
参加学生：阿部瞳 池田嵐 植田春樹 大澤佳起 野上裕博
原叶依 牧野正和 溝口夏奈子
協力学生：阿部有沙 上野晃大 杉山七海 清将輝
野田智恵美 法月敦星 PATRICIA KHOR WUAN YI
藤田賢人 藤田桃子

1. 要約

当ゼミでは、2018年より静岡市「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」の助成を受け、「若者へのエイズ啓発およびHIV検査の周知」について検討し、さまざまな媒体を通じて啓発活動を行ってきた。今年度は、再び「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」の助成を受け、「中高生へのエイズ予防・啓発」について取り上げ活動を継続している。さらに、今年度は、ふじのくにコンソーシアム「ゼミ学生等地域貢献推進事業」の助成を受け、「若者へのHIV・AIDS・インターネット依存・ゲーム依存・薬物問題・いじめ問題などに関する啓発活動」にも力を注いできた。

二つの助成を受けた当ゼミの活動は「HIV・AIDS」という共通するテーマであるが、趣旨に違いがある。「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」ではHIV・AIDSそのものを理解・認識することおよび、静岡市保健所で実施される無料検査の周知に関する活動を趣旨とし、「ゼミ学生等地域貢献推進事業」では、若者が陥りやすい問題について啓発することを趣旨としている。

これらについて啓発活動を行うにあたり、ゼミ内で問題の精査や意見交換を行った。ゼミ内で浮かび上がった疑問や不安・誤認は、ゼミ生と同年代の若者はもちろん、小中高校生の中でも同様に広がっているものと予想された。当ゼミでは、参考文献の収集や専門家へ、インタビューを行うなどの協力を得て、これらの問題を解決していこうと考えた。それとともに、若者へは早い段階から十分に「HIV・AIDS・インターネット依存・ゲーム依存・薬物問題・いじめ問題など」について知る機会を提供することの必要性を感じた。

今回は、「HIV・AIDSを知ろう！学ぼう！」ということにプライオリティを置き、インスタグラムでの情報発信や各種イベントでの体験型啓発活動を行い、主たる活動として「HIV・AIDS調べ学習キット」（啓発品）を410部を作成した。

2. 研究の目的

昨今、文部科学省では学習指導要領の改訂に伴い、子どもたちが自主的・対話的な学習により、より深く学ぶことを目指す方針を打ち出し、同省では、「学校図書館ガイドライン」を策定し、これからの時代にあった学校図書館の在り方を示している。学校図書館はすべての学校（小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）に置かれており、図書館担当の教職員は「読書センター機能」・「学習センター機能」・「情報センター機能」を有するよう、整備を進めていく義務がある。さらに、学校図書館の「運営・管理」には、「児童生徒に対する「教育」に関する職務に携わるための知識・技能」が不可欠であり、児童生徒の発達に関することや学校教育の意義や目標に関すること、そして学習指導要領に基づく各教科等における教育内容等に関することを熟知しておく必要がある。小学校から高等学校の学習指導要領では「探究的な学習」を物事の本質を探って見極めようとする一連の知的営みと定義し、「児童生徒は身近な学習対象（ひと・もの・こと）とかかわって、自分にとって意味や価値のある課題を設定する。その課題について、体験活動をしたり、調べたりしながら、必要な情報を取り出し集めたりしていく。さらには、得られた幅広い情報を整理・分析したり判断したりしながら、既習の知識や経験と結び付けていく。こうして生み出された自分の考えや意見、発見したことなどをまとめ、表現する。それを他者と交換し合い、自らの考えや意見を更新したり、協同して実践に移したりしていく。こうした知的な営みが有機的につながって発展的に繰り返されていくことが望まれている。」とあり、教職員は児童生徒に対し、図書館の利用を促すことや各教科の教員が図書館担当者と連携し、図書館での「調べ学習」を授業に取り入れるなどの策が示されている。

学校図書館は、今回の啓発活動のターゲットとしている児童生徒がいつでも自由に利用できる場である。彼らが「HIV・AIDS調べ学習キット」を用い、HIV・AIDSについて疑問について図書館を利用しながら探究していくことを第一の目的とし、さらに、当ゼミ生に対しても図書館利用が習慣化し、自発的に調査・解決していく能力を身に付けられるようになることを目論んだ。

3. 研究の内容

昨年からの啓発活動の中でHIV・AIDSだけを取り上げても効果は頭打ちであり、隣接する問題についても合わせて啓発していく必要があると考えた。静岡市をはじめ、日本の若者の間では「いきなりエイズ」が横ばい状態であり、下がる傾向がみられない。指導教員である筆者が、小学校・中学校・高等学校に勤務する保健・衛生や性教育に関する科目を担当する教師各10名に、「どれだけの時間をHIV・AIDS・性教育に充てているか」「HIV・AIDS・性教育を担当する当事者としてどのようなことを心掛けているか」について、2018年8月22日の13時から、ご協力いただいた高等学校の教師が勤務する千葉県内の教室を借り、60分の意見交換会を実施した。そうしたところ、「HIV・AIDSに関する教育」を1時間以上じっくりと時間をかけて行っている教育機関は一枚もなかった。高等学校の一枚だけ、30分程度のドキュメンタリー番組を見せて終了したというところがあった。また、学校自体が、それらの話題を避ける風潮があり、AIDS教育も性教育も教科書の文章を数行読んで終わりにしているという全員一致の見解を示した。さらに当事者の意見として「気まずい」「恥ずかしい」「質問されたら困る」「生徒には刺激が強いため、何となく大人になるにつれて分かればいいのかのでは？」などのマイナス要素ともとれる意識を持っていることが分かった。

さらに、2017年から2019年にかけて、当ゼミの教育実習先の中学校に「HIVやAIDSについて知っていること」「その情報をどこから得たか」について記述式アンケートに協力していただいた。いずれの学級も静岡県内の公立中学校であり、2017年度は2年生の25名、2018年度は3年生19名、1年生22名、2019年度は1年生23名のクラスとなっている。そこで得られた回答には「ピルを使えば、避妊もできるしエイズにもならない」「性交渉のあと、アルコールで消毒すれば病気にならない」「エイズになるとすぐ死ぬ」「外国の病気」などの記述が目立った。いずれも誤った知識であり、全てがインターネット上の情報や友達から友達へと伝播された噂であった。

そこで、教師や家庭で扱いやすく、さらに生徒が「遊びの中で知る学び」となるよう、以下の啓発活動を実施した。

【調べ学習キットの作成】

A5サイズの箱の中には以下のものが同梱されている。

<CD-R>

1. 「HIV・AIDSについて調べてみましょう！」…調べ学習の手順
2. 当ゼミ作成の啓発品・ポスター・資料作成の足跡
3. 各種資料
 - ①当ゼミオリジナルいじめ啓発のチラシ・活動内容のチラシ
 - ②公益財団法人エイズ予防財団『HIV感染症・エイズ UPDATE HIV/AIDS 2019』
 - ③エンジェルエイズ「ネット依存度チェック
 - ④一般社団法人日本教育情報化振興会『ネット依存にならないために』
 - ⑤Act Against AIDS『啓発資料&ポスター』
 - ⑥厚生労働省「薬物のない学生生活のために」

<ふろく>

1. オリジナルメモ帳（2018年「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」で作成したものを増刷）
2. HIV・AIDS啓発カルタ

※体育・生物・科学・家庭科・道徳・ホームルーム等でHIV・AIDSを取り上げ、図書館利用による「調べ学習」の教材となることを目指した。



【啓発カルタの作成】

小学生、中学生、高校生などの若者達が遊びを通じて学べるよう、「遊びの中で知る学び」を創出することを目標とし、カルタの文言や資料は簡潔・明瞭・呼びかけを意識したものとした。

<ふじのくに編>

小・中・高校生が身近で起こりうる危険について理解・考えてもらうべく「インターネット依存・ゲーム依存・薬物問題・いじめ問題」を趣旨とし、HIV・AIDSの周辺因子についての啓発内容とした。

- ターゲットとなる年齢層を考慮し、過激な描写や文言は避け、表現については熟考した。
- 商品としての価値と見栄えおよび親近感を得てもらえるよう、かるたのイラストは研究室のメンバー作成のものイラストレーターへ依頼したものを織り交ぜた。
→192のイラストを作成したが、指導教員・ゼミ生の交友関係やゼミ生の各家族を通じて、好まれる絵柄を選抜し、80のイラストを採用した。
- このかるたは、「静岡県」の「ふじのくに」発信であることを意識したデザインとした。
- 日本語学研究室の特質を取り入れ、静岡方言や文化も取り入れた。



<しずおか編>

HIV・AIDSそのものを理解・認識することおよび、静岡市保健所で実施される無料検査の周知に関する活動を趣旨とし、HIV・AIDS関連に特化した啓発内容とした。

- ターゲットとなる年齢層を考慮し、HIV・AIDSそのものや、これらと切り離せない「性」に関する描写や表現について、静岡県・埼玉県・東京都・千葉県・栃木県の現役教諭や医師・薬剤師の方々に精査していただいた。
- 商品としての価値と見栄えおよび親近感を得てもらえるよう、カルタのイラストは研究室のメンバー作成のものイラストレーターへ依頼したものを織り交ぜた。
- 上記の反面、児童生徒が学習の中でカルタを作ることを念頭に置き、その例となるよう素人らしいものも残した。

【各種資料】

当ゼミの活動をPRし、専門機関や啓発活動団体、医師・薬剤師に協力を得ることができた。当ゼミでは医師や薬剤師にインタビューを行い、情報を得てインスタグラムでも紹介した。AIDSに関する啓発活動は、1990年代を境に減少の一途をたどっている。大都市圏では一定の啓発活動が継続されており、性的マイノリティのこともともに啓発されるケースも目立つようになってきているという。しかし、静岡県を含めた大都市圏に挟まれる地区では、世界エイズデーにあわせて触れる程度にとどまり、人々の関心も薄いことが問題視されているとのことだった。これらに危機感を覚えた団体から資料の提供を受け、当ゼミ作成の啓発品への同梱が許されることとなった。

また、差別・いじめに関する問題は、身近にあるだけでなく、HIV・AIDSに対する誤解からも生じる恐れがあり、当ゼミでは東京海洋大客員准教授さかなクンの「いじめられている君へ「広い海へ出てみよう」」に共感し、その姿勢に立った資料を作成した。

<学園祭（楓祭）等でのイベント>

①体験コーナーの設置

2018年：個室でじっくりと向き合う時間を想定したバスボムづくりを実施

2019年：薬剤師へのインタビューを通じて学んだ、細菌・ウィルスの予防を想定し、石鹸づくりを実施

②掲示物の作成と展示

いじめ・薬物依存・ネット依存の掲示物と配布資料の作成、参考文献の展示を実施

→薬物の種類・いじめとは？・いじめやネット依存をテーマにした映画や小説の紹介

③募金活動

収益金はAIDS関連や若者への保健教育支援に関する団体へ寄付

→1円玉募金を目指し、募金してくれた方には当ゼミ作成のオリジナルメモ帳やゼミ生が作った石鹸をプレゼントした。

※①～③は一体型とし、来場者自身も啓発活動に参加できるような形態とした。

<啓発品の配布・募金活動>

1：協働している静岡市保健所の方々とともに毎年12/1の世界エイズデー前に学内啓発活動を実施

2：オープンキャンパスや大学紹介の際にも実施

3：昨年度、静岡県立大学と共同作成したトイレトペーパー設置のそばに、インスタグラム・ツイッ

ターへの誘導ポスターを設置

4：インスタグラム・ツイッターでの情報発信

→いじめとHIV・AIDSの問題に関する事例を身近な問題として捉えてもらうために発信・資料配布

→「麻薬・覚せい剤・危険ドラッグの定義」「薬物乱用とは」「薬物の種類」等を発信・資料配布

※薬剤師・専門研究機関・各依存支援団体などに指導と協力を得ながら、情報発信と資料作成を行った。

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

当初は「啓発カルタ」のみの計画であった。静岡市「しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業」の活動とふじのくにコンソーシアム「ゼミ学生等地域貢献推進事業」の活動を混同することなく啓発活動を実施し、成果物も全く異なるものとせよとの指摘を受けたため、計画を変更しそれぞれの活動に取り組んだ。

(2) 実際の内容（A：予定どおり、むしろそれ以上）

変更した計画に基づき、「啓発キット」と「啓発カルタ」の作成、SNSでの発信、オープンキャンパス等で活動を行うことができた。しかし、新型コロナの影響で海外発注していた啓発品の納期が遅れ、完成は2月半ばまでずれ込み、連日20時まで学生・指導教員ともに残って作業する状態が続いてしまった。

(3) 実績・成果と課題

啓発品の配布状況は以下のとおりであり、実績と成果である。

InstagramやTwitterに誘導するポスター：本学校内100か所

HIV・AIDS・薬物・ネット依存・ゲーム依存に関する資料：1200セット

オリジナル石鹸付き啓発資料：500セット

静岡市保健所提供のエイズデー啓発品＋当ゼミオリジナル啓発資料：500セット

「啓発カルタ」＋当ゼミオリジナル啓発資料セット＋専門機関資料セット：100セット

「HIV・AIDS調べ学習キット」：410セット

2月18日までのSNSへの投稿記事：105投稿（2020年3月末日まで継続予定）

(4) 今後の改善点や対策

これまで多くの啓発品を配布してきたが、配布後、果たしてこの教材を有効に活用してくれるだろうか。来年度、教育実習に出向く学生に実習先に協力を得て活用していただく策などを模索中である。

5. 地域への提言

当ゼミがこれまでの活動を通して強く感じたことは、教育機関のトップや教職員の考え方に誤りがあることである。本学でも同様の壁が立ちはだかり、活動自体も阻害されることがあった。それは、「HIV・AIDSは生徒にとって刺激が強すぎる」「保健所配布の中高生向き資料だからといってあえて見せるべきではない」「不快に思う生徒もいる」という大人たちの偏見である。2019年、当ゼミが教育実習に出向いた学生を通じて静岡県（37名）・東京都（56名）の中学生にアンケートをとったところ、「むしろ知りたい」「授業でじっくりやってほしい」に類する回答が82名、「どちらでもいい」に類するものが6名、その他「興奮しそう」2名、無回答3名という結果であった。また、保護者は教育機関に教育を委ね、教育機関は家庭に教育を委ねているという先行研究結果も多く出ている。教育者となる教育機関の勝手な判断が、生徒の知る権利を奪っている可能性があり、デリケートな問題の押し付け合戦が若者たちの誤認やネット上に広がる情報の不正確の蔓延、情報の取捨選択能力を低下させているのではないだろうか。

6. 地域からの評価

「令和元年度 ゼミ学生等地域貢献推進事業」の助成金では「啓発かるた」をメインに作成した。「2019年度 しずおか中部地域課題解決事業」の助成金では「HIV・AIDSの調べ学習キット」を作成した。いずれの教材も教育機関や各家庭で用いられることを願う。そして、各学校図書館へは児童生徒に本当に必要な資料の整備を期待する。

この活動はこれをもって終了するが、指導教員およびゼミ生の個人の探求は続く予定である。日本語学研究室市原ゼミが静岡英和学院大学での大学生活をかけて作成した啓発品が世の中で活用されることを切望する。

静岡英和学院大学 人間社会学部 観光ビジネス研究室

教 員：准教授 崔 瑛

参加学生：栗田吏穂、関口陸、石田拓也、大石穂高、KHADKA SAROJ、櫻井幹哲、高木琉都、田代大和、田中秋帆、BOGATI SAGAR、和田直道

1 要約

本研究は、「島田市緑茶化計画」に関する施策や関連施設への市民・消費者の評価を把握すること、学生目線での体験商品開発へのアイデアを出すことを目的に取り組んだものである。897.4茶屋、市役所ホームページ、ウェブでの消費者調査を実施でき、データ分析を通して顧客の要望を把握した。

2 本研究の目的

本研究は、2017年度より本学観光ビジネス研究室メンバーが関わっている市民参加型シティプロモーション「島田市緑茶化計画」推進への参加活動をさらに実り有るものにする為に、1) 現地でのフィールドワークを通じた学生目線でのアイデア提案、2) 島田市緑茶課計画の店舗調査・ウェブ調査による現状把握データ収集を試みたものである。上記2つの取組みにより、消費者ニーズに基づく戦略推進への手がかりを得ることを目的とした。

3 研究の内容

本研究は下図のような構成で進めた。事前調査としては、国内・海外のお茶およびワインツーリズム関連先行研究をレビューし、国内の先進的な取り組みの関係者をインタビューした。また、島田市の各スポットの現地状況を観光客の目線で調べた。その後のワークショップにおいて、島田市緑茶化計画の体験商品開発へのアイデアをまとめた。さらに、3パターンの消費者調査を実施した。



4 研究の成果

(1) 当初の計画

島田市広報情報課シティプロモーション室からは、島田市緑茶化計画の体験プログラムや商品など販売戦略や情報発信、デジタルマーケティングの研究協力への要望があった。また、ミレニアル世代をターゲットとした情報発信やデジタルマーケティングを推進することを念頭に、ミレニアル世代が興味を持ち行動し、共有できる切り口の取組みを実施することについて要望があった。

(2) 実際の内容（A予定どおり）とその理由

プロジェクトの初期段階では、島田市職員との複数回の打ち合わせを通して、具体的な地域側の要望や課題を把握し、大学側の関わり方を明確にすることに焦点をおいた。お茶関連ツーリズムの先進事例調査、学生と教員による市民ワークショップ参加、蓬萊橋を含む市内スポット調査等を行いながら、今

に至る島田市緑茶化計画の流れを知り、利害関係者との意見交換をすることができた。この過程で、学生達のセンスや気づきを活かすことと客観的な状況把握の為の調査データを収集することに注目した。

島田市との協議を通して、今年度中に3つの調査を完了することを企画し、1) 島田市緑茶化計画ホームページでの訪問者調査による施策の認知度把握、2) 蓬莱橋897.4茶屋での調査による店舗利用者の消費意識と行動把握、3) 関東圏居住者調査による島田市産お茶と島田市への旅行ニーズ把握を行なった。これらのデータが今後の島田市緑茶化計画に関わる意思決定・施策推進、市民活動における参考資料として活用されることが望ましい。

(3) 実績・成果と課題

1) フィールドワークとアイデア出し

①参加者の様子

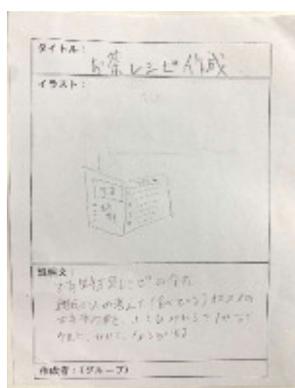
観光ビジネス研究室所属の学生ら(2~3年生11名)は、2019年10月から2020年2月の間、島田市と静岡県内のお茶関連施設・世界お茶まつり会場を訪れ、現地状況とお茶業界の最新トレンドを把握した。



島田市川越街道 (左), 世界お茶まつり会場調査(中央), 897.4茶屋でのアンケート調査(右)

②現地調査後のアイデア出し

提案の背景：自己流・自分好みを大事にする人々に、お茶どころならではの「普通と違った特別なお茶の楽しみ方」を提案したい。



【アイデアカードの一例】

地元の人が考えた(食べている)お茶料理レシピを作成し、レシピ集やネット情報形式でおススメの料理情報を発信



—KJ法によるアイデア出し「お茶と私」—

※学生が考えたアイデアカードをもとにKJ法を実施した。

提案の背景：着物姿で楽しめるお茶体験、お茶とともに島田市を楽しむ体験を想像してアイデア案を作成した。



－KJ法によるアイデア出し「島田の名物体験してみた！」－

上記アイデアは、島田市が進める「島田deいっぷくTOUR」体験商品開発に向けたワークショップ参加後、本学参加学生によるワークショップで提案したものである。「島田deいっぷくTOUR」プロジェクトに関わる市内スポット（6箇所）を中心に、実現可能な体験・商品にすることを念頭に作成した。

2) 蓬莱橋897.4茶屋に関するディスカッション

参加学生による897.4茶屋に関する議論内容を以下のようにまとめる。

□現在の状況

- ①売り上げ：売り上げは若干減少気味である。多く売れるものは「お茶ペン」（897.4茶屋販売員ヒアリングより）
- ②897.4茶屋のイメージ：「お茶」を売るところである。
- ③食物へのニーズはある。（右写真：店内の寿司の売り切れが早い）



□客層

思ったより若い人々が立ち寄っている。夫婦や年寄りが多い。中国人ツアー客が多い(2019年10月の状況)。島田市民が多く来ているのかが不明である→「現状把握が必要」

□現地調査から気づいた課題

- ①分かりにくさ：看板に気づきにくい。車道からみると897.4茶屋が目立たない。
- ②不便さ：駐車場が遠く分かりにくい。
- ③室内・商品：スペースが狭い。食べ物・食の数が少ない

□方向性（強化したい点）

- ①ここでしか買えない「オリジナリティ」を作る
897.4茶屋を物語るような商品があると足を運ぶ人が増える可能性がある。
- ②蓬莱橋とのつながり強調する
蓬莱橋の通行料との連携商品・蓬莱橋を活かした企画（例えば、橋を渡る動機づけになるもの等）を
- ③商品とサービスを改善する
お店のなかも改善できる可能性がある。蓬莱橋をわたった先でのサービス改善が必要ではないか。
- ④知名度アップを図る

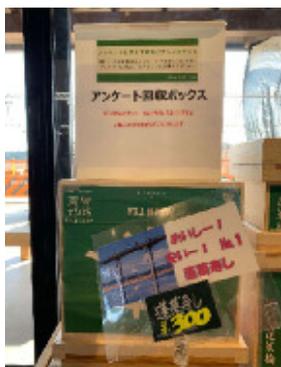
島田市来たら立ちよるスポットにする為の方向性を考えたい。

□その他のアイデア

食事どころの充実化、ゆるキャラの開発、スイーツ系の食べ物販売、聖地巡礼の仕掛け、クラウドファンディング実施で資金調達、スタンプラリー、お金のかからない広告制作、Youtube動画配信、店のアピールポイントの写真や動画等をサイトに掲載、パンフレットの制作・配布、島田市出身有名人活用等。

3) 蓬莱橋897.4茶屋での調査企画と実施

①調査概要



実際、897.4茶屋を訪れる消費者は当該店舗をどのように評価し、何を買っているかを明らかにするために店舗内に回収ボックスを設置しアンケートを開始した(2020年1月24日開始)。2020年2月8日には4人の調査員、市役所職員が聞き取り調査を実施した(左写真)。

②調査結果のまとめ

2020年2月8日時点で140サンプルが獲得でき、店舗内での調査票配布は2月末に終了する予定である。アンケートから読み取れる消費者の声として以下のようなものがあった。お店に対する要望としては、「全体的に商品数が少ない(商品ラインアップを増やしてほしい)」「飲食ができる方が良い」の意見が多かった。特に、商品については「市内施設(お茶の都)とのコラボ商品があったらいい」「島田の逸品だけではなく市内商品を売ってほしい」「お茶と一緒に食べられるもの、その場で食べられるもの」「各産地のお茶」「市内の菓子店で売られる人気商品コーナー」「和菓子以外の菓子類」「試食提供」等多くの意見を確認できた。回答者からの提案の多くがお菓子の種類に関する内容だった。その他、「充実した設備がほしい」「もう少し広いスペースがほしい」「商品に関してしっかり説明できるスタッフ必要」「蓬莱橋のガイドサービス」「定期的イベント」等の意見も寄せられた。スタッフの対応については概ね好意的な意見が多かった。蓬莱橋を渡った先に欲しいものとしては、「インスタ映えするスペース」「蓬莱橋クイズでスタンプをもらえる仕組み」「渡った証」「いこいの広場」「休憩できる場所」「展望台とトイレ」等の要望があった。一方、現在に満足する意見もあり、「きれいなトイレがあって良い」「ゆっくり座る場所がある」「今のままで良い」等の意見も寄せられた。大規模な開発は望まないがホッと空間の管理・整備を望む声が多数あった。また、蓬莱橋を渡るモチベーションをあげる仕組みに関する要望も確認できた。尚、897.4茶屋調査以外の2つの調査結果については、紙面の関係上割愛するが成果発表会や関連学会誌等を通して一般に報告する予定である。

(4)今後の改善点や対策

今回の消費者調査から得たデータを分析し、顧客像の具体化とそれぞれに合う戦略を練ることが大事である。顧客満足度を向上できる方策を探る具体策が必要である。

5 地域への提言と地域からの評価

茶どころ島田市のシティプロモーション「島田市緑茶化計画」が達成した今までの成果を振り返り、市民・顧客の意見を多様なチャンネルを通して把握し、巻き込み、良いポイントを取り入れことで、地域内外から強く支持される取り組みになっていくことを願う。

牧之原市「魅力ある公園づくり」に関する研究

一田沼意次城下町における相乗的文化振興の推進－和歌・植物・歴史、そして令和の現在との融合－

静岡英和大学 人間社会学部 畑ゼミ（研究室）

教 員：准教授 畑 恵里子

参加学生：今泉、岡本、近藤、佐野、長谷川、橋本、張、
岡田、勝俣、柴、野田、宮城

1 要約

静岡県牧之原市にはおよそ 30 箇所程度の公園が設置されている。地域に根ざした公園が多く、大都市の公園に比して、手つかずの自然がひととき身近に感じられる。一方、市民アンケート等では「公園そのものがない」「子供が遊べるものが何もない」等の回答が大多数を占めている。つまり、認知度向上活動と利用者の要望の収集とが、喫緊の課題となる。そのため、（１）公園の利用実績、（２）公園への要望、（３）公園の周知、この３点に絞って活動した。

2 研究の目的

本事業が令和元年にあたることを鑑みて、新元号である「令和」の出典とされる『万葉集』等を中心として、日本古典文学と植物との関係性を再確認できる機会となるよう促すことを目的とした。自然と和歌との観点から、文化的魅力をも有する公園である点をアピールして、公園の認知度を高めるように心がけた。その際、花で著名な牧之原市内の秋葉公園と勝間田公園との２つを中心にした。併せて、牧之原市内の田沼意次侯生誕 300 年記念行事と連動して、同市の相乗的な文化振興をも目指した。

3 研究の内容

本課題の基軸は以下の３点である。

- （１）牧之原市内公園の利用実績
- （２）牧之原市民を中心とする利用者による当該公園利用への要望
- （３）牧之原市内公園の周知活動

よって、市民アンケート作成・実施・分析と、チラシ・ポスター等作成・配布が主な内容である。

4 研究の成果

（１）当初の計画は、以下の通りである。

- 1 市民アンケートを実施する。
- 2 名物の紫陽花（秋葉公園）と躑躅（勝間田公園）とについて、『万葉集』等から各花の意味性を分析して、公園散策マップを制作する。
- 3 同市産業経済部観光課を通じて、紫陽花の名所である同市の国定重要文化財「大鐘家」と協働体制を整えて、学生たちとのイベントを行い、経済的効果をも狙う。「大鐘家」は柴田勝家らに仕えた歴史を持つ庄屋の屋敷跡であり、あじさいまつりは例年５～７月開催のため、本事業完了後も、同市における継続的・相互的な文化的経済的波及効果が期待できる。
- 4 イメージキャラクターを新規開発する（同市出身の少女漫画家である花森ぴんく氏へ依頼済）。
- 5 マップ・ポスター等の制作及び配布を行う。特にチラシは、牧之原市内の全世帯へ配布する。
- 6 記者クラブやマスコミを通じてプレス活動を行う。

（２）実際の内容は、以下の通りである。

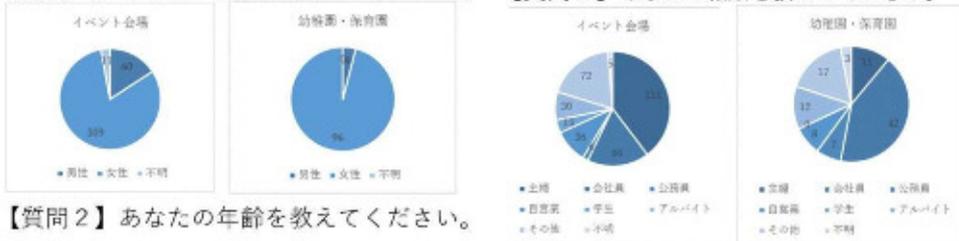
- 1 実施内容：「B（一部修正）」に相当する。
- 2 理由：上記の１、２、４、５、６は遂行した。しかし、３は実施するゆとりが全くなかった。

（３）実績・成果と課題は、以下の通りである。

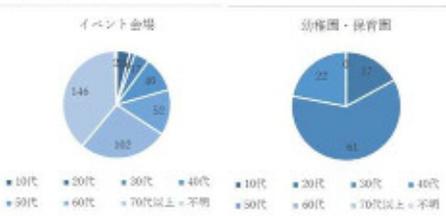
- 1 アンケートについては以下の通りである。グラフ類は学生による分析結果である。
- 期間：令和元（2019）年秋季。
- 調査方法：1 牧之原市実施イベント内で来場者に配布、その場で回収。
2 牧之原市内の幼稚園・保育園に通う保護者を対象に配布、後日回収。
- 母数：1 牧之原市によるイベントの来場者（有効回答 380 枚）。
2 牧之原市の幼稚園・保育園の保護者（有効回答から 100 枚を抽出して集計）。
- 質問項目 1：回答者の性別。 質問項目 2：回答者の年齢。
質問項目 3：回答者の職業。 質問項目 4：公園を利用する頻度（1年以内）。
質問項目 5：回答者が公園へ行く手段。 質問項目 6：回答者の公園利用目的（複数回答可）。
質問項目 7：回答者が公園に求めるもの（複数回答可）。
質問項目 8：イベント情報の入手方法。 質問項目 9：イベント情報の入手希望方法。

調査結果と分析(1)

- ・【質問1】あなたの性別を教えてください。・【質問3】あなたの職業を教えてください。



- ・【質問2】あなたの年齢を教えてください。



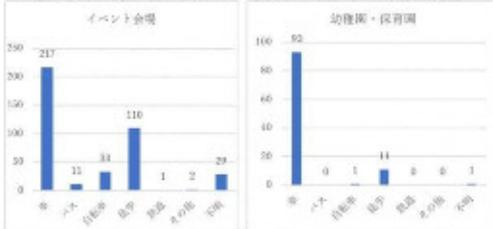
- ・女性(309票、96票)の回答者が多い
- ・幼稚園・保育園：20代(17票)・30代(61票)中心
- ・イベント会場：高齢者(60代102票、70代146票)中心
- ・主婦(151票、11票)や会社員(66票、42票)が多い
- 女性中心
- ・高齢者が見やすいデザイン(字の大きさ・配色)
- ・子育て世代や主婦層が興味を持つようなイベント情報の掲載

調査結果と分析(2)

- ・【質問4】公園を利用する頻度を教えてください。(1年以内)



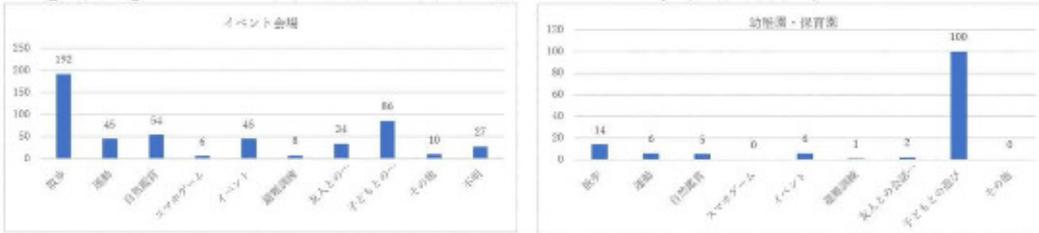
- ・【質問5】あなたが公園に行く手段を教えてください。



- ・利用頻度は毎日(8票、0票)や週に数回(44票、9票)の方が、年に数回(163票、29票)よりも少ない
- ・現状、公園はほとんど使われていない
- ・交通手段はほとんどが車(217票、93票)と回答
- 公園をより利用してもらえるような魅力を盛り込んだチラシに
- ・駐車場、道路情報や目印となる建物などの掲載

調査結果と分析(3)

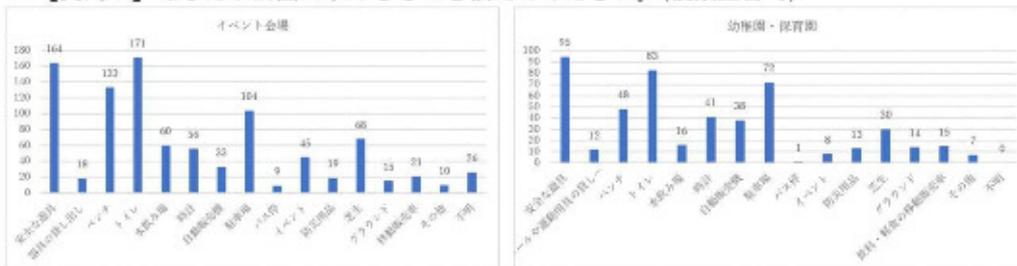
- 【質問6】あなたが公園を利用する目的を教えてください。(複数回答可)



- ・イベント会場: 「散歩」(192票)が最多、次に「子どもとの遊び」(86票)、「自然鑑賞」(54票)、「運動」(45票)が続く
- ・幼稚園・保育園: 「子どもとの遊び」(100票)が圧倒的に多い
- 公園の植物の情報、オススメの散歩ルート の提案
- ・子どもが遊ぶスペース、滑り台などの遊具の紹介

調査結果と分析(4)

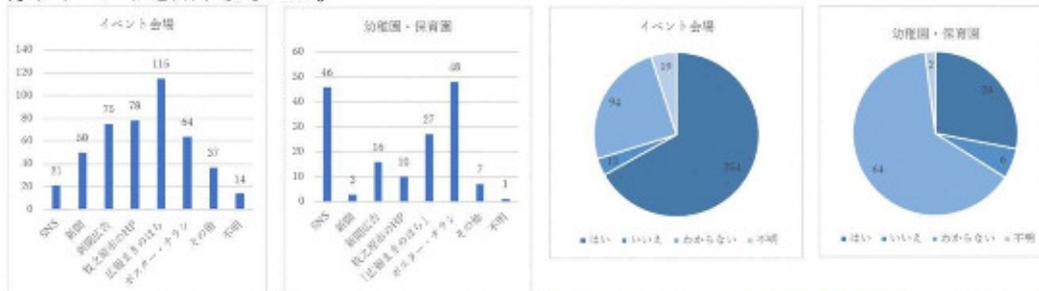
- 【質問7】あなたが公園に求めるものを教えてください。(複数回答可)



- ・「安全な遊具」(164票、95票)、「ベンチ」(133票、48票)、「トイレ」(171票、83票)の等の意見が多い
- 大きな滑り台の存在があることを知っているのかどうかはわからないが、知らない人に向けて勝間田公園近くの滑り台やそのほかのベンチ、駐車場情報のアピールをした方が良い

調査結果と分析(5)

- 【質問8】今回どのような手段で、牧之原市で行うイベントを知りましたか。
- 【質問9】SNSでイベント報告をした場合、イベントに来ますか。



- ・イベント会場では「広報まきはら」(115票)が最多
- ・幼稚園・保育園では「SNS」(46票)「ポスター・チラシ」(48票)が多い
- 広報まきはらなど紙媒体の情報に加え、SNSアカウントや市のHPにアクセスできるQRコードやURLの掲載

以下、特徴的な分析結果やそれに対する対応を述べる。

- ・定期的な公園利用は行っておらず、1年間に数回程度である。
- ・公園への交通手段は自家用車が大半、よって、広報には駐車場や道路情報を盛りこむとよい。
- ・利用目的は、高齢者の場合は「散歩」(192票)、幼稚園・保育園の保護者の場合は「子どもとの遊び」(100票)が圧倒的に多い。そのため、魅力的な植物や散歩ルートの提案、滑り台や走り回れるスペースを案内するとよい。
- ・安全な遊具を求めている声が多かった(164票、95票)。そのため、勝間田公園の滑り台の認知度が低い可能性があるため、滑り台をチラシでアピールした。
- ・ベンチは保護者が利用したいのではと考えて、寛げる場所がある点も、チラシでアピールした。
- ・市内イベントの情報収集手段は、広報誌(115票)が大半だが SNS(21票)、市の HP(78票)でイベント情報を得ている人も存在しているため、インターネットで簡単に情報を得られるようにするとよいと考えた(牧之原市広報誌「広報まきのほら」紙面への HP、SNS の QR コードや URL の掲載等)。なお、紙媒体で情報を得ている回答が一定数存在しているため、紙媒体による周知にも力を入れる必要がある。

上記アンケート結果を踏まえて学生が携わったチラシ・ポスター制作作品を、以下に掲示する(図1～図4)。

たとえば、公園には自家用車で訪れる人が多いことが判明したため、住所や目印などを掲載した。そして、「駐車場完備」等、設備の認知度向上に留意した。また、大きな滑り台があり、子供が遊べることをアピールした。

そして、アンケートに協力してくれた幼稚園・保育園の保護者宛に、チラシが挿入されたポケットティッシュを配布した。それによって、日常的に公園を想起する機会を持ってもらうことをねらいとした。



図2 学生アイデアをいかした
チラシ・ポスター (同デザイン)

図1 学生の手作りポスター



図3 学生の手作りチラシ

5 地域への提言

- (1) 秋葉公園については以下の通りである。
 - ・散歩向きの公園であることをPRする。
 - ・高台にあるため、景観が良いことをうったえる(公園名物の紫陽花の他に、春には川沿いの桜を上から見ることもできる)。
- (2) 勝間田公園については以下の通りである。
 - ・つつじ祭の実施をPRする。
 - ・広い駐車場があることや、隣接する牧之原市内公園の「ゆうゆうらんど」に大きな滑り台や遊具が設置されていることをPRする。

6 地域からの評価

牧之原市民から直接反応を得る機会がなく、評価は不明である。ゆえに、フィードバックの機会を当初より計画に含めて検討するほうが適切であった。



図4 学生アイデアをいかしたポケットティッシュ挿入用チラシ

以上

「視覚に訴えるシティ・プロモーションについて」 - 成果報告書

静岡産業大学 情報学部 情報デザイン学科 植松ゼミ

教員：助教 植松 頌太

参加学生：静岡産業大学 情報学部 情報デザイン学科 小倉 弘暉

静岡文化芸術大学 デザイン学部 デザイン学科 有ヶ谷 滯

提坂 理子

研究協力者：小山 奈緒子

飯島 悠介

石川 紗彩

1.要約

本稿は、令和元年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業における藤枝市企画創生部企画政策課（以下、藤枝市企画課）による課題「視覚に訴えるシティ・プロモーションについて」に関する研究成果報告書である。静岡県内において人口減少が続く中、藤枝市は人口増を見る希有な自治体であるが、定住人口と交流人口の一層の拡大なくしては、市の持続的な発展は期待できない。このために、本研究では藤枝市のプレゼンスを高める施策として、「シティ・アイデンティティ・マニュアル」（以下、CI マニュアル）を基礎とし、主に藤枝市役所内で使用されるデザインツールを提案する。本研究において決定した各種のデザインについては、恒久的に藤枝市のアイデンティティを保ちつつ、柔軟な運用ができるように特段の配慮の上で制作を行った。本稿では、CI マニュアルの制作目的や制作プロセスのほか、期待される効果について述べる。なお、本研究については「静岡産業大学 情報学部 研究紀要」第 23 号に掲載予定であることを付け加えておく。

2.研究目的と研究内容

2-1.「藤枝市シティ・アイデンティティ・マニュアル」の制作と策定

主に企業などの組織が求める姿を視覚化したシステムを「ビジュアル・アイデンティティ：Visual Identity Design System」（以下、VI）と呼び、例えデザイナーでなくとも VI を正しく運用するためにつくられた手引書のことを多くの場合に「VI マニュアル」と定義する。「VI」と「VI マニュアル」は相互に対応しており、両者は一対のものであるとしても過言ではない。

本研究では、VI を静岡県藤枝市において策定することを趣旨とした。自治体による VI の整備と運用は、短期的に見た場合その効果は限られるが、10 年、20 年と継続して運用することで、対象となる自治体のプレゼンスの向上が見込まれる。なお、本研究においては、VI（ビジュアル・アイデンティティ）と、CI（シティ・アイデンティティ）をほぼ同義として運用している。本稿においても、研究対象が「藤枝市」であることから、以降表記を CI とする。

2-2. シティ・アイデンティティ (CI) の構造

ベーシックデザイン



デザインシステム



アプリケーションデザイン



本研究における CI は、上図の構造によって構成される。基本デザイン要素となる「ベーシックデザイン」を基盤とし、「デザインシステム」としていくつかのデザインスタイルを定義する。これを元に、各種の「アプリケーション」を適切に展開することによって、CI デザインの世界観を組み立てていく。

2-3.恒久的なデザインをつくる

CI の策定において、とりわけ重要となってくるのが、「シティ・プロモーション」として藤枝市が目指すコンセプトに対して、（少なくとも制作時点において）求められる「デザインシステム」を整備し、対応する「アプリケーション」を具体的に提案することである。CI を「日常的に使用する道具」のように日々の業務の中へ溶け込ませることができなくては、CI マニュアルは利活用されないばかりか、やがてその存在さえも忘却されてしまうだろう。したがって、繰り返しとなるが「デザインシステム」に強度とバリエーションを持たせる必要がある。本研究においては、藤枝市企画課の全面的な協力を得ながら、「藤枝市役所として発信するあらゆるツール」を精査した上で、CI の提案を行った。展開される全てのツールは、CI の基本設計（ベーシックデザイン）を元に展開しているため、今後デザイン成果物を制作するデザイナーが異なろうとも、共通した設計思想のもとで、アイデンティティを保持しながら、アプリケーション展開を行うことが可能である。

3.研究成果

3-1.当初計画と実施内容

当初計画では、CI マニュアル（=VI マニュアル）の制作ならびに策定のみを予定していたが、藤枝市役所の担当課へのヒアリングを重ねるうちに、いくつかの事情や問題を把握した。これに伴い、前項で述べた CI の 3 つの構造（ベーシックデザイン、デザインシステム、アプリケーション）の全てに対して、実用可能な各種のテンプレートデータやデザインフォーマットを提供するなど、計画を大幅にスケールすることとなった。完成した成果物については、幅広い環境にて使用することができるよう、データフォーマットに互換性を持たせたほか、紙媒体に限らずディスプレイメディア上での活用も想定し、高解像度ディスプレイ（Retina ディスプレイ、4K ディスプレイ等）を想定したデータ支給を行った。

3-2.本研究による成果と課題

本研究においては、「シティ・プロモーション」を展開していく上で基盤となる CI マニュアルの初稿を制作することができた。今後は、CI を藤枝市役所全庁、そして市民の方々へいかに定着させていくかが課題となる。CI・VI デザインに限らないが、組織において、アイデンティティを単なる「ルール」ではなく「デザインフィロソフィー」として定着させるためには、第一に各課の方々との信頼関係の構築を図ることが不可欠だ。このためには次年度以降も関係各所とのコミュニケーションを継続するとともに、CI マニュアルを適時アップデートしたい。

3-3.今後に向けた改善点や対策

今後、CI・VI デザインにはより豊かなインタラクティブ性とユーザ体験へのアプローチが求められることだろう。これを予見させる事例として、Osaka Metro（大阪市高速電気軌道株式会社）の VI 計画を紹介したい。同社は、大阪市の行政改革に伴う大阪市交通局の民営化によって 2017 年（平成 29 年）6 月 1 日に設立された法人である。法人化に伴い、グラフィックデザイナーである色部義昭（日本デザインセンター）を中心として VI が策定されたが、この VI 計画のユ

ニークネスは、紙媒体を想定したスタティックな VI にとどまらず、“モーショントロ”として、同社のアイデンティティをアニメーション（モーショントロ）によって表現していることであろう。本稿においては媒体の特性上、モーショントロの魅力の全てを伝えることは困難であるが、同社のコーポレートスローガンである「走り続ける、変わり続ける。」というフレーズを具体的に体現する“動きのデザイン”がタイムベースに展開されていく様子は実に見事である。さらに、ロゴマークの意匠において「Osaka Metro」の名称より「O」および「M」の2文字の造形が内包されていることとも対応したモーショントロであるために、他のスタティックなメディアとの整合性も保たれている。モーショントロを含めた、同社のブランドコンセプト、愛称ネーミング、コーポレートスローガン、シンボルマーク、ブランドブックなどの一連のアイデンティティは「moving M」と総称され、2018年の日本グッドデザイン賞やJAGDA 亀倉雄策賞を受賞するなど、これまで平面あるいは立体のいずれかのデザイン成果物を主な評価対象としてきた著名なアワードにおいても高い評価を得ていることは特筆すべきだ。

以上のように、今後、CI・VI デザインには、視覚的なデザインシステムを整備することにとどまらず、対象をアウターとインナーの両面から対象となる組織を理解した上で、多面的なアプローチを展開することを求められる。本研究で策定した CI マニュアルも、前項でも述べたとおり現時点においてはシステムを整備したにすぎない。市政に受け込み、継承されることを目指し、藤枝市のより本質的な「シティ・プロモーション」に寄与できるよう、藤枝市を構成する人々のアイデンティティを尊重しながら、慎重に運用することが必要である。

4.地域への提言

今後多くの市区町村において「シティ・プロモーション」は一層重要な施策となることは明らかと言える。第四次産業革命、あるいは情報革命と呼ばれる社会革新がダイナミズムをもって進行する昨今において、主要な産業や文化を持ち合わせない自治体が埋没していく可能性を持つことは否定できない。ここでキーワードとなるのは、住民らの「クリエイティビティ」と「アイデンティティ」の相互作用であろう。クリエイティビティは多くの問題を包摂する力をも持つが、加えて住民らによる自治体を構成する当事者としてのアイデンティティが付加されることによって、街は単なる「住処」ではなくなり、自律性のある活力が生まれる。ここに持続性を持たせるためにも、行政は「シティ・アイデンティティ」を公表し、そのビジョンを共有する必要があると言える。行政あるいは住民どちらかだけの自助努力だけでは、インクルージョンは起こり得ないからだ。

5.地域からの評価

現時点においては、本研究によって制作された CI マニュアルは、藤枝市役所全庁に対し周知がなされたばかりであり、市民の方々からのフィードバックを受ける段階にはない。さしあたりは、CI マニュアルを基盤として、藤枝市のビジュアルアイデンティティが徐々に統一化ならびに標準化され、藤枝市のビジュアルイメージとブランドが醸成されていくことを期待したい。

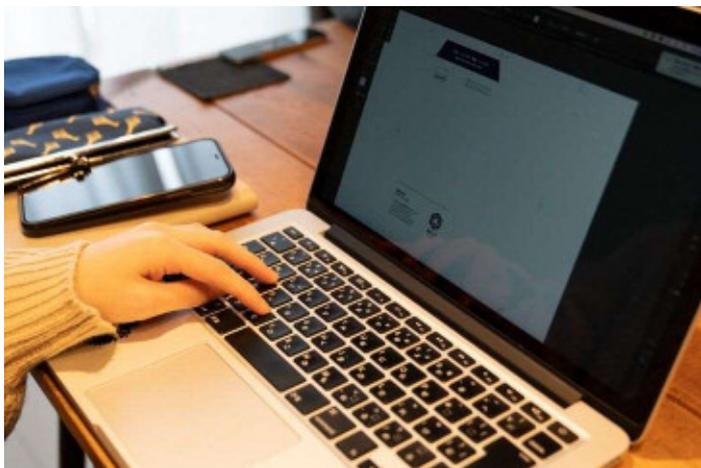
参考文献

- ・平野 陽三 (1991) 『パブリックデザイン事典』株式会社産業調査会.
- ・青木 克磨 (2015) 「小さな会社のための VI デザイン」『アクスル』, http://www.axle.biz/vi_brand_design.html (2020 年 2 月 23 日アクセス).
- ・乗り物ニュース編集部 (2016) 「消えゆく『公団ゴシック』高速道路独特のあの書体」『乗りものニュース』株式会社メディア・ヴァーグ, <https://trafficnews.jp/post/58463> (2020 年 2 月 24 日アクセス).
- ・水野 学 (2019) 「ブランドを客観的に観察し、時代に合わせてアップデートする」『デザインノート』No.88, pp.028-031.
- ・京谷実穂・難波謙太・西澤明洋・丸山新 (2019) 「拡張する『アイデンティティ』のデザイン」『AXIS Web Magazine』株式会社アクシス, <https://www.axismag.jp/posts/2019/12/159314.html> (2020 年 2 月 10 日アクセス)
- ・バズ部 (2020) 「観光客を 35 倍にした熊野古道の完璧なコンテンツマーケティング」『バズ部』株式会社ルーシー, <https://bazubu.com/kumanokodo-37245.html> (2020 年 2 月 24 日アクセス)
- ・原 武雄 (2020) 「今こそ社員向けブランディング 大企業もスタートアップ企業も」『日経 X TREND』株式会社日経 BP, <https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/18/00272/00001/> (2020 年 2 月 25 日アクセス).
- ・色部義昭・松田紗代子・後藤健人・川原綾子・澤井恵一・早坂康雄・星野谷晃 (2018) 「Osaka Metro」株式会社日本デザインセンター, <https://www.ndc.co.jp/works/osakakosokudenkikido-osakametro-2018/> (2020 年 2 月 25 日アクセス)

謝辞

シティ・アイデンティティの整備ならびに本稿の執筆にあたり、藤枝市役所企画課の皆様をはじめ、静岡産業大学の教職員の皆様、情報学部 情報デザイン学科の卒業生・在学生、静岡文化芸術大学 デザイン学部 デザイン学科の在学生らに、多大な協力を賜りました。厚く感謝を申し上げます。グラフィックデザイナーである小山奈緒子氏には本研究の基盤整備からアプリケーションの開発まで、広くご尽力を賜りました。アートディレクターである伊藤宏氏、グラフィックデザイナーである後藤健人氏にはご経験を賜るとともに、重要な示唆をご提供いただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

※本研究は令和元年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業の助成を受けている



若年層をターゲットとした ICT の活用による投票行動の促進(投票率の向上)についての研究
静岡産業大学情報学部堀川ゼミ
教員:教授 堀川知廣
参加学生:鈴木竜聖、李カイ、池田智仁、小澤武史、曾根涼介、森雄太朗、佐藤良樹

1 要約

(1) 投票行動アンケート調査

7月3～5日、静岡産業大学及び藤枝市内で実施

調査人数:18歳以上444人(男性283人、女性161人)

アンケートの結果(22歳以下の結果):若年投票率を高くするには、①スマホ・パソコンからの投票68%、②立候補者の政策分かりやすく42%、③政治社会問題に興味を持つ28%、④駅、ショッピングセンターに投票所25%

(2) インターネット投票の実現可能性調査(9月10日)

つくば市が2018、2019年に実施した「ブロックチェーンとマイナンバーカードを活用したインターネット投票をつくば市役で聞き取り

①特徴(利点) ・マイナンバーカードを用いることで、厳正な個人認証ができた

・投票者情報と投票内容が紐づかないで投票の秘密を担保できた

・公職選挙、国民審査、住民投票などに活用できる可能性

②課題 ・マイナンバーカードの検証に時間がかかった

・マイナンバーカードの暗証番号を5回間違えるとロックがかかる

・ネット投票にも関わらず、市役所でのみの投票となり場所が限定された

③普通選挙などへの利用の課題 ・法整備が必要

・各地で実証事件(ネット環境 国民への周知)が必要

・マイナンバーの普及

(3) 期日前投票所を大学に設置 11月22日 福井市役所、福井工業大学調査

28年7月参議選、29年衆議選、28年参議選で実施

有権者の来場を待つ投票所から、有権者がいるところに出向く投票所という発想の転換が投票率向上につながる考え方 28年参議選では投票率が4%ほど上がったが、令和元年の参議選では減少。

投票所設置に加え、市政広報で若者啓発特集、メッセージカード送付、大学生が期日前投票所を運営、だいがくに選挙コンシェルジュを配置、選挙啓発グッズの配布など

(4) 店が投票割を実施(投票済証で商品の割引などを実施) 東京と大阪の実施店を調査

・実施店のメリットはほとんどないが、投票日を知るきっかけになっている

・選挙割の広報・周知:報道向けにサイト開設→メディアと通じて選挙割を周知→費用が掛からない

・若者が選挙割の商品をSNSで情報拡散→全国各地で実施されるようになってきた

・地元商店街などが実施することで投票率アップが期待できる。

(5) 市議会・県議会の中継

現状は市民に関心がない。ほとんどみられていない。

提案:質問者と質問項目を、質問日の数日前に市のHPで広報→議会に関心を持ってもらう

議会をライブ中継し、ライン等で意見を受け付ける→若者に議会・行政に関心を持ってもらう→投票率アップ

2 研究の目的

若年層の投票率が著しく低い。インターネットなど活用により、選挙への関心が低い若者層が

投票駆動につながる施策を提案する。

3 研究の内容

- ① 投票行動アンケート調査
- ② インターネット投票の可能性調査
- ③ 期日前投票所の大学等への設置の効果調査
- ④ 選挙割の効果調査
- ⑤ 市議会のインターネット中継と市民の意見を伝える仕組みづくり

4 研究の成果

(1) 投票行動アンケート調査

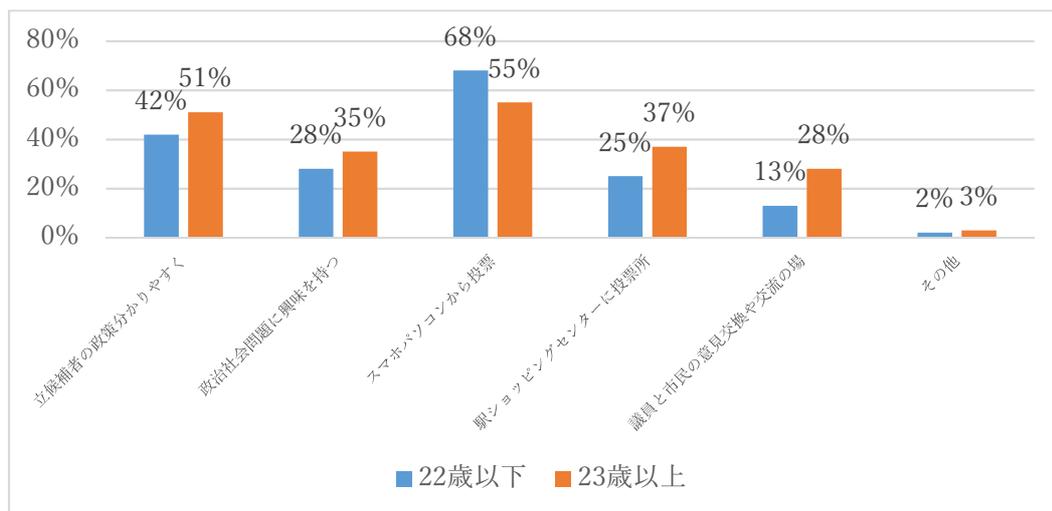
アンケート実施:7月3日～7月15日

実施場所:静岡産業大学、Bivi キャン

対象:静岡産業大学学生と教職員、Bivi キャン講座やセミナー受講者、Bivi キャンで学ぶ高校生など

調査人数 444人(男性283人、女性161人) 22歳以下243人、23歳以上201人

若者投票率を高くするには(複数回答)



(2) インターネット投票の可能性調査

つくば市が2018、2019年に実施した「ブロックチェーンとマイナンバーカードを活用したインターネット投票」を調査

- ①投票の対象にした事業:「つくば Society5.0 社会実装トライアル支援事業」

↓

一次審査(書類審査)を経て、最終審査会(ネット投票)により、採択案件を5件に決定

- ②ネット投票実施の結果

- ・投票日と場所:2018年8月28日・つくば市役所に置いた三台のパソコンで実施
- ・投票数 119人 70代2人、60代4人、50代31人、40代33人、30代30人、20代19人
- ・特徴(利点)
 - マイナンバーカードを用いることで、厳正な個人認証ができた
 - 投票者情報と投票内容が紐づかないで投票の秘密を担保できた

公職選挙、国民審査、住民投票などに活用できる可能性

・課題

- マイナンバーカードの検証に時間がかかった
- マイナンバーカードの暗証番号を5回間違えるとロックがかかる
- ネット投票にも関わらず、市役所のための投票となり場所が限定された

・普通選挙などへの利用の課題

- 法整備が必要
- 各地で実証事件(ネット環境 国民への周知)が必要
- マイナンバーの普及

(3) 福井市役所が実施した期日前投票所の大学等への設置の効果調査

福井市(福井県)では商業施設や大学(福井大学、福井工業大学)に期日前投票所を設置

→若年層の投票率向上に成果を上げている。(新聞報道)

福井市では合わせて5ヶ所の商業施設に期日前投票所を設置

平成28年の参議院選挙では、前回の同選挙と比べて3.85ポイント上昇 約53.18%

期日前投票者数は倍数に近い4万2,149人 約2万人増加

両大学では28年参議 393人、29年衆議選 401人、令和元年参議選 183人

有権者の来場を待つ投票所から、有権者がいるところに向かう投票所という発想の転換が投票率向上につながる考え方の継続が大切。

期日前投票所設置にあわせ

- ・市政広報で若者啓発特集時期を掲載
- ・メッセージカード(不在者投票はがき)送付
- ・期日前投票所の大学生運営
- ・大学での選挙コンシェルジュの配置
- ・大学生による選挙公報なども実施

(4) 選挙割の効果調査

選挙割を実施している株式会社力の源ホールディングス(東京)、株式会社エブリワンデザイン(大阪)

投票済証提示によるサービス

- ・一風堂→替え玉 or トッピング無料
- ・エブリワンデザイン(大阪高槻市の商店街で選挙割を実施)→ちゃんこあかつき 10%オフ、お好み焼きふらん 10%オフなど)
- ・選挙割による投票率アップは調査していないが、商店街が一丸となって取り組むことで、メディアによって選挙割の実施の認知度は高まっている。
- ・選挙割の商品がインスタグラムでネット上に配信され、商品の広報になっている
- ・行政がかかわらないが、商店街にとって、投票の呼びかけと商店の広報が結びつくメリットがある

(5) 市議会のインターネット中継と市民の意見を伝える仕組みづくり

- ・市議会、県議会のネット中継がなされているが、ほとんどみられていない。
- ・行政や施策に関心を持ってもらうことが投票行動に結びつく。
- ・議会の質問項目と内容を事前に市のHPで広報
- ・議会のライブ中継を行い、SNSで意見を受け付ける仕組みを導入

5 市への提言 若者の投票率を上げるには

- ① ブロックチェーンとマイナンバーを活用したネット投票の研究と実証実験の実施
ネット投票には法改正が必要だが、投票所に行く必要がない、いつでも投票できる
情報化先進市である藤枝市が他の自治体に先駆け、市の政策や事業に関してネット投票を
実施し、問題点や課題を整理し、選挙のネット投票につながる取り組みを進める。
- ② 期日前投票所の設置場所
ショッピングモール、大学など若者の集まる場所に設置
* 有権者の来場を待つ投票所から、有権者がいるところに出向く投票所にしていく
* 期日前投票所の設置にあわせ、投票所の運営や、ワークショップなど、学生や若者向けの
取組を実施する。
- ③ 投票済証の活用による投票者に対するサービス
自治体が直接実施に関与することは難しいが、商工会議所や商店街が自主的に選挙割を実
施し、若者の投票率アップと商店などの先進的な取組の情報が広く広報されることは、藤枝
市のイメージアップにもつながる。SNS の活用による情報の周知、若者の文化に関わってい
くことが大切。
→タピスタで実施されたタピオカミルクティー半額等は SNS で情報拡散
- ④ 市議会のライブ中継と視聴率アップのための取組
市議会の質問を HP や市の SNS を通して、質問日の数日前に広報
市議会で市の施策の方向性や具体化が議論されることを市民に知ってもらう
若者が市政に関心を持ってもらうには、行政の仕組みを具体的に知ってもらうことが大切
→市議会の活発な論議は行政の取り組みを知ってもらう大きな機会でもある
市議会で質疑される内容に SNS で市民からいろいろな意見や提言を受ける仕組みを作る
→若者の生の声(玉石混交だが)を市政に生かす仕組みを他の自治体に先駆けて実施
- ⑤ 若者の選挙の関心度を高めるために、各地で若者によるキャンペーンが報道されているが、
キャンペーン実施が報道の中心となっており、投票行動には結びついていないと考えられる。
→若者行動や文化に、関心事に着目した、これまでになく取り組みが必要

6 地域からの評価

投票率アップは若者に限らず重要な課題。私たちの提言に加え、さらにさまざまな取組を行い、投票率のアップにつながるかどうかを検証しながら、この研究の評価を受けたい。

(以下、広報用写真)



つくば市役所訪問 2019年9月10日



福井市役所訪問 11月22日 福井市議会議員選挙で配布したトイレトペーパー



12月4日大阪 選挙割調査 高槻市
株式会社エブリワンダインの営業店舗の一つティーズスターダイナー

SDGs普及啓発向上に向けた分かりやすい広報戦略

大正大学 人間学部 人間環境学科

教 員：教授 岡山 朋子

参加学生：田中雄太郎、川島大生、山口哲弘、

三宮史嵩、木次和歌、尾崎史明

1 要約

SDGsへの認知度の低い若年層をターゲットに、SDGs認知度向上のための広報戦略を立案した。具体的には、静岡市での取り組みをテーマとした普及啓発用の広報冊子を作成することにより、継続的な広報活動に貢献した。また、SDGsイベントにおいては大正大学学生も出展に加わることで、学生自身のSDGsへの理解を深めるとともに、来場者に対して共感を通じて理解するきっかけを提供した。今後も自らSDGs達成に向けた活動を通じて、普及啓発活動を継続していきたい。

2 研究の目的

SDGs認知度の低い10代～20代の若年層がSDGsを身近に感じ、理解を深め、自身の行動を促進するきっかけとなる、普及啓発ツール開発を目的とした。特にSDGsの17の目標における個別テーマに関する認知度向上、およびSDGsそのものの認知度向上、さらに家族等周辺層への認知度向上の波及を目標とした。

3 研究の内容

大正大学内において、ターゲットと同世代層の学生にヒアリング調査を行い、効果的なSDGs広報アプローチについて本学の地域構想研究所が考察した。また静岡市に認知度の状況等についてヒアリングを行い、普及啓発実効性の高い広報戦略を立案した。この戦略に基づいて、活動を展開した。

具体的には、まず若年層にPRするSDGs広報冊子の作成である。これは広く配布するとともに、静岡市のホームページなどから無料でダウンロードできるようにし、伝わりやすいものとした。

次に、大正大学で実施した2つの環境活動についてのポスターを作成し、”SDGs COLLECTION supported by TGC しずおか 2020”へ学生とともに出展した。ポスターを使って活動の説明をするなど、対面コミュニケーションによる広報活動を行った。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

ヒアリング調査をもとにした広報戦略の策定、およびそれに基づいた広報活動の展開を計画した。具体的な広報戦略として、広報ツールの作成およびツールを用いた広報活動を通じて、SDGsの普及啓発を計画した。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

① 広報冊子の作成（A. 予定通り）

静岡市内における事業者や行政など取り組みから、SDGsの各目標に合致するものを選定し、広報冊子を作成した。冊子自体は気軽に手に取れるページ数を意識して8ページとした。特に若年層が興味を持ちそうなテーマ（目標）を選定して読みやすくし、若年層のみならず広く市民が理解しやすい内容とした。また、QRコードを各ページに添付することで、自身で関連情報へアクセスしやすい仕様とし、冊子だけに留まらない情報の広がりを提供する設計とした。

みんな、SDGsが始まっているよ

エス・ディー・エス? エス・ディー・ジーズ? どっちでもいいよ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困 2 飢餓 3 健康と福祉 4 質の高い教育 5 ジェンダー平等 6 清潔な水と衛生
7 エネルギー 8 働きがいと経済成長 9 産業、革新とインフラ 10 公平な社会と豊かさ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の責任
13 気候変動 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ 16 平和と正義 17 パートナーシップ

■SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標と訳されています。2030年までに持続可能な世界を実現することを目標として、2015年9月に国連で採択されました。

■17のゴール(目標)、169のターゲットから構成されています。

■キャッチフレーズは「誰一人とり残さない」。

■今生きている私たちも、これから生まれる未来世代も、いつまでも幸せに暮らせる未来を実現するための人間共通の目標です。

SDGsは誰かの目標ではなく、私の、あなたの、目標です。



SDGs×持続可能なまち・静岡



●地域の自立には、食料・エネルギー・資源のできる周りの自給が重要です。

●都市には、自然資源と、都市機能を維持するための過剰な下水処理といったインフラ(社会基盤)が必要。気候変動防止に向けた努力も不可欠です。

●福祉・教育・平等といったソフトの充実も、暮らしやすい社会づくりには極めて重要です。

●これらのSDGsの目標を地域総合計画に盛り込み、あらゆるセクター、すべての市民が協働して取り組んでいくことによって、持続可能なまちづくりが実現できると考えられます。

静岡市は、第3次総合計画にSDGsを反映させています!

静岡市では、第3次静岡市総合計画(3次総)に世界の「ものさし」であるSDGsを組み込んで市民サービスを今まで以上に向上させるとともに、SDGsの普及啓発と世界への情報発信などに取り組んでいます。



SDGs×東京ガールズコレクション



5 ジェンダー平等 8 働きがいと経済成長 10 公平な社会と豊かさ 12 消費の責任

女の子が元気に!

- 目標5は、ジェンダー平等。社会において、すべての女の子がいきいきと学び、暮らし、仕事をして、政治に参加することを目標としています。
- TGCしずおかは、この目標5の達成と女の子のエンパワメント^{※2}に向けて開催されています。
- 目標12は、限りある資源を大切に使うことで、いつまでも使えるようにすることを目標としています。しかし、日本や世界では、服が大量に作られて大量に捨てられていることが問題になっています。お気に入りの服を、大切に長く着ることを心がけましょう。

※1 ジェンダー平等：社会において、特に女性が経済や社会と同等に権利や機会が与えられること
 ※2 エンパワメント (empowerment)：自信や意欲を高めること、生きる力を付けていくこと



SDGs×スポーツ



3 健康と福祉 4 質の高い教育 12 消費の責任

みんな健康に!

- 目標3は、すべての人が健康に暮らし、元気に長生きすることを目標としています。スポーツは目標3の達成のために重要です。
- 静岡といえば、サッカーと野球! 特に高校サッカーや甲子園では、これまで何度も静岡市内の高校が覇者になっています。エス/ビスマ人も健在!
- 2019年には、プロバスケットボールチーム・ベルアックス静岡も誕生しました。
- スポーツをして、スポーツ観戦をして、スポーツを楽しみましょう。
- 多くの観客が集まるスポーツイベントでは、大量のごみが発生しがちです。目標12は、ごみの3Rを重要なターゲットとしています。スポーツ観戦時には、リユース食器の利用がプラスチックごみの発生抑制に有効です。
- プラスチックごみを減らすことは、海の環境保全や地球温暖化防止にも極めて有効です。

※3R：ごみの削減(Reduce/リデュース)、再利用(Reuse/リユース)、再資源化(Recycle/リサイクル)



図 1 広報冊子(前半)

SDGs×シーフード



シーフードをいつまでも美味しく!

- 寿司といえば、桜えび、シラス、マグロ！特に由比海岸で水揚げされる桜えびは、全国的にも有名です。
- 目標14は、海の豊満さを保つことを目標としています。
- 目標2は、すべての人がいつまでも食べ物が困らぬに暮らし、漁業者や農家がいつまでも漁業・農業を行うことを目標としています。
- 私たちの重要な食料でもある魚介類などの生産動向、プラスチックごみなどによる汚染、無制限な漁業や悪影響、そして気候変動に伴う海水温の上昇などの影響を大きく受けて、減ってしまいます。
- 桜えびをいつまでも美味しく食べられるように、由此推進協議会では、MEL(マリン・エコラベル・ジャパン)認証を受けて、持続可能な桜えび漁を行っています。

※水産エコラベルは海のエコラベル。海の生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物も、消費者が漁獲前に購入できるように漁村するラベルのこと。漁獲認証と管理認証があり、それぞれ海外の認証と日本の認証がある。MEL(マリン・エコラベル・ジャパン) 認証は日本の漁業および養殖認証、MSC (Marine Stewardship Council) 認証は海外の漁業認証、ASC (Aquaculture Stewardship Council) 認証は海外の養殖認証。



MEL漁獲認証取得会



MSC漁獲認証取得会



ASC認証

4

SDGs×再生可能エネルギー



舟の回転軸に設置して発生するシロップ廃液をメタン発酵槽



使用済みの矢張り紙(製菓店)は、廃油と同じ燃料にリサイクルすることで、得られるバイオガスを燃焼して発電を行っています。



環境に良いエネルギーを使おう!

- 太陽光や水力、風力、地熱などは再生可能エネルギーと呼ばれ、これらを利用して発電された電力は、CO₂を出さない、非常に環境に良い電気です。
- 目標7は、すべての人が持続可能なエネルギーを使って暮らすことを目標としています。
- 静岡市では、水源地などで小水力発電を行っています。地域の地産地消エネルギーである水力や風力を活用した小規模発電を推進することは、地球温暖化防止や地域産業の活性化に有効です。



※カーボンニュートラル：植物は成長過程で大気中のCO₂を固定するため、植物を原料とした燃料や素材を燃やしても、CO₂の発生は実質ゼロとみなされる。カーボンニュートラルであるバイオ燃料には、バイオガスやBDFのほか、バイオエタノールや水素などがあがる。



静岡県株式会社



静岡市三事業株式会社



静岡市水産水産局

5

SDGs×防災・減災



災害時のトイレを準備しよう!

- 目標11は、災害に強いまちづくりを目標としています。
- 地球温暖化は、残念ながらなかなか食い止められません。このままでは、2030年から2052年の間に、1900年と比べて平均気温が1℃以上高くなっていくと考えられています。
- 地球の平均気温が1℃で上昇すると、例えば世界中のサンゴ礁は70～90%が死滅すると予測されています。台風や集中豪雨などの風水害はますます頻発し、強大化するでしょう。
- 自然災害によって、広い地域で長期間にわたって停電が起き、さらに断水が起きる可能性も高まっています。
- 断水すると、トイレに水がなくなります。トイレが使えなくなった場合、仮設トイレを設置する必要がありますが、女性や子ども、高齢者にとっては使いづらいことがあります。
- どんな人でもトイレは我慢できません。とくに要配慮者は災害時に飲食を制限してしまい、その結果エコノミークラス症候群を発症しがちです。
- 長時間の断水とトイレが使えない状態は、命に関わる問題です。災害時に備えて、1日5回分×3日分(原15回)×家族人数分の携帯トイレを準備しましょう。



防災



静岡市防災減災推進協議会



仮設トイレ取組

6

静岡市プロフィール

静岡市の概要

- 面積：1,411.83km² (平成30年10月1日現在)
- 人口：666,733人 (令和元年10月末日現在住民基本台帳人口)
- 市域：東西 50.62km、南北 83.10km
- 葵区：面積 1,073.83km²、人口 252,882人
- 駿河区：面積 73.08km²、人口 210,115人
- 清水区：面積 265.02km²、人口 235,636人



- 企画・構成・文章 岡山 結子(次正大学)
- 監修協力 石原 康彦(次正大学)
- デザイン (株) ディー・セック
- 写真提供 SDGs推進 TGC しずおか2019 by TOKYO GIRLS COLLECTION (株) エスパルス、静岡市、岡山結子
- イラスト いぶすとや、さくらプロジェクト
- マトリクス型2次元コード CMAN
- 印刷提供 豊原通信、(株) VELTEX スポーツエンタープライズ
- 発行 2020年1月

図2 広報冊子(後半)

②展示用ポスターの作成（A. 予定通り）

ターゲットと同世代層の大正大学学生が、学内で実際に行った具体的な2つの取り組み内容をテーマとし、共感を通じた理解を目的とする展示用ポスターを、各テーマで4枚ずつ計8枚作成した。



図 3 ポスター（プラごみ削減キャンペーン）

としまグリーンインフラ研究会

グリーンインフラってなに？

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面で、自然環境がもたらす便益を積極的に活用し、防災や防災と密接な関係にある防災・減災づくりを推進する取組です。(Source: www.earthengine.org)

なんで今、グリーンインフラが注目されているの？

近年、都市や地域開発が深刻化しています。都市では自然を基盤とした新開発(Nature-based Solutions (NBS)) が注目されるようになってきました。都市や地域開発の自然災害時の緩和も、インフラ対策の前提としてグリーンインフラが注目されるようになりました。

としまのグリーンインフラの取組は、
 ・防災・減災、防災・減災の連携
 ・防災・減災、防災・減災の連携
 ・防災・減災、防災・減災の連携

具体的にどんなの？

としまは防災型都市の2つの特徴があります。

事例①

垂直の森
 高層ビルやマンションの壁面に緑を育てることで、都市のヒートアイランド現象を緩和し、防災・減災の効果が期待されています。

事例②

レインガーデン(雨庭)
 雨水を貯留・浸透させることで、都市の洪水リスクを軽減し、防災・減災の効果が期待されています。

としまグリーンインフラ研究会

東京府が推進する防災型都市を、東京都にある大正大学がグリーンインフラを基盤として開発していくと目的として形成された研究会です。

活動概要

としまグリーンインフラ研究会は、主に以下の活動をしています。

- 都市農業の取組について
- 防災・減災の取組について
- 防災・減災の取組について
- 防災・減災の取組について

都市農業の取組について

2016年から始めるとしてグリーンインフラ研究会の取組。大正大内のアスベストを撤去したアトスペースを「としまグリーンインフラ」を基盤として、都市農業の取組を行っています。また、この地域の防災型都市である「防災型都市」を、積極的に防災型都市の取組を進めています。

としまグリーンインフラ研究会

都市農業の取組

土を使った耕作可能な土地の少なさを解決する取組。

水耕栽培の実証実験

ハイポニカを使用した栽培

水耕栽培は、土を必要としないため、都市部の限られたスペースでも栽培が可能です。

アクアポニクスを使用した栽培

水耕栽培と養魚を組み合わせることで、水質を浄化しながら野菜を育てることができます。

堆肥づくり

都市部の限られたスペースでも、堆肥を育てることができます。

防災型都市の実証実験

都市部の限られたスペースでも、防災型都市の実証実験を行っています。

としまグリーンインフラ研究会の取組(一)

としまグリーンインフラ研究会

大正大内のイベント参加について

都市農業の取組について

防災・減災の取組について

防災・減災型都市の実証実験について

防災型都市の実証実験について

活動実績

としまグリーンインフラ研究会の取組実績を掲載しています。

今後の展開

としまグリーンインフラ研究会の今後の展開について

- サマーパーティー開催
- ルーフガーデンツアー
- 超SDGsキャンプ
- 防災キャンプ
- 映画上映会の開催
- 地元高校生との交流
- 南三陸農工局との交流

図 4 ポスター (グリーンインフラ研究会)

(3)実績・成果と課題

作成した普及啓発用の広報冊子は、静岡市出身でSDGsに関する研究を実施している岡山が、内容を企画し、文章を執筆し、編集を行った。静岡市内でのSDGsの目標5のジェンダー平等、目標3の健康と福祉、目標7の再生可能エネルギーの利活用、目標14の持続可能な消費の推進、目標11の災害に強いまちづくりという5つのテーマを取り上げ、それぞれ事例とQRコードを添付して紹介した。若年層のみならず市民にとっても、わかりやすく静岡市のSDGsの取り組みをPRできる冊子であると自己評価している。

また、ターゲットとする年代層が訪れるイベント”SDGs COLLECTION supported by TGC しずおか 2020”に出展し、広報冊子の配付および解説を通して、来場者にSDGsに触れるきっかけづくりを行った。

当該イベントにおいては、学内で研究活動を行った学生も参加した。作成した展示用ポスターの解説も交え、同世代の取り組みとしての共感を通じた理解を促す機会を設けた。来場者とのコミュニケーションの機会を設けたことは学生自身の学習の場ともなり、普及啓発活動の一環となった。

作成した広報冊子はコンテンツを静岡市のWEB等においても公開を予定している。適宜増刷も進め静岡市のイベントや公共施設において配布し、継続した利用を通して引き続き普及啓発に貢献していく。



写真 1 イベントブースの様子

(4)今後の改善点や対策

今回の施策が実際にターゲットの認知度向上に貢献したか、事後調査が必要とされる。また目標としていた家族等の異世代層への波及効果に関しても同様である。しかしながら、認知度調査のためには大規模なアンケート調査等が必要であるため、本学がその調査を実施することは極めて困難である。静岡市による調査が実施されることを期待する。定期的に市のイベントなどでアンケート調査を実施し、SDGsに関する市民の認知度が向上しない場合には、戦略の見直しと改善が必要である。

5. 地域への提言

毎年のように発生する大規模風水害は気候変動対策（SDGs目標13）が急務であるという警告であり、急速な少子高齢化と人口減少の原因は、ジェンダー問題（目標5）やそれに起因する働き方の問題（目標8）、福祉（目標3）や母子家庭の貧困問題（目標1）である。プラスチックによる海洋汚染問題（目標14）や、気候変動問題・気候危機（目標13）は農林水産業に大きなダメージを与え、これはそのまま人類の食糧安全保障問題（目標2）に直結する。つまり、社会、経済、環境の持続可能性がすべて成立しなければ、持続可能な未来社会は実現しない。ところが、これほど社会問題や環境問題が顕在化してもなお、早急な対応を行動に移す危機感は全国的にない。この危機感のなさがSDGsへの関心の薄さであり、SDGs認知度は、都市の持続可能性に比例すると言える。

ここで開発した普及啓発用の広報冊子を配布することで、どれだけの認知度向上効果があるかは未知数である。しかしながら、例えば、行政が全ての小中学高校生および大学生に配布するといった量的広報には一定の効果があると考えられる。広報冊子を十分に活用してほしい。

6. 地域からの評価

イベント出展時の本学出展ブースへの来場者は、残念ながら若年層は非常に少なかった。来場者には、大学生が自らの取り組みを説明することを、興味深く聞いてもらえた。また、広報冊子については、表紙に記載した「SDGsは誰かの目標ではなく、私の、あなたの、目標です」という一文について、環境団体の事務局長から「その通りだと」評価を受けた。

SDGs未来都市に認定された自治体は多数あるが、その多くが総合計画への反映をしておらず、またSDGs未来都市計画の中には17全ての目標が盛り込まれている訳ではない。環境だけに特化している自治体も少なく、多くの政令市は目標8の経済成長、目標9の科学技術イノベーション、目標11のインフラ整備などを重視している。まして、目標5のジェンダー平等や目標16の公平・衡平な社会づくりを計画している自治体はほとんどない。その中において、静岡市では、目標5のジェンダー平等、女子の権利の拡大をTGC in しずおかといったイベントを通じて伝えようとしている。広報冊子においては、このような静岡市の取り組みを最初に紹介し、地域からの評価も高かった。

令和元年度
しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業
研究成果報告書

令和2(2020)年3月
しずおか中部連携中枢都市圏
(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)

(事務局)
静岡市 企画局 企画課 地方創生推進係
〒420-8602 静岡市葵区追手町5番1号
電話：054-221-1022 FAX：054-221-1295
E-Mail：kikaku@city.shizuoka.lg.jp